

令和 7 年 8 月 4 日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	細 川 明 子
同	大 澤 和 士
同	福 本 富 夫
同	山 下 てんせい

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、令和 6 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計、新都市整備事業会計、港湾事業会計、自動車事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに令和 6 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1

下水道事業会計

1	総括	4
2	業務実績	6
3	予算の執行状況	7
4	経営成績	10
5	利益剰余金等	13
6	財政状態	14
7	その他	16
	《決算審査資料》	20

新都市整備事業会計

1	総括	21
2	業務実績	23
3	予算の執行状況	25
4	経営成績	28
5	利益剰余金等	30
6	財政状態	31
7	その他	34
	《決算審査資料》	36

港湾事業会計

1	総括	37
2	業務実績	39
3	予算の執行状況	40
4	経営成績	41
5	財政状態	42
6	資金状況	43
7	その他	43
	《決算審査資料》	44

自動車事業会計

1	総括	50
2	業務実績	52
3	予算の執行状況	53
4	経営成績	54
5	利益剰余金等	56
6	財政状態	57
7	その他	59
	《決算審査資料》	63

高速鉄道事業会計

1 総括	64
2 業務実績	65
3 予算の執行状況	66
4 経営成績	68
5 利益剰余金等	73
6 財政状態	74
7 その他	76
《決算審査資料》	80

水道事業会計

1 総括	82
2 業務実績	83
3 予算の執行状況	84
4 経営成績	86
5 利益剰余金等	88
6 財政状態	89
7 その他	91
《決算審査資料》	94

工業用水道事業会計

1 総括	95
2 業務実績	96
3 予算の執行状況	97
4 経営成績	99
5 利益剰余金等	101
6 財政状態	101
7 その他	104
《決算審査資料》	107

令和6年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	108
第2 審査の方法	108
第3 審査の期間	108
第4 審査の結果	108
第5 基金の運用状況	108

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の表記の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
 - 「－」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。
- 4 文中及び各表中の「消費税」とは、消費税及び地方消費税をいう。

令和 6 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度	神戸市下水道事業会計決算
令和6年度	神戸市新都市整備事業会計決算
令和6年度	神戸市港湾事業会計決算
令和6年度	神戸市自動車事業会計決算
令和6年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
令和6年度	神戸市水道事業会計決算
令和6年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿及び証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和7年5月15日～8月4日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めている。

経営面では、第1表のとおり、7事業会計のうち自動車事業会計及び高速鉄道事業会計が計21億円の純損失を計上したが、7事業会計全体の当年度純損益では差し引き24億円の黒字である。また、当年度末で未処理欠損金を計上しているのは自動車事業会計及び高速鉄道事業会計で、その額は計912億円である。

資金面では、当年度の資金不足比率は自動車事業会計のみ算定されており、19.6%である。

第 1 表 当年度純損益等の状況
(単位：億円)

会 計	当年度純損益	未処理欠損金
下 水 道 事 業	2	—
新 都 市 整 備 事 業	7	—
港 湾 事 業	7	—
自 動 車 事 業	△ 0	37
高 速 鉄 道 事 業	△ 20	875
水 道 事 業	28	—
工 業 用 水 道 事 業	0	—
合 計	24	912

以下、事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

- ・高度経済成長期に集中的に整備した管渠について、計画的な点検調査及び改築更新
- ・近年の気候変動に応じた「雨水管理総合計画」の策定と浸水対策の着実な推進

(2) 港湾事業会計

- ・国際コンテナ戦略港湾としての港湾物流機能の強化や都心・ウォーターフロントの賑わいの創出など「神戸港中期計画」の着実な推進
- ・港湾事業会計の特性を踏まえた適正な負担区分のあり方の慎重な検討

(3) 自動車事業会計

- ・民間バス事業者との共同運行の拡大、需要に見合った路線見直しなど、徹底した経営の効率化等を進めることによる、総合的な経営基盤強化策の着実な実行
- ・特別減収対策企業債の償還が順次始まることに加え、車両更新等の必要な投資に伴う資金需要にも留意した資金不足の逡減

(4) 高速鉄道事業会計

- ・社会情勢の変化を見据えた長期的な需要の見通しに基づく次期経営計画の策定と、安定的な経営基盤の確立

(5) 水道事業会計

- ・優先順位をつけながら維持管理や管路更新を計画的に進めるとともに、漏水調査の結果を踏まえて配水管更新計画を適宜検証し、予防保全の確実な実行

(6) 工業用水道事業会計

- ・地域の産業振興に必要なインフラを継続的に供給していくため、関係部局との情報共有を深め、経営の安定化や更なる業務の効率化

なお、新都市整備事業会計は令和6年度末に役割を終え、同会計に係る権利義務は一般会計等に帰属することとなったが、今後も各会計に継承された事業に引き続き取り組むことにより、神戸市の活性化に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和6年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ217万 m^3 増の1億8,091万 m^3 、汚水中継量は30万 m^3 増の2,586万 m^3 、雨水排除量は183万 m^3 増の1,187万 m^3 であった。

神戸市下水道長期計画基本構想「こうべ下水道みらい 2025」、神戸市下水道事業経営計画及び神戸市農業集落排水事業会計経営戦略に基づき、汚水処理を確実にを行い、老朽化した污水管渠や処理場等の施設の改築更新を行うとともに、浸水対策としてポンプ場の築造、及び周辺の雨水幹線等の整備を実施した。また、SDGsに資する取組として、下水汚泥からリンを回収し、地産地消のこうべハーベスト肥料の原料として有効利用する「こうべ再生リン」プロジェクト等を推進した。さらに、農業集落排水事業費を統合し、同事業に係るセグメントを新設した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常利益は、下水道使用料の増加等により、前年度に比べ1億4千万円増加し、3億1千万円である。特別損失が6千万円増加したことにより、当年度純損益は、前年度に比べ7千万円増加し、2億3千万円の純利益である。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金24億4千万円を加えた26億7千万円である。

(2) 審査意見

昭和40年代後半の高度経済成長期に、下水道普及率の向上のために集中的に整備した管渠や処理場等の施設の老朽化が進行している。管渠について、会計上の耐用年数（50年）を超過した延長の割合を示す管渠老朽化率は35.71%で、増加傾向にあるものの、定期的に点検調査を行い、状態が悪いものは速やかに改築・修繕を行うとともに、5年毎を目安に、下水道管の健全性を分析・評価しながら計画的に改築に取り組んでいる。令和7年1月には埼玉県において下水道管に起因する大規模な道路陥没事故があり、本市においても2月には大口径の下水道管の緊急点検を行った。さらに7月からは特別重点調査を実施するが、今後とも市民の安心・安全のため、計画的な点検調査及び改築更新を着実に進められたい。

雨水処理についても、計画的に整備を行っているが、近年の気候変動による降雨量の増加を踏まえた浸水被害対策を実施していくことが必要である。令和7年4月には神戸駅周辺地区の浸水対策として、新東川崎ポンプ場及び周辺の雨水幹線が整備され運転を開始し、排水能力は従来能力の約5倍にもなった。今後の対策目標等の基本的な事項に係る「雨水管理総合計画」の策定を行ってい

るところであるが、引き続き着実な浸水対策を講じられたい。

「こうべ再生リン」プロジェクトについては、令和7年3月に玉津処理場においても新たにリン回収設備が完成し、加えて既存設備のある東灘処理場においても3基目となるリン回収設備の整備を行っている。リンの回収を進め、さらなる下水汚泥の肥料としての供給拡大に努められたい。

2 業 務 実 績

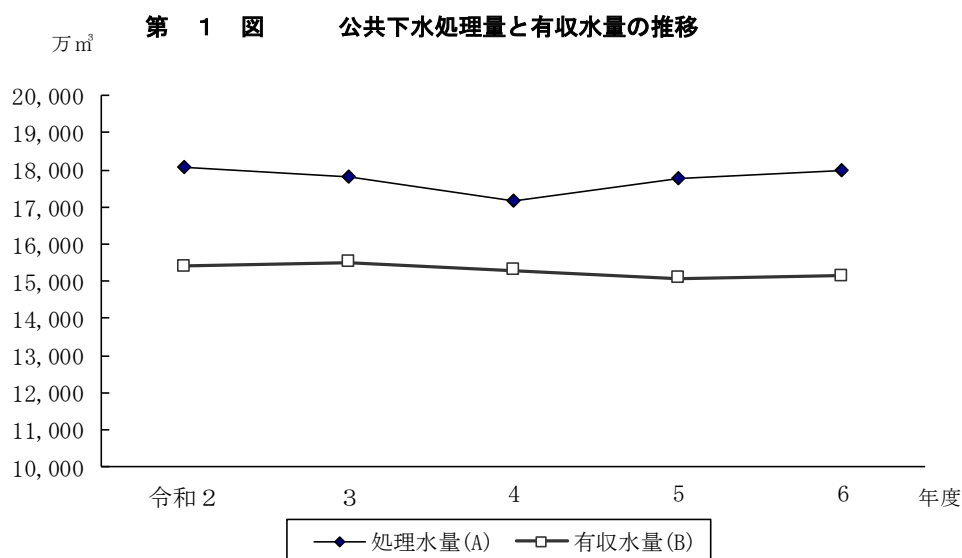
(1) 下水処理量と有収水量

下水道処理量は1億8,091万 m^3 であった。

公共下水処理量は1億7,972万 m^3 で前年度に比べ216万 m^3 （1.2%）増加した。

公共下水道有収水量は1億5,144万 m^3 で、66万 m^3 （0.4%）増加した。污水管に雨水が混入していることが影響し、概ね年間降水量に連動して、処理水量と有収水量に差が生じている。

農業集落排水事業での下水処理量は119万 m^3 であった。



（単位：万 m^3 ）

年 度	令和 2	3	4	5	6
処理水量(A)	18,083	17,827	17,182	17,755	17,972
有収水量(B)	15,399 (16,953)	15,523 (17,085)	15,295 (16,857)	15,078 (16,628)	15,144 (16,701)
有収率(B/A)	85.2%	87.1%	89.0%	84.9%	84.3%

備考： 有収水量（B）の下段（ ）内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、老朽化対策として、更新時期を迎えた西部処理場の北系水処理施設築造工事、ポートアイランド処理場、魚崎ポンプ場の改築更新事業を実施するとともに、污水管渠の改築更新を実施した。また神戸駅周辺地区浸水対策事業として、新東川崎ポンプ場築造工事及び雨水幹枝線布設工事を行った。

当年度末の整備済区域面積は農業集落排水事業を加え、1万9,751ha、污水管渠延長は4,364km、雨水管渠延長は668kmである。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.1%である。

収益的支出の執行率は94.5%である。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息等の営業外費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執行率 (B/A × 100)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
収 益 的 収 入	35,968,830	100.0	36,014,225	100.0	100.1	45,395
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益	34,943,590	97.2	35,012,392	97.2	100.2	68,802
(1) 営 業 収 益	24,724,990	68.7	24,876,577	69.1	100.6	151,587
(2) 営 業 外 収 益	10,218,600	28.4	10,128,533	28.1	99.1	△ 90,066
(3) 特 別 利 益	—	—	7,281	0.0	—	7,281
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	1,025,240	2.9	1,001,833	2.8	97.7	△ 23,406
(1) 営 業 収 益	114,981	0.3	112,502	0.3	97.8	△ 2,478
(2) 営 業 外 収 益	910,259	2.5	888,821	2.5	97.6	△ 21,437
(3) 特 別 利 益	—	—	510	0.0	—	510
収 益 的 支 出	36,500,532	100.0	34,480,114	100.0	94.5	2,020,417
1 公 共 下 水 道 事 業 費	35,401,868	97.0	33,462,983	97.1	94.5	1,938,884
(1) 営 業 費 用	32,718,078	89.6	31,444,061	91.2	96.1	1,274,016
(2) 営 業 外 費 用	2,597,403	7.1	1,948,847	5.7	75.0	648,555
(3) 特 別 損 失	86,387	0.2	70,075	0.2	81.1	16,311
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,090,831	3.0	1,017,130	3.0	93.2	73,700
(1) 営 業 費 用	977,608	2.7	941,860	2.7	96.3	35,747
(2) 営 業 外 費 用	72,777	0.2	57,956	0.2	79.6	14,820
(3) 特 別 損 失	40,446	0.1	17,314	0.1	42.8	23,131
3 予 備 費	7,832	0.0	—	—	—	7,832

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 49.9%となっている。これは主として、処理場等の建設改良工事を工程調整のため翌年度に繰り越したことにより、財源である国庫支出金及び企業債が収入できなかったこと等による。

資本的支出の執行率は 66.4%となっている。これは主として、処理施設整備等の建設改良工事において、工程調整のため翌年度への繰越額 100 億 7,900 万円及び不用額 50 億 2,191 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執行率 (B/A × 100)	翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 又 は 不 用 額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
資 本 的 収 入	28,649,522	100.0	14,293,041	100.0	49.9	—	△ 14,356,480
1 公 共 下 水 道	27,623,396	96.4	13,490,220	94.4	48.8	—	△ 14,133,175
(1) 企 業 債	16,452,000	57.4	7,576,000	53.0	46.0	—	△ 8,876,000
(2) 国 庫 支 出 金	10,998,851	38.4	5,704,096	39.9	51.9	—	△ 5,294,755
(3) 他 会 計 繰 入 金	138,245	0.5	84,449	0.6	61.1	—	△ 53,796
(4) 財 産 収 入	1,000	0.0	680	0.0	68.0	—	△ 320
(5) 雑 収 入	33,300	0.1	124,995	0.9	375.4	—	91,695
2 農 業 集 落 排 水	1,026,126	3.6	802,821	5.6	78.2	—	△ 223,304
(1) 企 業 債	146,000	0.5	—	—	—	—	△ 146,000
(2) 県 支 出 金	116,500	0.4	52,937	0.4	45.4	—	△ 63,562
(3) 他 会 計 繰 入 金	763,626	2.7	749,883	5.2	98.2	—	△ 13,742
資 本 的 支 出	44,932,721	100.0	29,831,802	100.0	66.4	10,079,000	5,021,918
1 公 共 下 水 道	43,850,805	97.6	28,953,545	97.1	66.0	9,992,000	4,905,259
(1) 建 設 改 良 費	36,934,632	82.2	22,037,692	73.9	59.7	9,992,000	4,904,939
(2) 基 金 造 成 費	1,000	0.0	680	0.0	68.0	—	320
(3) 企 業 債 等 償 還 金	6,915,173	15.4	6,915,172	23.2	100.0	—	0
2 農 業 集 落 排 水	1,051,916	2.3	878,257	2.9	83.5	87,000	86,658
(1) 建 設 改 良 費	341,941	0.8	168,282	0.6	49.2	87,000	86,658
(2) 企 業 債 等 償 還 金	709,975	1.6	709,974	2.4	100.0	—	0
3 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—	—	30,000

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

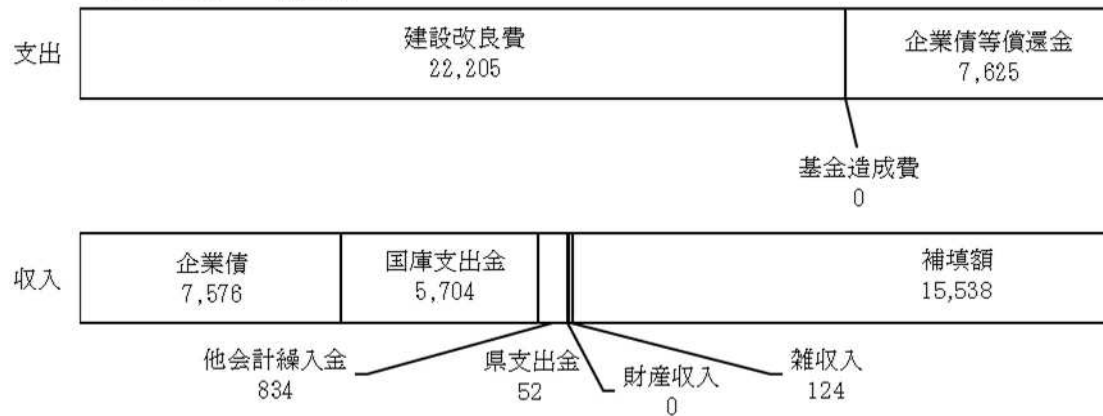
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	969	664	ポートアイランド処理場改築更新事業 (219) 西部処理場北系水処理施設築造工事 (建築電気設備) (216)
ポ ン プ 場 建 設 費	3,220	773	新東川崎ポンプ場神戸駅周辺地区浸水対策事業 (2,658) 魚崎ポンプ場改築更新事業 (第1期) (396)
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	7,773	2,503	第2須磨汚水幹線他築造工事 (193)
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,332	1,086	神戸駅周辺地区浸水対策事業 (1,120)
処 理 施 設 等 整 備 費	7,617	4,966	東灘処理場汚泥処理施設改築更新等事業 (1,058)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 142 億 9,304 万円に対し、資本的支出の決算額は 298 億 3,180 万円で、不足する額 155 億 3,876 万円を、損益勘定留保資金等 155 億 3,876 万円で補てんした。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 338 億 6,329 万円に対して費用 335 億 4,914 万円で、差引 3 億 1,415 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 2 億 3,569 万円の黒字であった。

前年度と比べると、収益、費用とも増加となり、経常利益は 1 億 4,398 万円増加した。

なお、特別利益の主なものは下水道使用料の過年度調定の修正益であり、特別損失の主なものは除却損である。

ア 収 益

営業収益の主なものは下水道使用料で、収益の 57.1%を占めている。営業外収益の主なものは公共下水道事業における長期前受金戻入で、収益の 26.1%を占めている。

前年度と比べると、収益は 10 億 8,472 万円（3.3%）の増加となった。

農業集落排水事業を統合(*1)し 9 億 9,056 万円の農業集落排水事業収益が増加するとともに、公共下水道事業では長期前受金戻入(*3)が減少したものの、下水道使用料(*2)が増加し、公共下水道事業収益は 9,415 万円増加した。

イ 費 用

営業費用の主なものは、公共下水道事業の管渠や処理施設等の減価償却費で、費用の 62.9%を占めている。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息及企業債取扱諸費である。

前年度と比べると、公共下水道事業では減価償却費(*4)が減少したことにより 4,345 万円減少したものの、農業集落排水事業を統合したことにより 9 億 8,420 万円の費用が増加し、費用は 9 億 4,074 万円（2.9%）増加した。

なお、事業別の事業別損益の状況は、第4-2表のとおりである。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	33,863,297	100.0	32,778,571	1,084,725 *1	3.3	*1 農業集落排水事業の統合
公 共 下 水 道 事 業 収 益	32,872,730	97.1	32,778,571	94,158	0.3	
営 業 収 益	22,943,827	67.8	22,605,129	338,697	1.5	
下 水 道 使 用 料	19,327,651	57.1	19,057,751	269,900 *2	1.4	*2 有収水量の増
他 会 計 負 担 金	6,807	0.0	6,277	530	8.4	
雨 水 処 理 補 助 金	3,609,368	10.7	3,541,101	68,267	1.9	
営 業 外 収 益	9,928,903	29.3	10,173,442	△ 244,538	△ 2.4	
受取利息及配当金	30,223	0.1	2,478	27,745	ほぼ皆増	
他 会 計 補 助 金	483,883	1.4	468,288	15,595	3.3	
長 期 前 受 金 戻 入	8,826,485	26.1	9,157,213	△ 330,728 *3	△ 3.6	*3 減価償却費の減
雑 収 益	588,312	1.7	545,463	42,849	7.9	
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	990,566	2.9	—	990,566 *1	皆増	*1 農業集落排水事業の統合
営 業 収 益	102,274	0.3	—	102,274	皆増	
営 業 外 収 益	888,292	2.6	—	888,292	皆増	
他 会 計 補 助 金	167,464	0.5	—	167,464	皆増	
長 期 前 受 金 戻 入	720,825	2.1	—	720,825	皆増	
雑 収 益	2	0.0	—	2	皆増	
費 用 (B)	33,549,144	100.0	32,608,400	940,743 *1	2.9	*1 農業集落排水事業の統合
公 共 下 水 道 事 業	32,564,943	97.1	32,608,400	△ 43,457	△ 0.1	
営 業 費 用	30,745,932	91.6	30,707,320	38,611	0.1	
人 件 費	2,391,325	7.1	2,219,159	172,165	7.8	
運 営 費	5,049,865	15.1	4,835,930	213,935	4.4	
減 価 償 却 費	21,109,617	62.9	21,513,311	△ 403,693 *4	△ 1.9	*4 償却対象資産の減
そ の 他 諸 費 用	2,195,123	6.5	2,138,918	56,204	2.6	
営 業 外 費 用	1,819,011	5.4	1,901,079	△ 82,068	△ 4.3	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	1,734,640	5.2	1,831,271	△ 96,631 *5	△ 5.3	*5 企業債の平均利率の低下
雑 支 出	84,370	0.3	69,808	14,562	20.9	
農 業 集 落 排 水 事 業	984,201	2.9	—	984,201 *1	皆増	*1 農業集落排水事業の統合
営 業 費 用	922,824	2.8	—	922,824	皆増	
減 価 償 却 費	720,210	2.1	—	720,210	皆増	
そ の 他	202,614	0.6	—	202,614	皆増	
営 業 外 費 用	61,376	0.2	—	61,376	皆増	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	57,931	0.2	—	57,931	皆増	
雑 支 出	3,445	0.0	—	3,445	皆増	
経 常 損 益 (C=A-B)	314,153	—	170,171	143,981	84.6	
特 別 利 益 (D)	7,093	—	9,101	△ 2,007	△ 22.1	
特 別 損 失 (E)	85,551	—	18,584	66,967	360.3	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	235,695	—	160,688	75,007	46.7	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) (G)	2,443,608	—	2,282,920	160,688	7.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) (F+G)	2,679,303	—	2,443,608	235,695	9.6	

備考： 1 運営費は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

2 その他諸費用は、業務費等である。

第 4－2 表 事業別損益状況の比較

(単位 金額：千円、比率：％)

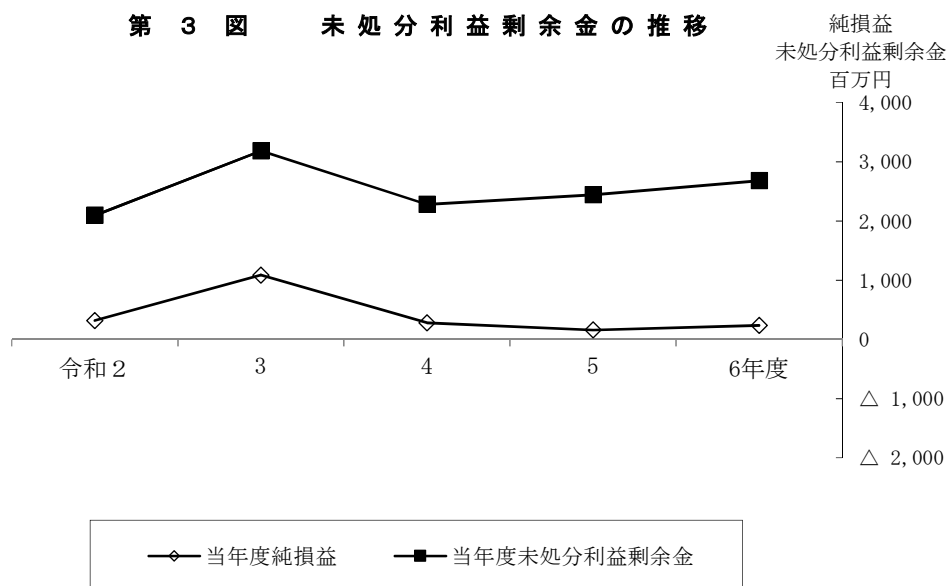
項 目		令和 6 年度			令和 5 年度		
		金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
公共下水道事業	収 益 (A)	32,879,360	91,687	0.3	32,787,673	△ 374,435	△ 1.1
	営 業 収 益	22,943,827	338,697	1.5	22,605,129	△ 127,531	△ 0.6
	営 業 外 収 益	9,928,903	△ 244,538	△ 2.4	10,173,442	△ 246,544	△ 2.4
	特 別 利 益	6,629	△ 2,471	△ 27.2	9,101	△ 359	△ 3.8
	費 用 (B)	32,633,182	6,198	0.0	32,626,984	△ 252,203	△ 0.8
	営 業 費 用	30,745,932	38,611	0.1	30,707,320	△ 168,358	△ 0.5
	営 業 外 費 用	1,819,011	△ 82,068	△ 4.3	1,901,079	△ 13,383	△ 0.7
	特 別 損 失	68,239	49,655	267.2	18,584	△ 70,461	△ 79.1
	営 業 損 益	△ 7,802,105	300,085	△ 3.7	△ 8,102,190	40,827	△ 0.5
	経 常 損 益	307,787	137,615	80.9	170,171	△ 192,333	△ 53.1
農業集落排水事業	特 別 損 益	△ 61,610	△ 52,127	549.7	△ 9,483	70,101	△ 88.1
	純 損 益 (C=A-B)	246,177	85,488	53.2	160,688	△ 122,231	△ 43.2
	収 益 (A)	991,030	991,030	皆増	—	—	—
	営 業 収 益	102,274	102,274	皆増	—	—	—
	営 業 外 収 益	888,292	888,292	皆増	—	—	—
	特 別 利 益	464	464	皆増	—	—	—
	費 用 (B)	1,001,512	1,001,512	皆増	—	—	—
	営 業 費 用	922,824	922,824	皆増	—	—	—
	営 業 外 費 用	61,376	61,376	皆増	—	—	—
	特 別 損 失	17,311	17,311	皆増	—	—	—
農業集落排水事業	営 業 損 益	△ 820,550	△ 820,550	皆増	—	—	—
	経 常 損 益	6,365	6,365	皆増	—	—	—
	特 別 損 益	△ 16,847	△ 16,847	皆増	—	—	—
	純 損 益 (C=A-B)	△ 10,481	△ 10,481	皆増	—	—	—

5 利益剰余金等

純利益は、令和2年4月の使用料改定により下水道使用料が増加し令和3年度には増加したが、令和4年度には電力、燃料等エネルギー価格の高騰等で営業費用が増加したことにより、減少に転じた。令和6年度は前年度に比べ、下水道使用料が7,500万円増加し2億3,569万円の純利益となった。

前年度繰越利益剰余金24億4,360万円と合算し、当年度未処分利益剰余金は26億7,930万円となっている。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	令和2	3	4	5	6年度
当 年 度 純 損 益	318	1,088	282	160	235
当年度未処分利益剰余金	2,095	3,183	2,282	2,443	2,679

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は6,416億9,563万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が93.6%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本は、これらの資産獲得の源泉となった企業債、国庫補助金等の長期前受金（繰延収益）などで構成される負債、剰余金及び資本金で構成される資本から成っている。

ア 資 産

有形固定資産の主なものは、管渠等の構築物、処理施設等の機械及装置、土地、建物及び建設中の固定資産への支出額を計上する建設仮勘定である。また、無形固定資産の主なものは武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の施設利用権、投資その他の資産の主なものは基金である。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、農業集落排水事業の統合に伴い（*1）構築物、機械及装置などの有形固定資産が増加し、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が58.0%を占めている。固定負債の主なものは企業債、流動負債の主なものは未払金であり、繰延収益は長期前受金及び収益化累計額である。

負債及び資本のうち資本は42.0%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金のうち主なものは、工事負担金及び国庫補助金等の資本剰余金と当年度未処分利益剰余金等の利益剰余金である。

前年度に比べると、農業集落排水事業の統合に伴い（*1）、負債のうち繰延収益、企業債等、資本のうち資本剰余金が増加し、負債及び資本総額は増加している。

第 5 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)				
資 産	641,695,630	100.0	626,684,107		15,011,522	2.4	
Ⅰ 固 定 資 産	603,853,401	94.1	587,101,852		16,751,549	2.9	
1 有 形 固 定 資 産	600,896,803	93.6	584,113,102		16,783,701	2.9	
(1) 土 地	56,408,030	8.8	55,673,099		734,930 *1	1.3	
(2) 建 物	34,468,193	5.4	34,837,289		△ 369,096	△ 1.1	
(3) 建物附属設備	5,636,292	0.9	4,803,466		832,825	17.3	*1 農業集落排水事業の統合
(4) 構 築 物	427,196,655	66.6	418,365,261		8,831,394 *1*2	2.1	*2 受贈財産による増
(5) 機 械 及 装 置	48,703,534	7.6	45,245,520		3,458,014 *1	7.6	
(6) 車 両 運 搬 具	33,173	0.0	29,849		3,324	11.1	
(7) 工具器具及備品	337,850	0.1	352,225		△ 14,374	△ 4.1	
(8) 建 設 仮 勘 定	28,113,073	4.4	24,806,390		3,306,683 *3	13.3	*3 工事進捗による増 (203億6,157万円)、 本勘定への振替による減 (170億5,488万円)
2 無 形 固 定 資 産	1,651,894	0.3	1,684,651		△ 32,756	△ 1.9	
(1) 地 上 権	625	0.0	792		△ 167	△ 21.1	
(2) 施 設 利 用 権	1,644,425	0.3	1,677,014		△ 32,589	△ 1.9	
(3) 電 話 加 入 権	6,844	0.0	6,844		0	0.0	
3 投資その他の資産	1,304,702	0.2	1,304,098		604	0.0	
(1) 基 金	1,163,461	0.2	1,162,781		680	0.1	
(2) 敷 金	1,757	0.0	1,807		△ 50	△ 2.8	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	749	0.0	775		△ 25	△ 3.3	
(5) 破産更生債権等	23,149	0.0	28,457		△ 5,307	△ 18.7	
貸 倒 引 当 金	△ 23,149	0.0	△ 28,457		5,307	18.7	
Ⅱ 流 動 資 産	37,842,228	5.9	39,582,254		△ 1,740,026	△ 4.4	
1 現 金 預 金	31,527,132	4.9	34,039,425		△ 2,512,292	△ 7.4	
2 未 収 金	6,307,533	1.0	5,521,136		786,396	14.2	
3 貯 蔵 品	6,239	0.0	20,384		△ 14,145	△ 69.4	
4 前 払 費 用	1,323	0.0	1,308		14	1.1	
負 債 及 び 資 本 債	641,695,630	100.0	626,684,107		15,011,522	2.4	
負 債	372,039,703	58.0	357,745,550		14,294,153	4.0	
Ⅰ 固 定 負 債	143,167,061	22.3	139,568,117		3,598,944	2.6	*1 農業集落排水事業の統合
1 企 業 債	140,594,773	21.9	137,050,483		3,544,290 *1	2.6	
2 引 当 金	2,388,211	0.4	2,333,557		54,653	2.3	
(1) 退職給付引当金	2,388,211	0.4	2,333,557		54,653	2.3	
3 そ の 他 固 定 負 債	184,077	0.0	184,077		0	0.0	
(1) その他固定負債	184,077	0.0	184,077		0	0.0	
Ⅱ 流 動 負 債	20,434,074	3.2	19,819,207		614,867	3.1	
1 企 業 債	7,539,538	1.2	6,915,172		624,365 *1	9.0	
2 未 払 金	12,621,048	2.0	12,644,369		△ 23,321	△ 0.2	
3 預 り 金	18,787	0.0	21,665		△ 2,878	△ 13.3	
4 引 当 金	254,701	0.0	238,000		16,701	7.0	
(1) 賞 与 引 当 金	254,701	0.0	238,000		16,701	7.0	
Ⅲ 繰 延 収 益	208,438,567	32.5	198,358,225		10,080,341	5.1	
1 長 期 前 受 金	528,178,782	82.3	508,592,727		19,586,054 *1	3.9	
2 収 益 化 累 計 額	△ 319,740,214	△ 49.8	△ 310,234,502		△ 9,505,712	△ 3.1	
資 本	269,655,926	42.0	268,938,556		717,369	0.3	
Ⅰ 資 本 金	118,260,551	18.4	118,260,550		1	0.0	
Ⅱ 剰 余 金	151,395,375	23.6	150,678,006		717,368	0.5	
1 資 本 剰 余 金	144,863,127	22.6	144,381,453		481,673	0.3	
(1) 国 県 補 助 金	48,534,878	7.6	48,399,575		135,302 *1	0.3	
(2) 他 会 計 繰 入 金	262,769	0.0	30,037		232,731 *1	774.8	
(3) 工 事 負 担 金	71,144,422	11.1	71,144,422		0	0.0	
(4) 受贈財産評価額	1,070,321	0.2	1,001,167		69,153	6.9	
(5) その他資本剰余金	23,850,736	3.7	23,806,251		44,485	0.2	
2 利 益 剰 余 金	6,532,248	1.0	6,296,552		235,695	3.7	
(1) 建設改良積立金	3,852,944	0.6	3,852,944		0	0.0	
(2) 当年度未処分利益剰余金	2,679,303	0.4	2,443,608		235,695	9.6	
(うち当年度純損益)	(235,695)	—	(160,688)		(75,007)	(46.7)	

備考： 1 有形固定資産の減価償却累計額は、649,991,934千円である。

2 特定収入による資本金の支出に係る控除対象外消費税額は、長期前受金と相殺している。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を除く)の11.8%(*1)、資本的収入の5.8%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

なお、農業集落排水事業の統合により、前年度に比べ増加している。

*1:収益的収入補助金／収益的収入＝4,267百万円／36,006百万円

*2:資本的収入補助金／資本的収入＝ 834百万円／14,293百万円

第 6 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

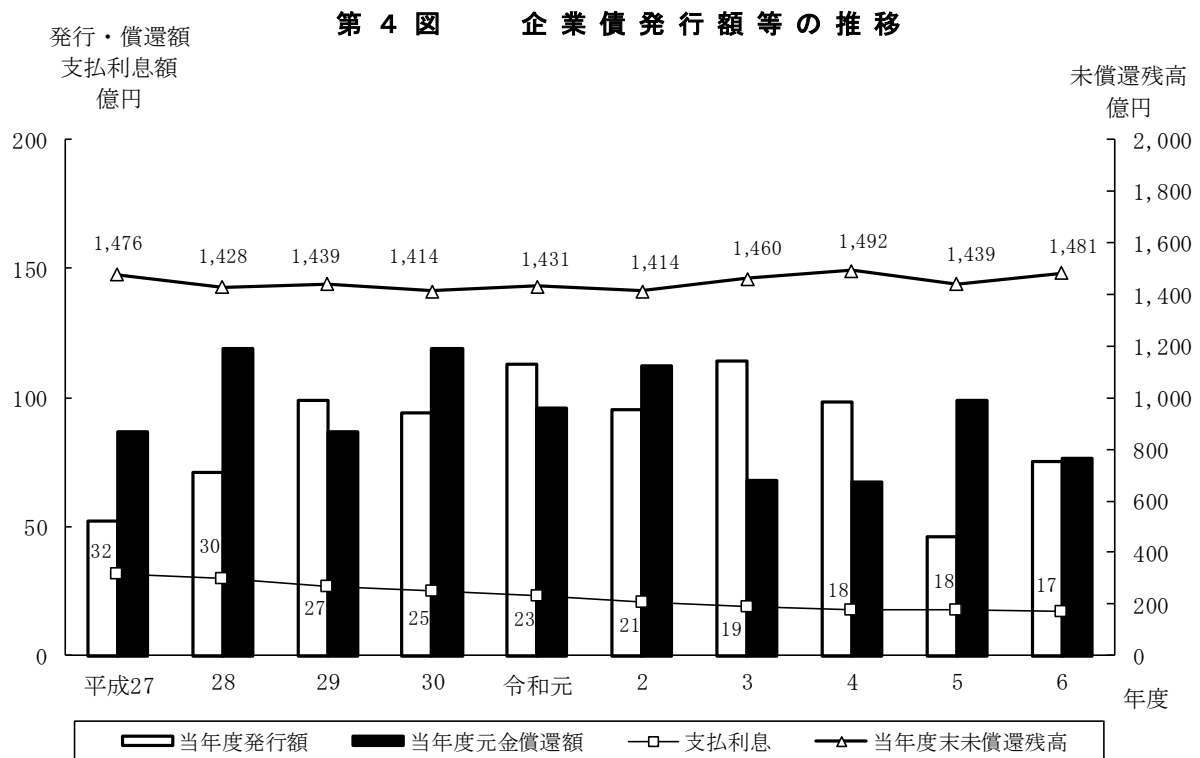
項 目	令和6年度 補助金額	令和5年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に 対する負担金	6	6	0	公衆浴場や共用の給水装置 を設置している使用者に対 する減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	
2 経費負担区分によ る 補 助 金	3,609	3,541	68	雨水処理費(資本費及び維 持管理費)の補助		
3 経費負担区分によ る 補 助 金	483	468	15	一般排水の高度処理費の 50%の補助等	(営業外収益)	
4 農業集落排水事業 に対する補助金	167	—	167	農業集落排水事業に対する 補助		
小 計	4,267	4,015	251			
5 臨時財政特例債元 金償還等補助金	5	16	△ 10	国庫補助率の引き下げに伴 い昭和60～平成13年度に発 行された臨時財政特例債の 元金償還分の補助	資本的収入	17条の3 (*1)
6 緊急下水道整備特 定事業に対する補助 金	39	38	0	緊急下水道整備特定事業に 基づいて実施された単独事 業に伴う企業債元金償還分 の補助		
7 流域下水道事業に 対する補助金	37	70	△ 32	流域下水道整備の建設改良 費のうち一般会計負担分の 補助		
8 建設改良事業(雨 水)に対する補助 金	2	4	△ 2	雨水関連建設改良費のうち 一般会計負担分の補助		
9 農業集落排水事業 に対する補助金	749	—	749	農業集落排水事業に対する 補助		
小 計	834	129	704			
合 計	5,101	4,145	956			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、令和5年度は発行額が償還額を下回り、企業債未償還残高は減少している。令和6年度も発行額が償還額を下回っているが、農業集落排水事業を統合したことにより企業債未償還残高は42億円増加した。

また、企業債支払利息については、利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向である。



(単位 金額：億円)

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
当 年 度 発 行 額	52	71	99	94	113	95	114	98	46	75
当年度元金償還額	87	119	87	119	96	112	68	67	99	76
当年度末未償還残高	1,476	1,428	1,439	1,414	1,431	1,414	1,460	1,492	1,439	1,481
支 払 利 息	32	30	27	25	23	21	19	18	18	17

備考：1 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱費を含む。

2 令和6年度より農業集落排水事業を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は 340 億 3,942 万円であり、資金減少額が 25 億 1,229 万円であったことから、資金期末残高は 315 億 2,713 万円となった。

業務活動では 131 億 2,566 万円の資金増加となった。これは主に、減価償却費（長期前受金戻入控除後で 122 億 8,251 万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では 163 億 4,539 万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では 7 億 744 万円の資金増加となった。これは、一般会計繰入金（企業債償還財源）及び企業債収入と企業債償還額の差額である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	13,125,660	15,491,278
小 計	14,888,009	17,320,072
当 年 度 純 損 益	235,695	160,688
減 価 償 却 費	21,829,828	21,513,311
資 産 減 耗 費	615	553
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 5,307	△ 1,783
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	54,653	10,164
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	16,701	4,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,547,310	△ 9,157,213
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 30,223	△ 2,478
支 払 利 息	1,792,572	1,831,271
た な 卸 資 産 の 増 減 額	47	31
敷 金 の 増 減 額	50	33
固 定 資 産 除 却 損	49,551	—
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	△ 647,980	20,556
未 払 金 の 増 減 額	△ 156,430	1,836,918
前 払 費 用 ・ 前 払 金 の 増 減 額	△ 14	601
預 り 金 の 増 減 額	△ 2,878	11,207
そ の 他 投 資 (自 動 車 リ サ イ ク ル 券)	22	16
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,298,416	1,092,191
小 計	△ 1,762,349	△ 1,828,793
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	30,223	2,478
利 息 の 支 払 額	△ 1,792,572	△ 1,831,271
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,345,399	△ 15,204,160
固 定 資 産 の 取 得	△ 22,305,167	△ 20,644,851
国 庫 補 助 金	5,704,096	5,202,611
県 支 出 金	52,937	—
一 般 会 計 繰 入 金 (流 域 下 水 道 事 業 充 当 分 等)	77,738	75,228
工 事 負 担 金	79,871	159,820
雑 収 入	45,124	3,031
基 金 造 成 費	△ 680	△ 245
基 金 運 用 に よ る 収 入	680	245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	707,446	△ 2,381,260
建 設 改 良 企 業 債 償 還 の た め の 基 金 繰 入	—	2,800,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る 企 業 債 収 入	7,576,000	4,671,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還	△ 7,625,147	△ 9,906,900
一 般 会 計 繰 入 金	756,593	54,640
資 金 増 減 額	△ 2,512,292	△ 2,094,142
資 金 期 首 残 高	34,039,425	36,133,567
資 金 期 末 残 高	31,527,132	34,039,425

備考： 1 本表は間接法により作成している。
2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。
3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、
マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千m ³)	180,918	3,361	1.9	177,556	5,730	3.3
公 共 下 水 道 事 業 (千m ³)	179,722	2,166	1.2	177,556	5,730	3.3
農 業 集 落 排 水 事 業 (千m ³)	1,195	1,195	皆増	-	-	-
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	495,666	9,210	1.9	486,456	15,699	3.3
公 共 下 水 道 事 業						
有 収 水 量 (千m ³)	167,012	723	0.4	166,288	△ 2,286	△ 1.4
汚 水 中 継 量 (千m ³)	25,868	307	1.2	25,561	851	3.4
雨 水 排 除 量 (千m ³)	11,875	1,836	18.3	10,038	2,589	34.8
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,574,102	33,519	0.4	9,540,583	25,104	0.3
一 般 汚 水	9,572,741	33,650	0.4	9,539,091	25,362	0.3
浴 場 汚 水	414	△ 11	△ 2.6	425	△ 19	△ 4.3
共 用 汚 水	947	△ 120	△ 11.2	1,067	△ 239	△ 18.3
職 員 数	302	4	1.3	298	△ 10	△ 3.2
損益勘定所属職員 (人)	206	5	2.5	201	△ 8	△ 3.8
資本勘定所属職員 (人)	96	△ 1	△ 1.0	97	△ 2	△ 2.0

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和6年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅用地や産業用地の供給を計画的・継続的に実施してきた。

当年度は、神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）やポートアイランド（第2期）等において土地売却を進め、住宅団地、産業団地を合わせて約8万㎡の土地売却契約を締結した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

土地売却収益等の収益が前年度に比べ58億4千万円減少したが、土地売却原価等の費用も58億3千万円減少したため、経常利益は、前年度から微減の5億5千万円である。

一方、固定資産の売却による特別利益が前年度に比べ25億5千万円減少したため、当年度純利益は、前年度に比べ25億5千万円減少し7億5千万円である。これに、当年度に減債積立金を企業債償還に使用したことによるその他未処分利益剰余金変動額114億9千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は122億4千万円である。

(2) 審査意見

神戸市は平坦地が少ないという地理的制約から、新都市整備事業では、昭和30年頃から、山を削り、その土砂で埋立地を造成し、かつ土砂採取跡地に住宅団地や産業団地を造成する「山、海へ行く」といわれる開発手法により、内陸部と臨海部の両面の開発が進められた。

その結果、臨海部には、新しい港湾機能と都市空間を備えた海上文化都市ポートアイランドや六甲アイランド、さらに神戸空港島などが整備されるとともに、内陸部には、西神住宅団地や神戸複合産業団地などの住宅団地や産業団地が整備され、市街化区域の約4分の1にあたる約5,000haの新市街地が創出された。

この産業団地においては、約5,000社の企業の立地と、約13万人の雇用が生み出され、住宅団地では、約9万戸の住居が提供され、約19万人の方が居住されている。

さらに、土地売却により得られた利益から、これまでに一般会計へ累計887億円もの多額の繰り出しを行ってきた。

このように、新都市整備事業は、居住環境の質的向上と神戸経済の発展に極めて大きな役割を果たし、本市財政にも多大な貢献を行った。

この新都市整備事業は、企業債を原資に土地を造成し、土地売却収入により企業債を償還していく宅地造成事業であるが、ピーク時に約 3,700 億円あった企業債残高も、令和 6 年度末時点で償還が完了した。

内陸部の産業用地の処分も間もなく完了することから、令和 6 年度末に新都市整備事業会計を廃止し、新都市整備事業会計に属する権利及び義務は、令和 7 年 4 月 1 日に空港整備事業費特別会計、港湾事業会計、産業団地整備事業会計又は一般会計にそれぞれ帰属することとなった。

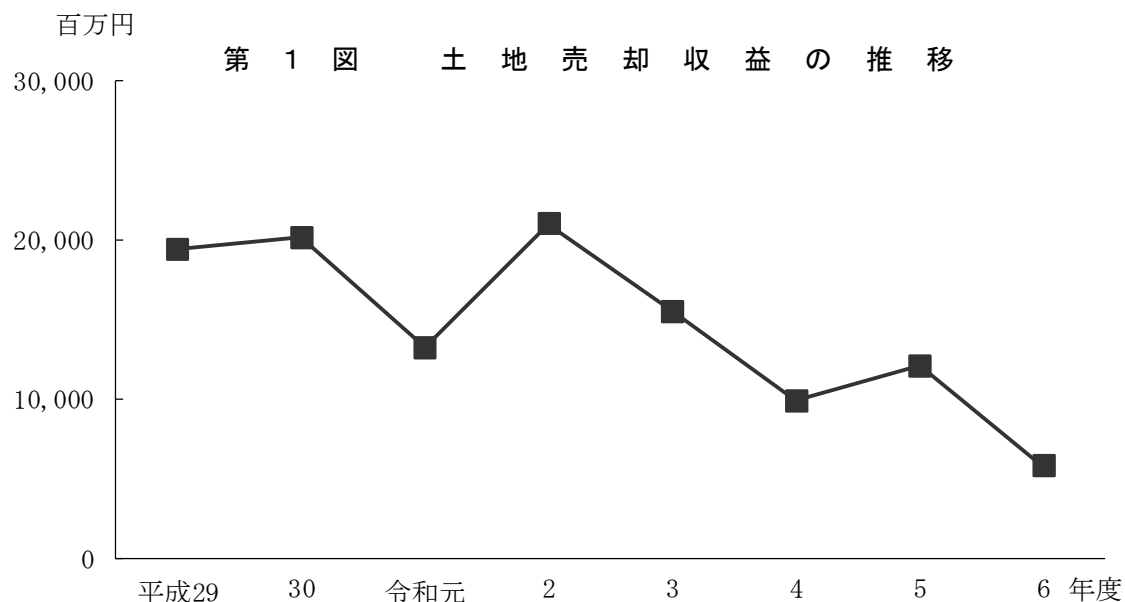
なお、会計廃止に伴う現金や土地等の移行の詳細については 32 ページの資料を参照されたい。

2 業 務 実 績

(1) 土地売却収益の推移

ア 土地売却収益

土地売却収益は、ひよどり台第2期住宅団地やポートアイランド（第2期）などで減少したことから、昨年度より62億円減少し、58億円となった。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6
土地売却収益	19,386	20,140	13,228	20,971	15,498	9,898	12,081	5,805

(2) 土地造成等の状況

ア 土地造成

当年度は、西神戸ゴルフ場跡地を活用した新たな産業団地を整備する造成工事に着手した。

なお、当年度末の造成済面積は昨年度末と同じ3,084万2千㎡である。

イ 土地売却

当年度は、埋立地はポートアイランド（第2期）等で3万1千㎡（5件）、55億4,587万円、宅地は西神住宅団地で1千㎡（1件）、1億7,500万円、産業団地は神戸複合産業団地で4万8千㎡（11件）、40億7,991万円の売却契約を締結した。

なお、ポートアイランド（第2期）をはじめとした産業団地にあっては、進出企業のための多様な支援制度を充実させ、これらを活用した企業誘致等による土地処分に取り組んでいる。

第 1 表 土 地 造 成 及 び 売 却 の 状 況

(単位 面積：千㎡、人口：人、金額：千円、比率：％)

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 人 口 年 度	事 業 年 度	造 成 面 積				売 却 可 能 面 積 (計画) (E)	令 和 5 年 度 ま での 契 約 済 面 積 (F)	当年度売却契約			売 却 契 約 済 面 積 ※ (H=F+G)	残面積 (E-H)
				令 和 5 年 度 ま での (B)	令 和 6 年 度 (C)	計 (D=B+C)	進捗率 (D/A×100)			面 積 (G)	件 数	金 額		
埋 立 地	12,570	30,000	—	12,570	—	12,570	100.0	6,999	5,123	31	5	5,545,879	5,154	1,845
ホ ー トアイランド*（第2期）	3,900	—	S61～H21	3,900	—	3,900	100.0	1,778	814	31	5	5,545,879	845	933
ポ ー トアイランド沖	2,720	—	H11～H25	2,720	—	2,720	100.0	2,456	1,639	—	—	—	1,639	817
六 甲 ア イ ラ ン ド	5,950	30,000	S47～H4	5,950	—	5,950	100.0	2,765	2,670	—	—	—	2,670	95
宅 地	14,449	123,100	—	14,442	—	14,442	100.0	8,645	7,855	1	1	175,000	7,856	789
西 神 住 宅 団 地	6,340	61,000	S46～H24	6,340	—	6,340	100.0	4,089	3,834	1	1	175,000	3,836	253
西神住宅第2団地	4,147	35,000	S55～H27	4,147	—	4,147	100.0	2,240	1,864	—	—	—	1,864	376
神戸研究学園都市	3,029	20,000	S55～H22	3,029	—	3,029	100.0	1,870	1,758	—	—	—	1,758	112
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55～H20	283	—	283	100.0	120	115	—	—	—	115	5
押 部 谷 第 2 団 地	650	5,100	S52～H20	643	—	643	98.9	326	284	—	—	—	284	42
産 業 団 地	3,830	—	—	3,830	—	3,830	100.0	2,453	2,244	48	11	4,079,917	2,292	161
神戸複合産業団地	2,700	—	H3～H30	2,700	—	2,700	100.0	1,729	1,542	48	11	4,079,917	1,590	139
神戸流通業務団地	1,130	—	S50～H19	1,130	—	1,130	100.0	724	702	—	—	—	702	22
小 計	30,849	153,100	—	30,842	—	30,842	—	18,097	15,221	81	17	9,800,796	15,302	2,795
完 成 団 地	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	1	5,000	3	—
合 計	30,849	153,100	—	30,842	—	30,842	—	—	15,224	81	18	9,805,796	15,305	—

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計分が含まれる。

※売却契約済面積には、定期借地契約等の賃貸借契約面積を含まない。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 65.9%、収益的支出の執行率は 62.1%である。これは主として、土地売却が予定を下回ったことに伴い、営業収益である土地売却収益及び営業費用である土地売却原価が減少したことによるものである。

なお、営業費用である管理業務費において、工程調整により翌年度への繰越額 6 億 7,200 万円が生じているが、会計廃止に伴い、当該繰越額は一般会計において使用する。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A×100)	翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 新都市整備事業収益	13,792,000	100.0	9,088,857	100.0	65.9	—	△ 4,703,142
(1) 営業収益	12,953,000	93.9	7,976,887	87.8	61.6	—	△ 4,976,112
(2) 営業外収益	838,000	6.1	911,496	10.0	108.8	—	73,496
(3) 特別利益	1,000	0.0	200,474	2.2	ほぼ皆増	—	199,474
1 新都市整備事業費	13,510,000	100.0	8,388,001	100.0	62.1	672,000	4,449,998
(1) 営業費用	12,898,000	95.5	7,985,993	95.2	61.9	672,000	4,240,006
(2) 営業外費用	511,000	3.8	402,007	4.8	78.7	—	108,992
(3) 特別損失	1,000	0.0	—	—	—	—	1,000
(4) 予備費	100,000	0.7	—	—	—	—	100,000

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 146.4%である。これは主として、港湾事業会計との共同事業において新都市整備事業会計の土地売却が予定を下回ったことに伴い、港湾事業会計からの負担金収入が多かったことによる。

資本的支出の執行率は 86.7%である。これは主として、土地造成事業費等建設改良費において、工程調整により翌年度への繰越額 15 億 5,600 万円と、土地売却が予定を下回ったことに伴う企業進出時の整地費の減等により不用額 36 億 4,300 万円が生じたことによる。なお、翌年度への繰越額は、会計廃止に伴い、一般会計及び産業団地整備事業会計において使用する。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A × 100)	翌年度繰越額に係る 財源充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資 本 的 収 入	4,427,000	100.0	6,479,459	100.0	146.4	—	2,052,459
(1) 財 産 収 入	1,000	0.0	—	—	—	—	△ 1,000
(2) 受 託 工 事 収 入	1,000	0.0	—	—	—	—	△ 1,000
(3) 国 庫 支 出 金	151,000	3.4	106,400	1.6	70.5	—	△ 44,600
(4) 雑 収 入	4,274,000	96.5	6,373,059	98.4	149.1	—	2,099,059
1 資 本 的 支 出	39,104,000	100.0	33,904,668	100.0	86.7	1,556,000	3,643,331
(1) 建 設 改 良 費	20,485,000	52.4	15,386,668	45.4	75.1	1,556,000	3,542,331
(2) 投 資	1,000	0.0	—	—	—	—	1,000
(3) 企 業 債 償 還 金	18,518,000	47.4	18,518,000	54.6	100.0	—	—
(4) 予 備 費	100,000	0.3	—	—	—	—	100,000

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は、決算額の内書である。

(参考) 地方公営企業法の財務規定等の適用がないこととなる場合の予算の繰越しに関する経過措置

地方公営企業法施行令

第6条 地方公営企業又は地方公営企業以外の企業について法の規定又は法の規定の全部若しくは財務規定等の適用がないこととなる場合には、その適用がないこととなる日の前日の属する当該事業の事業年度は、法第十九条の規定にかかわらず、同日をもつて終了し、当該事業年度の決算は、従前の例により行うものとする。(以下略)

3 第一項の場合において、法の適用がないこととなる日の前日の属する事業年度の支出予算の経費の金額のうち法第二十六条第一項又は第二項の規定により翌年度に繰り越して使用することとしたものは、法の適用がないこととなる日の属する会計年度において使用することができる。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目		当年度事業費	翌年度繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
土 地 造 成 事 業 費		13,219	1,529	
	ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第2期) 事 業 費	2,181	283	港湾事業会計への負担金 (1,781)
	ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖 事 業 費	1,123	—	港湾事業会計への負担金 (996)
	六 甲 ア イ ラ ン ド 事 業 費	42	899	未処分地基盤整備 (11)
	西 神 住 宅 団 地 事 業 費	567	3	プレンティ北館底地購入 (405)
	神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費	331	64	道路整備 (80)
	新 産 業 団 地 事 業 費	8,949	214	事業用地購入 (8,037)
関 連 事 業 費		1,855	—	新産業団地整備に向けた調査等 (355)
完 成 土 地 整 備 費		311	27	防災対策 (127)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 64 億 7,945 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 339 億 466 万円となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する 274 億 2,520 万円は損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 15,386		企業債償還金 18,518	
収入	雑収入 6,373		補填額 27,425	

国庫支出金 106

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 5 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引 5 億 5,306 万円の経常利益である。これに特別利益を加えた当年度純利益は 7 億 5,353 万円であり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 122 億 4,909 万円である。

前年度と比べると、収益、費用ともに減少したが、収益の減少幅が費用の減少幅より大きかったことにより、経常利益は 350 万円減少した。これに加えて、特別利益が大きく減少(*4)したため、当年度純利益は 25 億 5,831 万円減少した。

なお、特別利益は、東部第 4 工区の土地を処分したことによるものである。

ア 収 益

営業収益の主なものは土地売却収益である。営業外収益の主なものは雑収益で、賃地料等である。

前年度と比べると、土地売却収益が減少(*1)したため、収益は 58 億 4,316 万円減少した。

なお、営業収益には、造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が計上されている。

イ 費 用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る土地売却原価で、費用の 67.3%を占めている。営業外費用は支払利息及企業債取扱諸費及び雑支出である。

前年度と比べると、土地売却原価等が減少(*2)したため、費用は 58 億 3,966 万円減少した。

なお、このうち支払利息及企業債取扱諸費は、企業債残高の一括償還に伴い、1億8,574万円増加した(*3)。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：％)

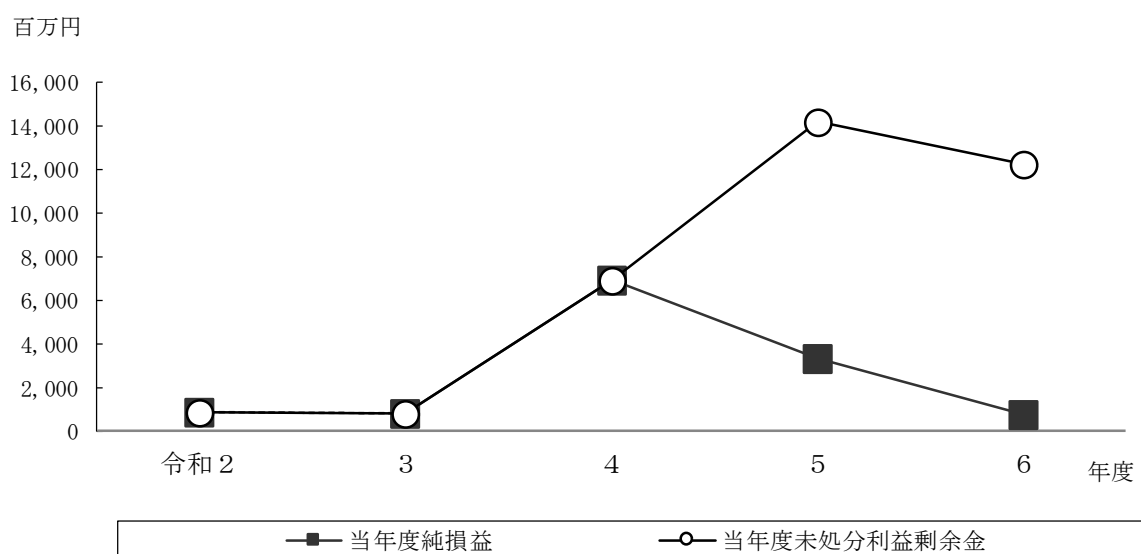
項 目	令和6年度		令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	8,861,113	100.0	14,704,280	△ 5,843,166	△ 39.7	
営 業 収 益	7,974,503	90.0	13,861,946	△ 5,887,443	△ 42.5	
土 地 売 却 収 益	5,810,914	65.6	12,081,992	△ 6,271,077	△ 51.9	*1 ポートアイランド(第2期)等土地売却の減
其 他 営 業 収 益	2,163,588	24.4	1,779,954	383,634	21.6	
営 業 外 収 益	886,610	10.0	842,334	44,276	5.3	
受 取 利 息 及 配 当 金	104,095	1.2	48,981	55,114	112.5	
雑 収 益	782,514	8.8	793,352	△ 10,838	△ 1.4	
費 用 (B)	8,308,049	100.0	14,147,713	△ 5,839,663	△ 41.3	
営 業 費 用	7,829,191	94.2	13,864,907	△ 6,035,716	△ 43.5	
土 地 売 却 原 価	5,587,546	67.3	11,618,343	△ 6,030,796	△ 51.9	*2 ポートアイランド(第2期)等土地売却の減
管 理 業 務 費	1,827,495	22.0	1,629,600	197,894	12.1	
一 般 管 理 費	200,299	2.4	366,852	△ 166,553	△ 45.4	
総 係 費	191,951	2.3	235,015	△ 43,063	△ 18.3	
減 価 償 却 費	21,898	0.3	15,094	6,803	45.1	
資 産 減 耗 費	—	—	0	0	—	
営 業 外 費 用	478,858	5.8	282,805	196,052	69.3	
支払利息及企業債取扱諸費	336,093	4.0	150,353	185,740	123.5	*3 企業債残高の一括償還に伴う支払利息の増
雑 支 出	142,765	1.7	132,452	10,312	7.8	
経 常 利 益 (C=A-B)	553,064	—	556,567	△ 3,503	△ 0.6	
特 別 利 益 (D)	200,474	—	2,755,290	△ 2,554,815	△ 92.7	*4 固定資産売却益の減
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	753,538	—	3,311,857	△ 2,558,319	△ 77.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	557	—	700	△ 142	△ 20.3	
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	11,495,000	—	10,878,000	617,000	5.671999	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	12,249,096	—	14,190,557	△ 1,941,461	△ 13.7	

5 利益剰余金等

純利益は、令和2年度から令和3年度は8億円前後で推移していたが、令和4年度及び令和5年度は固定資産の売却による特別利益の発生により純利益が増加した。令和6年度は同様の特別利益が減少したため、純利益は減少している。

令和6年度末の未処分利益剰余金は、当年度に減債積立金を企業債償還に使用したことによるその他未処分利益剰余金変動額114億9,500万円を含む122億4,909万円である。なお、未処分利益剰余金の処分は行わない予定である。

第 3 図 未 処 分 利 益 剰 余 金 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	令和 2	3	4	5	6
当 年 度 純 損 益	878	795	6,952	3,311	753
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	879	796	6,952	14,190	12,249

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は2,140億7,164万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である完成土地等の土地造成勘定が53.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、資本金813億4,200万円が全体の38.0%を占めている。

ア 資 産

前年度末に比べると、土地売却で得た現金を企業債残高の一括償還に充てたことで、資産総額は減少した。

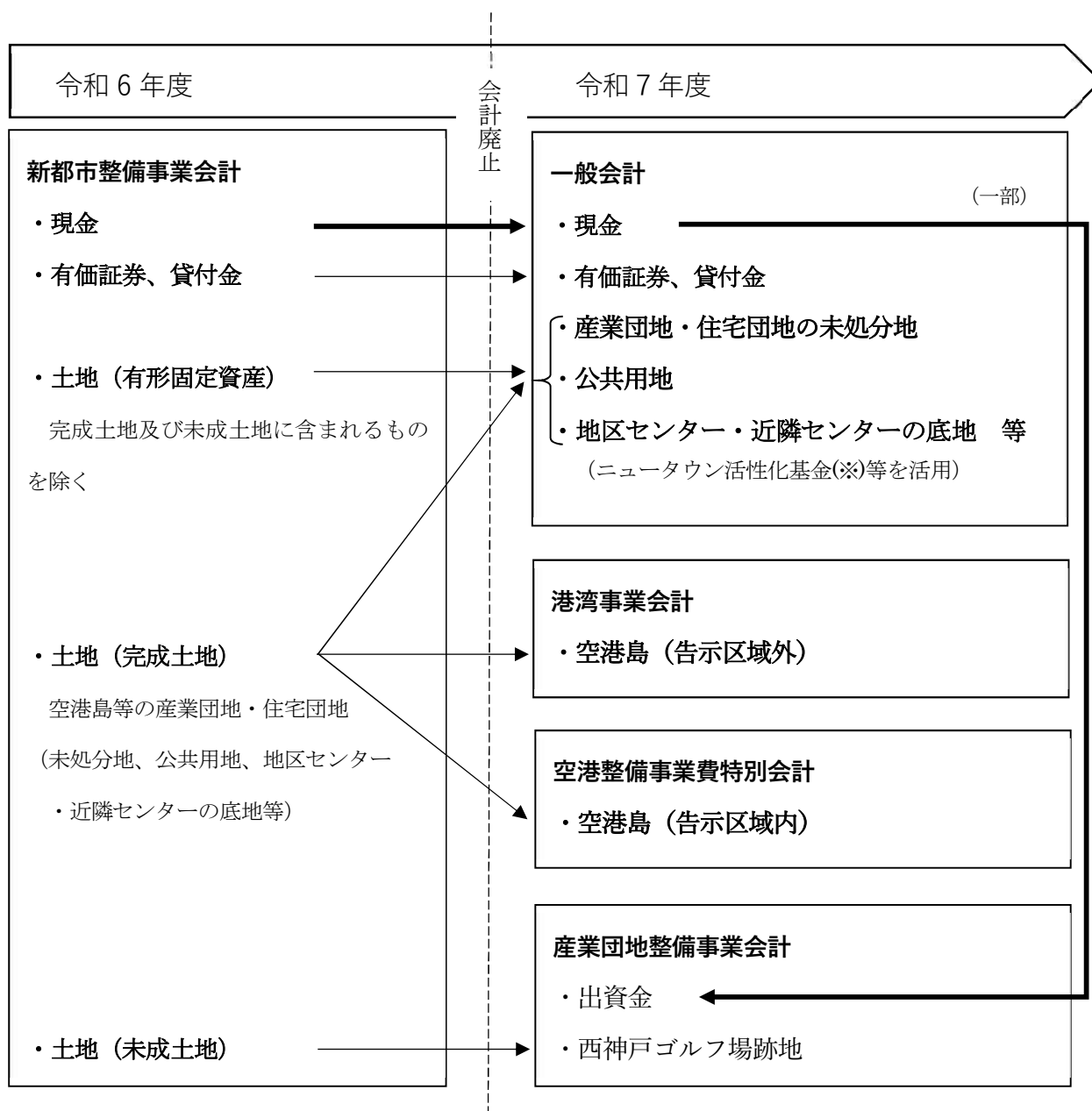
イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債27.4%で、資本が72.6%である。

固定負債は調整勘定、流動負債は未払金が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、その他資本剰余金である。

前年度末に比べると、企業債残高の一括償還に伴う負債の減少(*3)があり、負債及び資本総額は減少した。

(2) 会計廃止に伴う移行



※ニュータウン活性化基金

（設置目的）

神戸市が開発した住宅団地及び産業団地において、引き続きまちの維持、管理及び更新を行うために設置

（財源）

地区センター底地の賃貸料等

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円、比率：％)

科 目	令和6年度末		令和5年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対 前 年 度 増 減 理 由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)			
資 産	214,071,642	100.0	237,306,881	△ 23,235,238	△ 9.8	
I 固 定 資 産	51,957,317	24.3	52,858,407	△ 901,090	△ 1.7	
1 有 形 固 定 資 産	6,715,481	3.1	6,716,680	△ 1,198	△ 0.0	
(1) 土 地	6,708,190	3.1	6,708,190	－	－	
(2) 備 品	7,290	0.0	8,489	△ 1,198	△ 14.1	
2 無 形 固 定 資 産	57,133	0.0	57,408	△ 274	△ 0.5	
(1) 電 話 加 入 権	1,054	0.0	1,054	－	－	
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	56,078	0.0	56,353	△ 274	△ 0.5	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	45,184,702	21.1	46,084,319	△ 899,617	△ 2.0	
(1) 投 資 有 価 証 券	13,867,413	6.5	13,867,413	－	－	
(2) 出 資	9,100	0.0	9,100	－	－	
(3) 長 期 一 般 貸 付 金	8,990,000	4.2	9,315,000	△ 325,000	△ 3.5	
(4) 長 期 他 会 計 貸 付 金	22,317,972	10.4	22,892,589	△ 574,617	△ 2.5	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	20,102	0.0	70,632	△ 50,529	△ 71.5	
貸 倒 引 当 金	△ 20,102	0.0	△ 70,632	50,529	71.5	
(6) そ の 他 投 資	216	0.0	216	－	－	
II 土 地 造 成 勘 定	115,295,946	53.9	111,479,971	3,815,974	3.4	
1 完 成 土 地	104,732,839	48.9	62,674	104,670,165	167,007.3	*1 未成土地から振替
2 未 成 土 地	10,563,106	4.9	111,417,297	△ 100,854,191	△ 90.5	*2 完成土地へ振替
III 流 動 資 産	46,818,378	21.9	72,968,501	△ 26,150,123	△ 35.8	
1 現 金 預 金	42,492,798	19.8	70,017,539	△ 27,524,741	△ 39.3	
2 未 収 金	3,543,715	1.7	2,211,821	1,331,893	60.2	
3 短 期 一 般 貸 付 金	325,000	0.2	325,000	－	－	
4 短 期 他 会 計 貸 付 金	456,864	0.2	414,139	42,724	10.3	
負 債 及 び 資 本	214,071,642	100.0	237,306,881	△ 23,235,238	△ 9.8	
負 債	58,604,638	27.4	82,699,815	△ 24,095,177	△ 29.1	
I 固 定 負 債	55,514,008	25.9	58,034,711	△ 2,520,703	△ 4.3	
2 調 整 勘 定	55,004,959	25.7	57,461,245	△ 2,456,285	△ 4.3	
3 退 職 給 付 引 当 金	509,048	0.2	573,466	△ 64,417	△ 11.2	
II 流 動 負 債	3,090,629	1.4	24,665,103	△ 21,574,473	△ 87.5	
1 企 業 債 権	－	－	18,518,000	△ 18,518,000	皆減	*3 企業債残高の一括償還による減
2 未 払 金	1,904,283	0.9	4,538,846	△ 2,634,563	△ 58.0	
3 前 受 金	825	0.0	109,072	△ 108,247	△ 99.2	
4 預 り 金	1,185,520	0.6	1,445,455	△ 259,935	△ 18.0	
5 賞 与 等 引 当 金	－	－	53,727	△ 53,727	皆減	
資 本	155,467,004	72.6	154,607,066	859,938	0.6	
I 資 本	81,342,000	38.0	70,464,000	10,878,000	15.4	
II 剰 余 金	74,125,004	34.6	84,143,066	△ 10,018,061	△ 11.9	
1 資 本 剰 余 金	56,945,908	26.6	56,839,508	106,400	0.2	
(1) 企 業 債 減 額 差 金	834,000	0.4	834,000	－	－	
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	148,573	0.1	148,573	－	－	
(3) 寄 付 金	13,123,248	6.1	13,123,248	－	－	
(4) 国 庫 補 助 金	4,424,879	2.1	4,318,479	106,400	2.5	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	38,415,206	17.9	38,415,206	－	－	
2 利 益 剰 余 金	17,179,096	8.0	27,303,557	△ 10,124,461	△ 37.1	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,930,000	2.3	4,930,000	－	－	
(2) 減 債 積 立 金	－	－	8,183,000	△ 8,183,000	皆減	*4 企業債償還に伴う取り崩しによる減
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 純 利 益)	12,249,096 (753,538)	5.7 －	14,190,557 (3,311,857)	△ 1,941,461 (△ 2,558,319)	△ 13.7 (△ 77.2)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は6,384千円である。

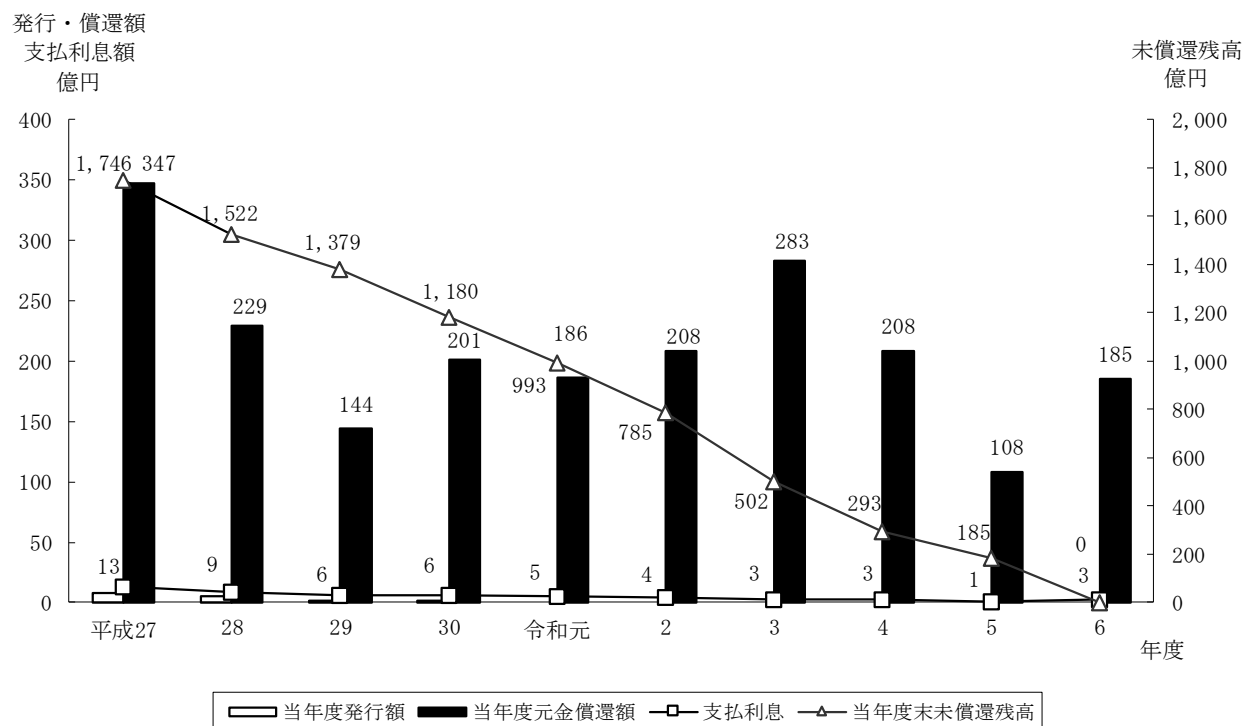
2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(5,032,313千円)及び関連事業収入(120,659,556千円)がある。

7 そ の 他

(1) 企業債

令和元年度以降、企業債の新たな発行は行っておらず償還のみを行っており、令和2年度以降は借換も中止している。このため未償還残高は減少してきたが、令和6年度に会計の廃止に向けて企業債を一括償還した結果、残高はゼロとなった。

第 4 図 企 業 債 発 行 額 等 の 推 移



(単位 金額：億円)

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
当 年 度 発 行 額	8	5	2	2	—	—	—	—	—	—
当 年 度 元 金 償 還 額	347	229	144	201	186	208	283	208	108	185
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,746	1,522	1,379	1,180	993	785	502	293	185	0
支 払 利 息	13	9	6	6	5	4	3	3	1	3

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主に西神戸ゴルフ場跡地を活用した産業団地の整備等に伴う土地造成勘定の増加により資金が 99 億 4 千万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローでは主に他会計貸付金返還による収入により資金が 9 億 3 千万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が 185 億 1 千万円減少した。その結果、資金期末残高は、期首に比べて 275 億 2 千万円減少し、424 億 9 千万円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,945,498	11,646,278
小 計	△ 9,714,717	11,747,148
当 年 度 純 利 益	753,538	3,311,857
減 価 償 却 費	21,898	15,094
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 50,529	—
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 64,417	11,736
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	△ 53,727	△ 386
受 取 利 息 及 配 当 金	△ 104,095	△ 48,981
支 払 利 息	334,877	149,851
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	△ 1,281,363	△ 92,554
未 払 金 の 増 減 額	△ 2,634,563	1,281,406
前 受 金 の 増 減 額	△ 108,247	△ 63,970
預 り 金 の 増 減 額	△ 259,935	△ 83,063
土 地 造 成 勘 定 の 増 減 額	△ 3,811,865	9,155,345
調 整 勘 定 の 増 減 額	△ 2,456,285	△ 1,889,187
小 計	△ 230,781	△ 100,870
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	104,095	48,981
利 息 の 支 払 額	△ 334,877	△ 149,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	938,757	747,433
有 形 固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	△ 893	—
無 形 固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	△ 23,641	—
一 般 貸 付 金 返 還 に よ る 収 入	325,000	257,500
他 会 計 貸 付 金 返 還 に よ る 収 入	531,892	475,212
そ の 他 投 資 返 還 金 に よ る 収 入	—	7,920
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	106,400	6,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,518,000	△ 10,878,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還	△ 18,518,000	△ 10,878,000
資 金 増 加 額	△ 27,524,741	1,515,711
資 金 期 首 残 高	70,017,539	68,501,828
資 金 期 末 残 高	42,492,798	70,017,539

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

項 目	単位	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千㎡	1,016	1,016	皆増	—	—	—
造 成 面 積	千㎡	—	—	—	—	—	—
売 却 契 約							
面 積	千㎡	81	△ 42	△ 34.4	124	50	67.9
金 額	百万円	9,805	△ 2,667	△ 21.4	12,473	5,082	68.8
職 員 数	人	64	△ 4	△ 5.9	68	△ 5	△ 6.8
損益勘定所属職員	人	19	△ 3	△ 13.6	22	△ 2	△ 8.3
資本勘定所属職員	人	45	△ 1	△ 2.2	46	△ 3	△ 6.1

備考： 売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体をあげており、
割賦基準面積及び収入とは異なる。

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和6年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、概ね30年先を見据えた、神戸港が目指すべき戦略的な将来像である「神戸港将来構想」や、この将来構想を着実に進めるべく概ね10年間に取り組むべき内容や方針について盛り込んだ「神戸港中期計画」を定め、これらの実現に取り組んでいるところである。

具体的には、港湾物流機能の強化の取組として、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」を推進しており、高規格コンテナターミナルの整備を進めているほか、集貨事業、港湾コストの低減などに取り組んだ。

環境にやさしいみなどの取組として、「神戸港港湾脱炭素化推進計画」を策定した。また、停泊船舶への陸上電力供給設備を整備、水素燃料電池を搭載した港務艇建造の着手など、港湾の脱炭素化に向けて取り組んでいる。

港湾物流デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進の取組として、新・港湾情報システム「COMPAS」の運用を開始した。

都心・ウォーターフロントの取組としては、「神戸ウォーターフロントグランドデザイン」を策定し、新港突堤西地区では「GLION ARENA KOBE」の開業にあわせ、歩行者空間の整備とともに民間活力を導入した緑地の整備など、話題性の向上や賑わいの創出に取り組んだ。

須磨海岸エリアでは、神戸須磨シーワールド・海浜公園の全面開業にあわせ、隣接する須磨海岸においても広場や遊歩道の整備を行い、須磨海岸エリア全体の魅力と回遊性向上や四季を通じたさらなる利活用に取り組んでいる。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 財政状態」参照）

経営成績では、振興費など諸費用の減少や港湾幹線道路などの使用料の増加により、経常利益は、前年度に比べ6億3千万円増加し、8億8千万円である。これに資産売却益等による特別利益及び資産除却等による特別損失を加減した当年度純損益は、前年度に比べ3億7千万円減少し、7億4千万円の純利益である。これにその他未処分利益剰余金変動額30億円等を合わせた当年度未処分利益剰余金は37億4千万円である。

財政状態では、建設仮勘定においてポートアイランド第2期を資産計上したことにより、土地1,424億円等が増加した。また、空港整備事業費への貸付金175億7千万円等により未払金が193億円増加した。

(2) 審査意見

港湾事業は、物流の一端を担う重要な都市装置であり、国策である国際戦略港湾に位置づけられている神戸港は、円滑な物流を通じて日本経済を支える重要な役割を担っている。また、都市機能を守る防波堤等の整備・維持管理により市民の生命・財産を守るとともに、多方面で市民の雇用を支えているほか、神戸港は市街地の広範なエリアに面しているなど、市民とは密接な関わりのある、市民生活には欠かせない事業である。

一方、国際海上物流を取り巻く環境は、世界的なインフレ、中国経済の景気低迷、ウクライナ情勢、米国の関税懸念など、先行きは不透明な状況が依然続いている。

コンテナ船の大型化が進む中、トラックドライバーや荷役などで労働力不足が全国的に見られることから、CONPASを導入し、RORO船の活用もその課題の解消策の一つとして注目されていることから、あわせて積極的に検討されたい。

このような状況の下、「神戸港将来構想」や「神戸港中期計画」を実現させることで、国民生活や社会経済活動を支える根幹的なインフラである神戸港が将来にわたってその役割を果たされたい。

なお、施設の老朽化が進みつつある中、今後の施設更新も必要となってくる。また、企業債残高も依然高水準にあり、円滑な企業債償還のためにも、今後の資金収支には特に留意が必要であることから、港湾事業会計の特性を踏まえた適正な負担区分のあり方を慎重に検討されたい。

また、剰余金の処分は、地方公営企業法（以下「地公企法」という）第32条第2項又は第3項に「条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て行わなければならない」と規定されているところ、「3 剰余金計算書」右側の「当年度処分高」欄は、制度所管課によると、「市民や市議員等への対外的な分かりやすさという趣旨」から、単に減算した場合に表記する欄として使用しているものであり、「地公企法第32条に定める処分ではない」とのことであった。

剰余金の処分は地公企法に定められており、定義づけられた処分とは無関係の事柄に対してみだりに「処分」という言葉を使用するべきではなく、また、「前年度処分額」欄と「当年度処分高」で「処分」を異なった意味合いで使用していることで、市民に分かりにくい表記となっていることから、欄外注記の追記により誤解を避けてはいるものの、表記の改善を早急に検討されたい。

なお、事業報告書の「5 その他」の記載や、企業債明細書の「うち次年度償還額」欄の追記など積極的にわかりやすい表記に努めている点は評価できる。

＜参考＞地方公営企業法（昭和27年法律第292号） 抜粋

（剰余金の処分等）

- 第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもってその欠損金をうめなければならない。
- 2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。
- 3 毎事業年度生じた資本剰余金の処分は、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

2 業 務 実 績

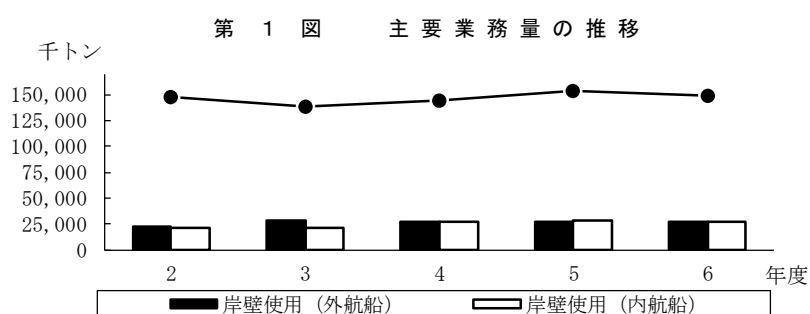
(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用 (別表1参照)

入港料対象船舶の当年度総トン数は1億4,879万トン、集積数は10,930隻となり、前年度に比べ、それぞれ512万トン(3.3%)、263隻(2.3%)減少した。

岸壁使用の総トン数は、前年度に比べ、73万トン(1.3%)減少し、5,492万トンとなった。

港湾幹線道路の料金改定及びETC化により通行量で121万台(17.7%)増加した。



(単位 千トン)

年 度	2	3	4	5	6
入 港 料 対 象 船 舶	147,480	138,663	144,209	153,918	148,792
岸 壁 使 用	44,197	49,676	53,691	55,665	54,929
外 航 船	22,597	27,963	26,693	27,144	27,622
内 航 船	21,600	21,713	26,997	28,520	27,306

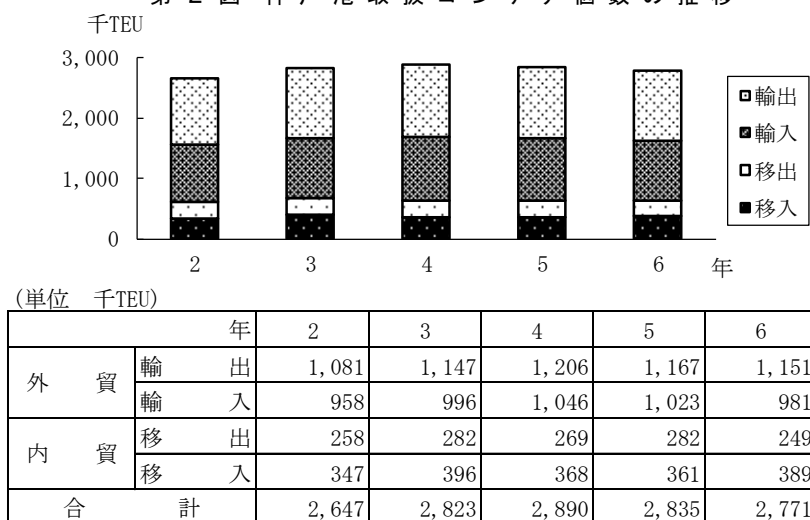
備考:入港料対象船舶には、阪神国際港湾(株)や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

(単位 隻)

年 度	2	3	4	5	6
入 港 料 対 象 船 舶 数	10,731	10,697	11,033	11,193	10,930
客 船 数	34	31	59	91	95

備考:客船数の期間は暦年である。

第 2 図 神戸港取扱コンテナ個数の推移



備考:1 期間は暦年である。

2 TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。

イ 港湾関連用地等の賃貸 (別表1-2参照)

賃貸料は、前年度に比べ1億8,257万円(2.3%)減少し、77億7,212万円となった。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱に着目した賃貸を進め、海上貨物増加につなげるよう、企業集積を図っており、港湾関連用地の稼働率は高い水準にある。

(2) 主な建設改良事業

高規格コンテナターミナルの整備を進め、新・港湾情報システム「CONPAS」を導入した。また、ハーバーウェイ(港湾幹線道路)のETCも導入したほか、大阪湾岸道路西伸部整備関連事業を促進している。

ウォーターフロント地区では、「GLION ARENA KOBE」の開業とともに緑地の整備やマリーナ等の整備に向けて防波堤や親水エリアなどの整備を行ったほか、京橋地区の再編に向けた取り組みを進めた。

その他、六甲アイランドのマリンパークの再整備等に取り組んだ。

3 予算の執行状況 (消費税を含む。別表2各表参照)

収益的収入の執行率は95.4%である。

収益的支出の執行率は90.9%である。このほか翌年度繰越が4,458万円(予算額のうち0.2%)ある。

資本的収入には翌年度繰越工事資金64億6,428万円を含み、執行率は77.2%である。このほか、翌年度繰越に係る財源充当が86億1,289万円(予算額のうちの13.5%)ある。

資本的支出の執行率は75.3%である。このほか、翌年度繰越が150億7,718万円(予算額のうちの

18.2%) がある。

翌年度繰越工事資金を除く資本的収入が資本的支出に不足する額 196 億 9,209 万円は、前年度繰越工事資金 102 億 8,460 万円、消費税資本的収支調整額 3 億 6,218 万円、減債積立金 30 億 320 万円及び損益勘定留保資金 60 億 4,210 万円で補てんしている。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (別表 3 参照)

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は 7 億 4,137 万円であり、当年度末処分利益剰余金は 37 億 4,555 万円である。

営業収益の主なものは賃貸料及び使用料で、収益の 54.4%を占めている。営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

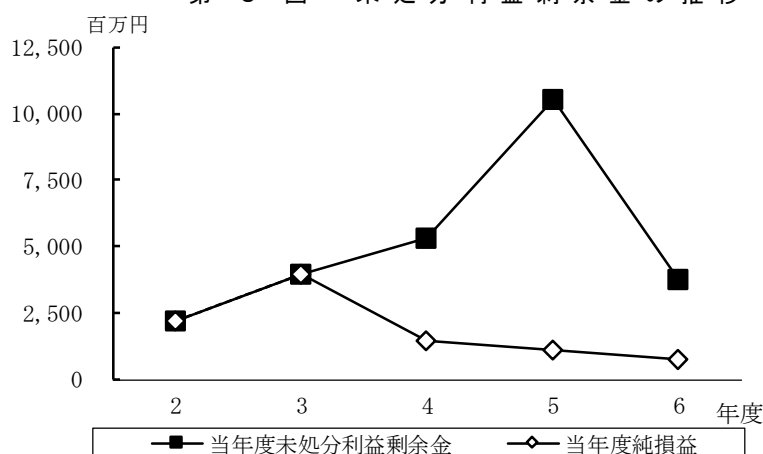
営業費用の主なものは減価償却費で、費用の 52.4%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の支払利息及企業債取扱諸費である。

(2) 利益剰余金等

当年度の純利益は 7 億 4,137 万円である。なお、令和 3 年度は、大阪湾岸道路西伸部整備関連での土地売却の影響等により 39 億円であった。

当年度末処分利益剰余金は、減債積立金を企業債償還に使用した額を資本金に組み入れるほか、残額のうち百万円未満の端数を除く 7 億 4,200 万円を減債積立金に処分する予定である。

第 3 図 未処分利益剰余金の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	2	3	4	5	6
当 年 度 純 損 益	2,227	3,959	1,466	1,120	741
当年度末処分利益剰余金	2,228	3,959	5,326	10,513	3,745

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (別表4参照)

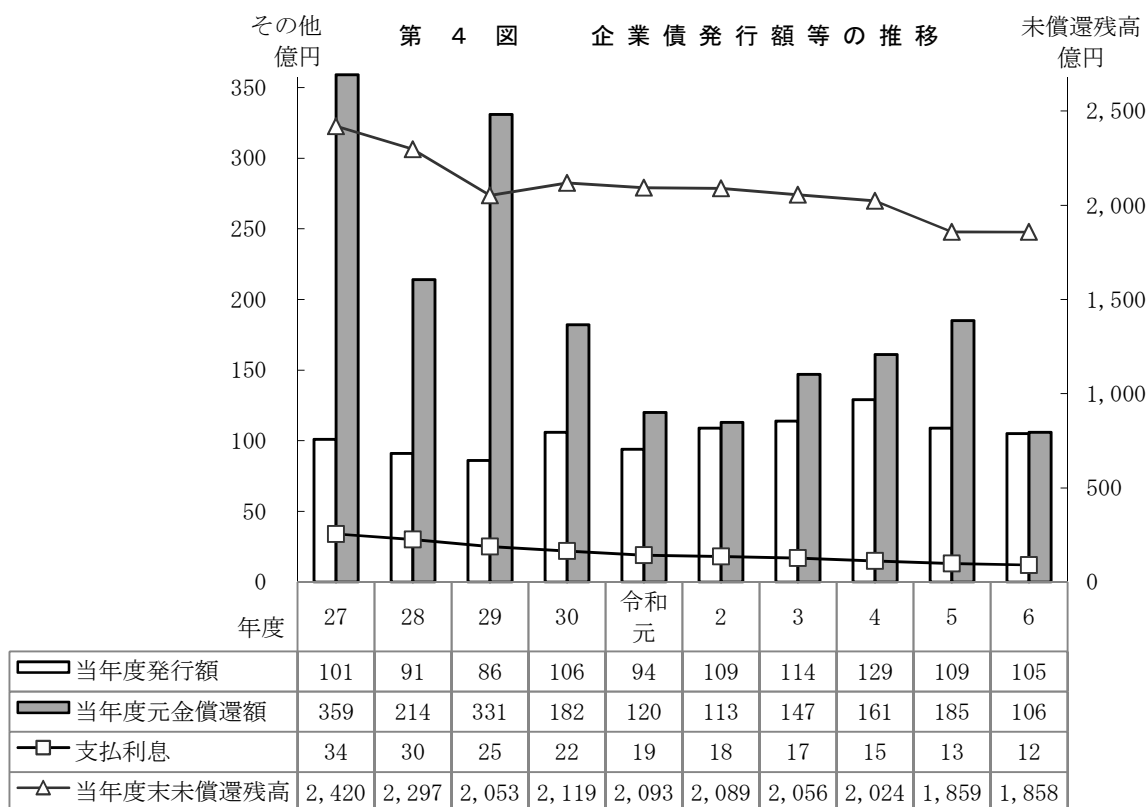
資金の運用形態を示す資産の総額は1兆501億7,010万円で、そのうち土地や構築物等の有形固定資産が83.4%を占めている。有形固定資産の主なものは、港湾関連用地等の土地と港湾幹線道路等の構築物である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の施設利用権である。投資その他の資産の主なものは長期貸付金及び基金である。流動資産の主なものは現金預金及び未収金である。

一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の42.0%を占めている。固定負債及び流動負債の主なものは企業債である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは資本剰余金である。

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近10年間では、未償還残高は減少してきている。当年度の償還額は、前年度と比べ、79億円少ない106億円である。また、当年度の発行額は前年度より4億円少ない105億円となり、未償還残高は前年度末より1億円少ない1,858億円である。また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向である。

なお、未償還残高の主な内訳は、港湾工事負担金719億円、神戸港修築465億円、阪神国際港湾(株)貸付金196億円となっている。



6 資 金 状 況

(1) キャッシュ・フロー計算書 （別表 5 参照）

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、113 億 7,314 万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、12 億 730 万円の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、23 億 1,175 万円増加した。

この結果、当年度の資金は 148 億 9,220 万円増加し、期末残高は 62 億 9,455 万円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金 （別表 6 参照）

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（特別利益を除く）の 3.9%、資本的収入の 11.0%に相当する補助金等を受け入れている。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

事業	項 目	単位	令和6年度			令和5年度				
			実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率		
港湾 管理 事業	入 港 料 対 象 船 舶	隻	10,930	△ 263	△ 2.3	11,193	160	1.5		
		ト ン	148,792,961	△ 5,125,599	△ 3.3	153,918,560	9,709,334	6.7		
		外航船	隻	1,337	△ 21	△ 1.5	1,358	△ 7	△ 0.5	
			ト ン	27,622,929	478,077	1.8	27,144,852	450,974	1.7	
		内航船	隻	22,321	△ 274	△ 1.2	22,595	3,608	19.0	
			ト ン	27,306,364	△ 1,213,861	△ 4.3	28,520,225	1,522,558	5.6	
		計	隻	23,658	△ 295	△ 1.2	23,953	3,601	17.7	
			ト ン	54,929,293	△ 735,784	△ 1.3	55,665,077	1,973,532	3.7	
		物 揚 場 使 用	隻	336	△ 1	△ 0.3	337	△ 7	△ 2.0	
			ト ン	223,416	6,349	2.9	217,067	△ 4,771	△ 2.2	
		ドルフィン使用	隻	54	△ 7	△ 11.5	61	12	24.5	
			ト ン	26,996	△ 16,933	△ 38.5	43,929	19,454	79.5	
		ふ 頭 用 地 使 用	一 般	㎡・日	45,588,086	△ 766,005	△ 1.7	46,354,091	82,811	0.2
			専 占 用	㎡	538,138	△ 5,200	△ 1.0	543,338	12,833	2.4
	港 湾 幹 線 道 路 使 用	台	8,084,938	1,217,656	17.7	6,867,282	△ 19,291	△ 0.3		
港湾施設 運営事業	上 屋 使 用	一 般	㎡・日	32,826,960	△ 779,767	△ 2.3	33,606,727	1,458,847	4.5	
		専 占 用	㎡	95,077	—	—	95,077	△ 5,892	△ 5.8	
	荷 役 機 械 使 用	一 般	回/30分	(1基) — (－基)	—	—	(1基) — (△ 1基)	—	—	
		専 用	基	1	—	—	1	—	—	
	ガントリークレーン使用	回/30分	(8基) 446	－1 108	32.0	(9基) 338 (－基)	△ 56	△ 14.2		
	船 舶 給 水	㎡	152,124	—	—	180,842	—	—		
職員 数	損益勘定所属職員	人	155	2	1.3	159	—	—		
	資本勘定所属職員	人	64	1	1.6	60	—	—		
	合 計	人	219	—	—	219	—	—		

備考：「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、専占用は年度末現在の使用料の対象面積を表示している。

別 表 1－2 賃 貸 料 と 賃 貸 面 積 の 推 移

(単位 金額：千円)

年度	2	3	4	5	6
賃貸料	8,092,593	7,853,596	8,001,990	7,954,699	7,772,120
賃貸面積	3,565,422	3,532,643	3,555,718	3,643,817	3,615,073

別表 2-1 収益的収入の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B / A × 100)	翌年度繰越額 (C)	増 △ 減 (B - (A - C))
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収益的収入	29,011,000	100.0	27,681,463	100.0	95.4	—	△ 1,329,536
(1) 営業収益	18,249,886	62.9	18,147,902	65.6	99.4	—	△ 101,983
(2) 営業外収益	9,212,005	31.8	9,399,696	34.0	102.0	—	187,691
(3) 特別利益	1,549,109	5.3	133,864	0.5	8.6	—	△ 1,415,244

別表 2-2 収益的支出の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B / A × 100)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A - C) - B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収益的支出	29,243,495	100.0	26,577,907	100.0	90.9	44,584	2,621,003
(1) 営業費用	27,106,106	92.7	24,473,062	92.1	90.3	44,584	2,588,459
(2) 営業外費用	1,927,216	6.6	1,818,948	6.8	94.4	—	108,267
(3) 特別損失	160,173	0.5	285,895	1.1	178.5	—	△ 125,722
(4) 予備費	50,000	0.2	—	—	—	—	50,000

別表 2-3 資本的収入の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B / A × 100)	翌年度繰越額 (C)	増 △ 減 (B - (A - C))
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	63,790,237	100.0	49,233,939	100.0	77.2	8,612,896	△ 14,556,298
(1) 企業債	19,164,500	30.0	10,569,500	21.5	55.2	7,311,000	△ 8,595,000
(2) 他会計繰入金	21,853,927	34.3	18,956,847	38.5	86.7	—	△ 2,897,079
(3) 他会計補助金	5,403,103	8.5	5,424,977	11.0	100.4	—	21,874
(4) 国庫支出金	4,957,451	7.8	2,905,282	5.9	58.6	1,301,896	△ 2,052,169
(5) 県支出金	185,665	0.3	185,630	0.4	100.0	—	△ 35
(6) 財産収入	5,250,000	8.2	4,047,331	8.2	77.1	—	△ 1,202,668
(7) 組入金	3,712,264	5.8	3,723,987	7.6	100.3	—	11,723
(8) 雑収入	3,263,327	5.1	3,420,381	6.9	104.8	—	157,054

別表 2-4 資本的支出の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B / A × 100)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A - C) - B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的支出	82,903,578	100.0	62,461,749	100.0	75.3	15,077,182	5,364,646
(1) 建設改良費	32,566,655	39.3	19,973,454	32.0	61.3	10,289,317	2,303,883
(2) 投資	38,577,808	46.5	31,528,999	50.5	81.7	4,787,865	2,260,943
(3) 企業債等償還金	11,709,115	14.1	10,959,294	17.5	93.6	—	749,820
(4) 予備費	50,000	0.1	—	—	—	—	50,000

別表 3 損益状況の比較

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	26,440,753	100.0	25,875,941	564,811	2.2		
営 業 収 益	17,054,730	64.5	16,555,230	499,499	3.0		
使 用 料	6,609,474	25.0	6,398,005	211,468	3.3		港湾幹線道路の通行台数増及び料金改定による増
賃 貸 料	7,772,120	29.4	7,954,699	△ 182,579	△ 2.3		阪神国際港湾への減免等による減
受託工事収益	1,231,226	4.7	805,712	425,513	52.8		新都市整備事業会計からの受託工事の増
そ の 他 収 益	1,441,909	5.5	1,396,812	45,096	3.2		
営 業 外 収 益	9,386,022	35.5	9,320,711	65,311	0.7		
受取利息及配当金	58,010	0.2	16,030	41,980	261.9		金利上昇による預金利子の増
他 会 計 補 助 金	1,072,317	4.1	1,060,370	11,947	1.1		
長期前受金戻入	7,541,240	28.5	7,817,657	△ 276,417	△ 3.5		
そ の 他 収 益	714,453	2.7	426,652	287,800	67.5		国直轄事業に伴う補償金の増
費 用 (B)	25,552,607	100.0	25,625,071	△ 72,463	△ 0.3		
営 業 費 用	23,851,784	93.3	23,837,952	13,831	0.1		
運 営 経 費	7,197,786	28.2	7,522,843	△ 325,057	△ 4.3		コンテナ貨物集貨促進事業等の支援対策減
受託工事費	1,167,767	4.6	751,218	416,548	55.4		新都市整備事業会計からの受託工事の増
人 件 費	1,909,063	7.5	1,682,122	226,940	13.5		退職手当の増
減 価 償 却 費	13,379,339	52.4	13,807,927	△ 428,587	△ 3.1		
資 産 減 耗 費	197,827	0.8	73,840	123,986	167.9		資産除却の増
営 業 外 費 用	1,700,823	6.7	1,787,119	△ 86,295	△ 4.8		
支払利息及企業債 取 扱 諸 費	1,288,344	5.0	1,427,570	△ 139,225	△ 9.8		
雑 支 出	412,478	1.6	359,549	52,929	14.7		
経 常 損 益 (C=A-B)	888,145	—	250,869	637,275	254.0		
特 別 利 益 (D)	133,855	—	878,929	△ 745,073	△ 84.8		権利金収入の減
特 別 損 失 (E)	280,624	—	9,520	271,104	ほぼ皆増		資産除却の増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	741,375	—	1,120,278	△ 378,902	△ 33.8		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	980	—	273	707	258.8		
その他未処分利益剰余金変動額(H)	3,003,201	—	9,392,555	△ 6,389,354	△ 68.0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	3,745,557	—	10,513,107	△ 6,767,549	△ 64.4		

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

3 営業費用の「運営経費」は、業務費、振興費、施設保繕費である。

別表 4 比較貸借対照表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和 6 年度末		令和 5 年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,050,170,107	100.0	1,024,427,043	25,743,064	2.5		
I 固 定 資 産	978,555,257	93.2	965,279,651	13,275,606	1.4		
1 有 形 固 定 資 産	875,344,584	83.4	871,461,732	3,882,851	0.4		
(1) 土 地	349,176,046	33.2	208,136,308	141,039,738	67.8		ポートアイランド2期関連の資産計上
(2) 建 物	29,485,513	2.8	31,043,881	△ 1,558,367	△ 5.0		減価償却
(3) 建 物 附 属 設 備	4,973,119	0.5	5,174,941	△ 201,822	△ 3.9		減価償却
(4) 構 築 物	292,691,210	27.9	268,895,002	23,796,208	8.8		ポートアイランド2期関連の資産計上
(5) 機 械 及 装 置	4,338,823	0.4	4,650,934	△ 312,110	△ 6.7		減価償却
(6) 車 両 及 運 搬 具	4,490	0.0	4,828	△ 338	△ 7.0		
(7) 船 舶	87,789	0.0	101,428	△ 13,638	△ 13.4		
(8) 工 具 器 具 及 備 品	519,716	0.0	461,572	58,143	12.6		
(9) 建 設 仮 勘 定	194,067,874	18.5	352,992,835	△ 158,924,960	△ 45.0		ポートアイランド2期関連の資産計上
2 無 形 固 定 資 産	48,859,614	4.7	50,552,505	△ 1,692,890	△ 3.3		
(1) 施 設 利 用 権	48,857,573	4.7	50,538,754	△ 1,681,180	△ 3.3		減価償却
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	—	—		
(3) その他無形固定資産	326	0.0	12,035	△ 11,709	△ 97.3		減価償却
3 投 資 そ の 他 の 資 産	54,351,058	5.2	43,265,413	11,085,645	25.6		
(1) 投 資 有 価 証 券	2,173,574	0.2	2,173,574	—	—		
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800	—	—		
(3) 長 期 貸 付 金	40,009,318	3.8	21,895,660	18,113,658	82.7		空港特会への貸付の増
(4) 基 金	11,813,775	1.1	18,841,740	△ 7,027,965	△ 37.3		充当額の増による減
(5) 破 産 更 生 債 権 等	239,618	0.0	245,910	△ 6,292	△ 2.6		
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 239,618	0.0	△ 245,910	6,292	2.6		充当による減
(7) そ の 他 投 資	313,590	0.0	313,638	△ 47	△ 0.0		
II 流 動 資 産	71,614,850	6.8	59,147,392	12,467,457	21.1		
1 現 金 預 金	62,945,547	6.0	48,053,342	14,892,204	31.0		
2 未 収 金	7,272,886	0.7	9,827,128	△ 2,554,241	△ 26.0		他会計補助金の減
貸 倒 引 当 金	△ 223,634	0.0	△ 262,703	39,068	14.9		貸倒実績率の増
3 貯 蔵 品	133,909	0.0	133,909	—	—		
4 短 期 貸 付 金	1,486,142	0.1	1,220,156	265,985	21.8		阪神国際港湾等への貸付等の増
5 前 払 費 用	—	—	175,560	△ 175,560	皆減		
負 債 及 び 資 本 負	1,050,170,107	100.0	1,024,427,043	25,743,064	2.5		
負 本 債	481,791,547	45.9	466,383,495	15,408,052	3.3		
I 固 定 負 債	176,703,862	16.8	180,817,486	△ 4,113,624	△ 2.3		
1 企 業 債	171,291,866	16.3	175,259,921	△ 3,968,055	△ 2.3		
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	170,831,443	16.3	174,684,392	△ 3,852,949	△ 2.2		次々年度以降償還額の減
(2) その他企業債	460,422	0.0	575,528	△ 115,105	△ 20.0		災害復旧に伴う資金手当債
2 他 会 計 借 入 金	—	—	250,182	△ 250,182	皆減		基金借入金の繰上償還
3 引 当 金	3,657,323	0.3	3,552,710	104,612	2.9		
(1) 退 職 給 付 引 当 金	1,047,645	0.1	928,788	118,856	12.8		
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	2,609,678	0.2	2,623,922	△ 14,243	△ 0.5		
4 そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672	—	—		
II 流 動 負 債	50,254,586	4.8	27,402,200	22,852,385	83.4		
1 企 業 債	14,602,960	1.4	10,686,282	3,916,678	36.7		
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	14,487,854	1.4	10,571,176	3,916,678	37.1		次年度償還額の増
(2) その他企業債	115,105	0.0	115,105	—	—		災害復旧に伴う資金手当債
2 他 会 計 借 入 金	—	—	88,235	△ 88,235	皆減		基金借入金の繰上償還
3 未 払 金	30,228,749	2.9	10,915,062	19,313,687	176.9		空港特会への貸付金の増
4 前 受 金	343,312	0.0	694,284	△ 350,972	△ 50.6		
5 預 り 金	4,904,965	0.5	4,855,400	49,565	1.0		
6 賞 与 等 引 当 金	174,598	0.0	162,935	11,662	7.2		
III 繰 延 収 益	254,833,098	24.3	258,163,807	△ 3,330,708	△ 1.3		
1 長 期 前 受 金	471,650,652	44.9	467,643,345	4,007,306	0.9		
2 収 益 化 累 計 額	△ 216,817,553	△ 20.6	△ 209,479,538	△ 7,338,015	△ 3.5		減価償却見合い
資 本	568,378,560	54.1	558,043,548	10,335,012	1.9		
I 資 本 金	241,657,757	23.0	226,308,653	15,349,104	6.8		
II 剰 余 金	326,720,802	31.1	331,734,894	△ 5,014,092	△ 1.5		
1 資 本 剰 余 金	308,332,334	29.4	304,163,676	4,168,658	1.4		
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,565	0.3	2,668,565	—	—		
(2) 国 庫 補 助 金	10,235,546	1.0	10,236,816	△ 1,270	△ 0.0		
(3) 県 補 助 金	871,364	0.1	685,734	185,630	27.1		
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	47,320,318	4.5	47,185,498	134,819	0.3		
(5) 工 事 負 担 金	10,397,817	1.0	10,397,817	—	—		
(6) 他 会 計 補 助 金	4,013,238	0.4	4,013,238	—	—		
(7) その他資本剰余金	232,825,484	22.2	228,976,004	3,849,479	1.7		
2 利 益 剰 余 金	18,388,467	1.8	27,571,218	△ 9,182,750	△ 33.3		昨年度の剰余金処分
(1) 減 債 積 立 金	14,642,910	1.4	17,058,111	△ 2,415,201	△ 14.2		
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	3,745,557	0.4	10,513,107	△ 6,767,549	△ 64.4		
	(741,375)	(0.1)	(1,120,278)	(△ 378,902)	(△ 33.8)		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は353,690,872千円である。

別表 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和6年度	令和5年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,373,143	11,026,698
小 計	12,603,477	12,438,238
当年度純利益（△純損失）	741,375	1,120,278
減価償却費	13,379,339	13,807,927
資産減耗費	44,962	2,756
貸倒引当金の増減額	10,204	26,648
退職給付引当金の増減額	106,087	105,264
賞与引当金の増減額	9,915	△ 1,959
特別修繕引当金の増減	△ 14,243	△ 48,055
長期前受金戻入額	△ 7,541,240	△ 7,816,782
受取利息及受取配当金	△ 58,010	△ 16,030
支払利息及企業債取扱諸費	1,288,344	1,427,570
有形固定資産売却損益	△ 90	△ 126,650
その他の特別損益	103,480	△ 702
雑収入	△ 147,247	△ 147,308
雑支出	154,658	156,496
未収金・破産更生債権等の増減額	3,575,828	3,505,961
未払金の増減額	1,075,960	220,878
たな卸資産の増減額	—	△ 133,909
前受金の増減額	△ 350,972	220,949
預り金の増減額	49,565	310,466
前払費用の増減額	175,560	△ 175,560
小 計	△ 1,230,334	△ 1,411,539
利息及び配当金の受取額	58,010	16,030
利息の支払額	△ 1,288,344	△ 1,427,570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,207,305	△ 5,007,006
有形固定資産の取得による支出	△ 19,314,919	△ 14,536,188
有形固定資産の売却収入	3,975,295	4,425,739
貸付金貸付による支出	△ 2,020,500	△ 1,428,200
貸付金返還による収入	1,207,304	974,789
その他の投資償還による支出	△ 3,262	△ 730,714
その他の投資償還による収入	3,310	515,001
基金造成による支出	△ 11,928,882	△ 11,373,956
基金繰入による収入	18,956,847	9,876,155
工事負担金による収入	3,297,941	1,011,486
雑収入による収入	194,238	79,360
財産収入による収入	72,117	68,731
組入金による収入	3,740,486	3,780,136
国庫補助金返還による支出	△ 1,270	△ 401
国庫補助金による収入	2,905,282	2,175,291
県補助金による収入	123,315	155,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,311,756	△ 4,356,834
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	10,569,500	10,945,500
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 10,959,294	△ 18,603,512
他会計補助金による収入	2,701,551	3,301,178
資 金 増 減 額	14,892,204	1,662,857
資 金 期 首 残 高	48,053,342	46,390,484
資 金 期 末 残 高	62,945,547	48,053,342

別表 6 一般会計からの補助金及び出資金
(単位 金額：百万円)

項 目	令和6年度 補助等金額	令和5年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明
1 新交通システム インフラ部に係る経費	188	190	△ 1	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助
2 災害復旧に係る資産の 減価償却費に係る補助	559	559	△ 0	
3 港湾施設の保安対策事 業に係る経費	310	298	12	改正SOLAS条約に伴う保安 対策業務に対する負担分
4 児童手当繰入金	2	2	△ 0	①3歳に満たない児童に係 る児童手当給付に要する経 費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の 児童に係る児童手当給付に 要する経費
5 市内施設入場料 無償化に伴う指定 管理者への補填料	0	—	0	海洋博物館、川崎ワールド 入場無償化
6 寄附（夜間景観）	10	10	0	神戸港の振興を用途とする ふるさと納税寄附金
収益的収入小計	1,072	1,060	11	
7 建設改良事業に対する 補助金	258	457	△ 198	建設改良事業費に係る補助
8 港湾直轄事業費 負担金 に対する補助金	367	394	△ 27	直轄事業費負担金に対する 補助
9 投資に対する補助金	158	110	48	阪神国際港湾㈱への貸付金 に係る補助
10 企業債元金償還 補助金	4,641	5,637	△ 996	企業債元金償還に係る補助
資本的収入小計	5,424	6,599	△ 1,174	
合 計	6,497	7,659	△ 1,162	

自動車事業会計

1 総 括

(1) 令和6年度決算の概要

自動車事業では、「経営計画 2025」（令和3～7年度）に基づき経営改善に取り組んできたが、コロナ禍の影響による移動需要の減少のほか、燃料費、資材費や労務単価の高騰など、社会情勢が大きく変化していることから、令和6年2月、総合的な経営基盤強化策を策定し、短期的な観点としての早急な収支改善とともに、将来を見据えた中長期的な経営基盤の強化を図るべく全力で取り組んでいる。

中でも、運賃改定による収支改善が期待されること、令和6年10月、普通区では平成4年度以来32年ぶり（消費税改定を除く）となる改定を実施した（普通運賃210円→230円等）。あわせて、他都市や近隣の民間バス事業者より市バス定期券の割引率が高いことから、見直し（30%→25%）を行った。これらの寄与等により運輸収入が3億7千万円、5.4%増加し、経常利益は△2億2千万円（前期比4億円増、64.7%増）と大幅に改善した。

一方、資金面においては、特別減収対策債^{※1}の償還開始等により企業債の償還負担が増大したため、交通事業債（経営改善推進事業）^{※2}や交通事業基金を活用したものの、資金の不足額^{※3}は17億9千万円（前期比7千万円増）、資金不足比率^{※4}は19.6%（同0.2%増）と、依然として厳しい財政状況にある。

(2) 審査意見

令和7年度予算では、令和6年10月に実施した運賃改定等による効果が通年化することと利用者の乗降記録である「2タッチデータ」を踏まえた路線・ダイヤの見直し等による経費削減を見込むことで、平成23年度予算以来の黒字となる約1千4百万円の純利益を見込んでいる。とはいえ、現下の社会情勢にかんがみると、人件費や物価は上昇傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると仮定すると、経費削減努力が減殺されることも考えられる。

「市民の足」としての公営交通事業を維持し続けるため、民間バス事業者との共同運行の拡大、「2タッチデータ」の活用による需要に見合った路線見直しやダイヤの増減便、営業所体制の再構築、職員と車両の稼働率向上など、サービス水準の維持・向上とあわせ、徹底した経営の効率化を進めることによって、総合的な経営基盤強化策の着実な実行に努められたい。

なお、資金面では特別減収対策企業債の償還が順次始まることに加え、車両更新等の必要な投資に伴う資金需要にも留意し、資金不足の通減に向けて資金管理を行われたい。

※1 特別減収対策企業債：新型コロナウイルス感染症により資金不足額が発生又は拡大する公営企業を対象に、当該不足額への資金手当てを目的として発行できる。発行期間は令和2～5年度。

※2 交通事業債（経営改善推進事業）：構造的な課題を抱える交通事業について、改定経営戦略等に基づき策定する計画により、適切に経営改善に取り組む団体の資金繰りを円滑にし、経営改善を

促進することを目的として発行できる。発行期間は令和6～8年度。

※3 資金の不足額＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の
現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

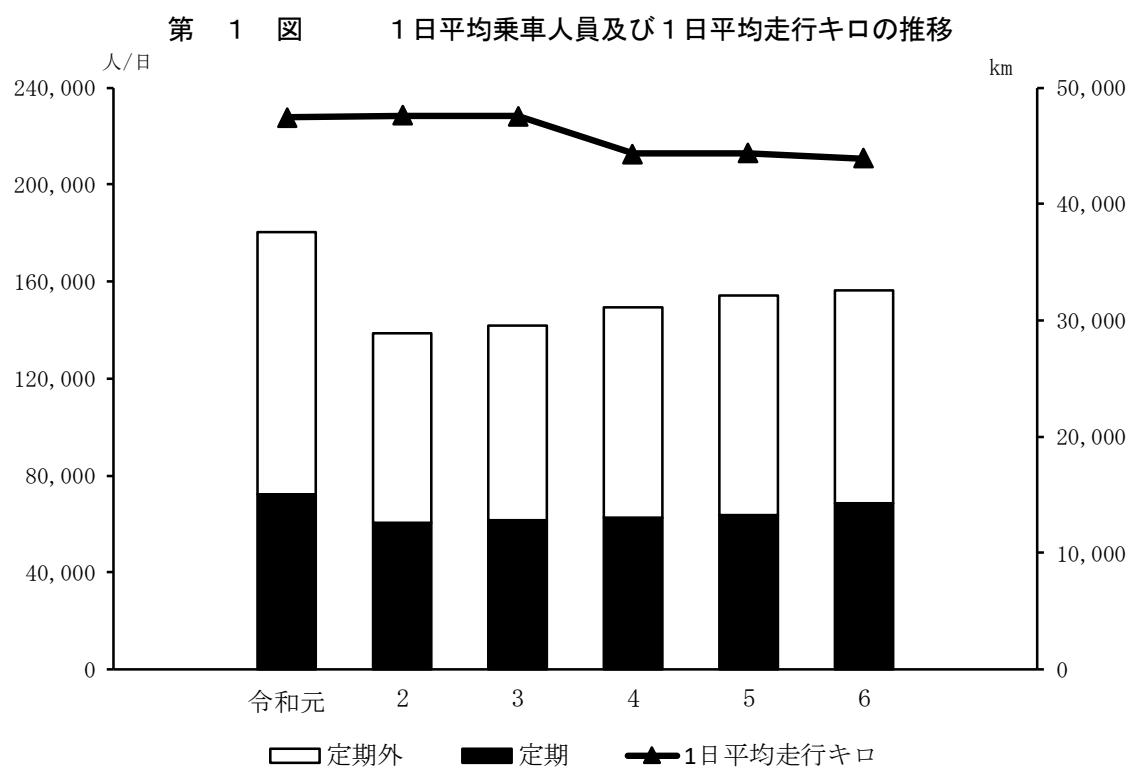
※4 資金不足比率＝資金の不足額／事業の規模（営業収益の額）

2 業 務 実 績

(1) 1 日平均乗車人員及び 1 日平均走行キロ

当年度は、年間延乗車人員では対前年度 730,492 人（1.3%）増の 57,133,811 人となり、1 日平均乗車人員では対前年度 2,424 人（1.6%）増の 156,531 人となっている。

1 日平均乗車人員の内訳は、定期乗車人員が対前年度 4,796 人（7.5%）増の 68,396 人、定期外乗車人員が対前年度 2,372 人（2.6%）減の 88,135 人であり、高校生通学定期券の補助制度の拡充（令和 6 年 9 月から全額補助）により定期券乗車にシフトしたとみられる。



（単位：人、km）

年 度	令和元	2	3	4	5	6
1日平均乗車人員	180,194	138,892	141,722	149,492	154,107	156,531
定 期	72,441	60,790	61,572	62,879	63,600	68,396
定 期 外	107,754	78,102	80,150	86,613	90,507	88,135
1日平均走行キロ	47,404	47,584	47,533	44,293	44,341	43,935

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.2%、収益的支出の執行率は96.2%となっている。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A ×100)	翌年度繰越額に係る 財源充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	11,303,840	100	11,215,737	100	99.2	—	△ 88,102
(1) 営業収益	10,192,230	90.2	9,859,752	87.9	96.7	—	△ 332,477
(2) 営業外収益	1,111,610	9.8	1,209,195	10.8	108.8	—	97,585
(3) 特別利益	—	—	146,789	1.3	皆増	—	146,789
1 自動車事業費	11,656,564	100	11,213,516	100	96.2	—	443,047
(1) 営業費用	11,323,795	97.1	10,977,140	97.9	96.9	—	346,655
(2) 営業外費用	259,590	2.2	236,375	2.1	91.1	—	23,214
(3) 予備費	73,178	0.6	—	—	皆減	—	73,178

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的支出の執行率は72.5%となっている。これは主として、建設改良費において、工期の遅れ等により翌年度繰越及び不用額が生じたことによる。

資本的収入の執行率は62.1%となっている。これは主として、建設改良費が予定を下回ったことにより、その財源である企業債、補助金及び他会計繰入金が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執行率 (B/A× 100)	翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予算額に 比べ決算 額の増減 又は不用額
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	2,121,956	100	1,318,067	100	62.1	—	△ 803,888
(1) 企業債	1,181,000	55.7	849,000	64.4	71.9	—	△ 332,000
(2) 補助金	501,552	23.6	230,778	17.5	46	—	△ 270,773
(3) 他会計繰入金	437,430	20.6	213,880	16.2	48.9	—	△ 223,550
(4) 財産収入	1,974	0.1	23,942	1.8	ほぼ皆増	—	21,968
(5) 雑収入	—	—	466	0	皆増	—	466
1 資本的支出	2,491,732	100	1,806,695	100	72.5	249,090	435,946
(1) 建設改良費	1,669,077	67	1,084,202	60	65	249,090	335,784
(2) 企業債償還金	721,528	29	721,527	39.9	100	—	0
(3) 投資	1,128	0	965	0.1	85.6	—	162
(4) 予備費	99,999	4	—	—	皆減	—	99,999

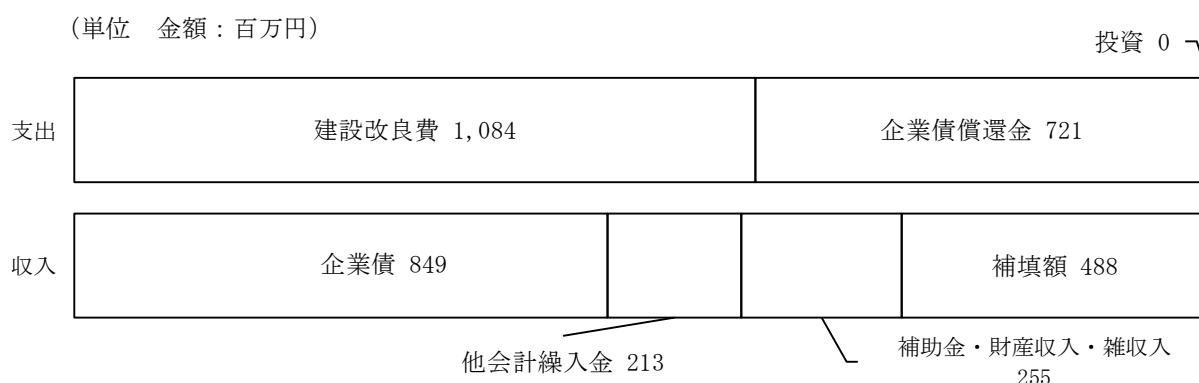
備考： 1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は、決算額の内書である。

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は13億1,806万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は18億669万円で、不足する額4億8,862万円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,604万円、当年度分損益勘定留保資金1億984万円で補填し、なお不足する額3億273万円は、交通事業債（経営改善推進事業）等で措置している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第3表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は前年度に引き続き費用が収益を上回り、これに特別損益を加えた当年度純損失は7,573万円であり、当年度末の未処理欠損金は37億48万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは運輸収入で、収益の70.7%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部などを一般会計から繰り入れる他会計補助金である。

前年度と比べると、営業収益が運賃改定や乗車人員の増により運輸収入(*1)が増加したことなどから、収益は3億7,718万円増加している。

イ 費 用

費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る人件費、自動車燃料費や営業所の管理委託費等に係る運転費である。

前年度と比べると、車両更新により減価償却費(*2)が増加したものの、車両保存費等の経費や人件費が減少したため、費用は3,048万円の減となっている。

第 3 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：％)

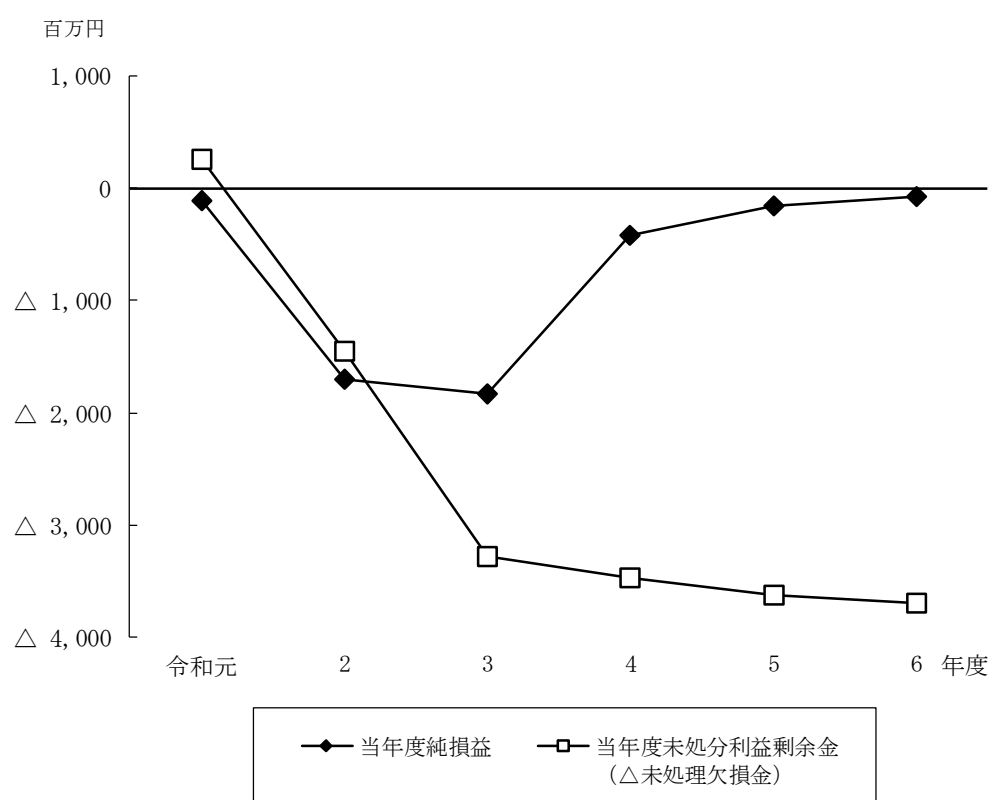
項 目	令和6年度		令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	10,321,791	100	9,944,603	377,187	3.8	
営 業 収 益	9,117,379	88.3	8,828,182	289,196	3.3	
運 輸 収 入	7,292,479	70.7	6,920,318	372,161 *1	5.4	*1 運賃改定や乗車人員の 増による乗車料収入の増
他 会 計 負 担 金	1,586,419	15.4	1,688,522	△ 102,102	△ 6.0	
運 輸 雑 収 入	238,479	2.3	219,342	19,137	8.7	
営 業 外 収 益	1,204,412	11.7	1,116,420	87,991	7.9	
受 取 利 息 及 配 当 金	1,417	0	18	1,399	7,531.6	
国 庫 補 助 金	2,348	0	2,073	275	13.3	
県 補 助 金	5,413	0.1	5,516	△ 103	△ 1.9	
他 会 計 補 助 金	1,086,934	10.5	998,628	88,305	8.8	
他 会 計 繰 入 金	—	—	2,000	△ 2,000	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入	20,861	0.2	22,031	△ 1,169	△ 5.3	
雑 収 入	87,436	0.8	86,153	1,283	1.5	
費 用 (B)	10,544,311	100	10,574,796	△ 30,484	△ 0.3	
営 業 費 用	10,334,423	98	10,323,763	10,660	0.1	
経 費	6,875,160	65.2	6,926,175	△ 51,014	△ 0.7	
建 物 保 存 費	31,219	0.3	53,971	△ 22,751	△ 42.2	
車 両 保 存 費	457,118	4.3	483,764	△ 26,646	△ 5.5	
運 転 費	5,971,701	56.6	5,978,377	△ 6,676	△ 0.1	
運 輸 管 理 費	287,101	2.7	272,556	14,544	5.3	
一 般 管 理 費	128,019	1.2	137,505	△ 9,485	△ 6.9	
人 件 費	2,858,522	27.1	2,902,067	△ 43,545	△ 1.5	
減 価 償 却 費	600,740	5.7	495,520	105,220 *2	21.2	*2 車両更新による増
営 業 外 費 用	209,888	2	251,033	△ 41,145	△ 16.4	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	44,016	0.4	42,718	1,298	3.0	
雑 支 出	165,871	1.6	208,315	△ 42,443	△ 20.4	
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 222,520	—	△ 630,192	407,672	64.7	
特 別 利 益 (D)	146,789	—	474,390	△ 327,600	△ 69.1	
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	△ 75,731	—	△ 155,802	80,071	51.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	△ 3,624,758	—	△ 3,468,955	△ 155,802	△ 4.5	
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	△ 3,700,489	—	△ 3,624,758	△ 75,731	△ 2.1	

5 利益剰余金等

純損益は、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、運輸収入が減少したことから純損失が増大した。

令和6年度は運賃改定等により運輸収入が増加するなど、前年度に比べ経常損失が減少したことに加え、特別利益の計上もあって、損失額は圧縮できたものの、引き続いての純損失となり、未処理欠損金が増加している。

第 3 図 純 損 益 及 び 未 処 分 利 益 剰 余 金 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	令和元	2	3	4	5	6
当 年 度 純 損 益	△ 107	△ 1,706	△ 1,835	△ 422	△ 155	△ 75
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	256	△ 1,449	△ 3,285	△ 3,468	△ 3,624	△ 3,700

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は218億9,839万円で、そのうち営業所用地などの土地、営業所施設などの建物やバス等の有形固定資産が81.8%を占めている。前年度に比べると、旧須磨営業所隣接地の有償移管による土地(*1)の増や、名谷駅バスターミナル上屋の新設による構築物(*2)の増、バス車両の更新による車両(*3)の増により、有形固定資産は増加している。

一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、負債が82.9%、資本が17.1%を占めている。負債のうち固定負債は企業債、流動負債は一時借入金及び未払金が主なものとなっている。交通事業基金の繰入れ(*10)により資本金が増加している。

第 4 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和6年度末		令和5年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	21,898,392	100.0	22,045,954	△ 147,561	△ 0.7	
I 固 定 資 産	18,128,447	82.8	17,427,358	701,088	4.0	
1 自 動 車 事 業	17,930,305	81.9	17,314,980	615,325	3.6	
(1) 有 形 固 定 資 産	17,912,024	81.8	17,290,793	621,231	3.6	*1 旧須磨営業所隣接地有
ア 土 地	12,755,631	58.2	12,435,589	320,042 *1	2.6	償移管による増
イ 建 物	2,136,822	9.8	2,198,328	△ 61,506	△ 2.8	
ウ 構 築 物	395,683	1.8	246,581	149,102 *2	60.5	*2 名谷駅バスターミナル
エ 車 両	1,576,911	7.2	1,446,296	130,615 *3	9.0	上屋の改修による増
オ 機 械 装 置	1,027,840	4.7	942,233	85,607	9.1	*3 車両更新による増
カ 工 具 器 具 備 品	19,135	0.1	21,763	△ 2,628	△ 12.1	
(2) 無 形 固 定 資 産	18,280	0.1	24,187	△ 5,906	△ 24.4	
2 関 連 施 設	27,285	0.1	16,981	10,304	60.7	
(1) 有 形 固 定 資 産	10,004	0.0	12,234	△ 2,229	△ 18.2	
(2) 無 形 固 定 資 産	17,280	0.1	4,746	12,533	264.0	
3 建 設 仮 勘 定	145,618	0.7	69,383	76,234	109.9	
4 投 資 金	25,238	0.1	26,013	△ 775	△ 3.0	
(1) 出 資 金	2,000	0.0	2,000	－	－	
(2) リ サ イ ク ル 料 金	23,238	0.1	24,013	△ 775	△ 3.2	
II 流 動 資 産	3,769,945	17.2	4,618,595	△ 848,649	△ 18.4	
1 現 金 預 金	1,068,273	4.9	2,475,286	△ 1,407,013 *4	△ 56.8	*4 一時借入金の減等による減
2 未 収 金	2,675,701	12.2	2,119,067	556,633 *5	26.3	*5 クレジット決済等の未
3 貯 蔵 品	25,598	0.1	23,630	1,968	8.3	収金の増
4 前 払 費 用	372	0.0	611	△ 239	△ 39.1	
負 債 及 び 資 本	21,898,392	100.0	22,045,954	△ 147,561	△ 0.7	
負 債	18,156,458	82.9	18,428,288	△ 271,830	△ 1.5	
I 固 定 負 債	11,260,639	51.4	11,128,915	131,724	1.2	
1 企 業 債 金	8,787,676	40.1	8,556,918	230,758 *6	2.7	*6 企業債発行による増
2 引 当 金	1,913,695	8.7	2,391,483	△ 477,787	△ 20.0	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	1,913,695	8.7	2,391,483	△ 477,787 *7	△ 20.0	*7 R6年度中の退職者の増
3 そ の 他 固 定 負 債	559,267	2.6	180,513	378,753	209.8	による減
(1) 長 期 預 り 金	253,537	1.2	180,513	73,023	40.5	
II 流 動 負 債	6,483,595	29.6	7,057,706	△ 574,110	△ 8.1	
1 一 時 借 入 金	2,500,000	11.4	3,500,000	△ 1,000,000	△ 28.6	
2 企 業 債 金	918,241	4.2	721,527	196,714 *8	27.3	*8 特別減収対策企業債等
3 未 払 金	1,933,235	8.8	1,842,973	90,261	4.9	の償還開始による増
4 前 受 金	893,082	4.1	755,282	137,799 *9	18.2	*9 定期券発売の増による増
5 預 り 金	15,655	0.1	16,420	△ 764	△ 4.7	
6 引 当 金	205,143	0.9	203,706	1,436	0.7	
(1) 賞 与 引 当 金	171,206	0.8	170,296	910	0.5	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	33,937	0.2	33,410	526	1.6	
7 そ の 他 流 動 負 債	18,237	0.1	17,795	442	2.5	
III 繰 延 収 益	412,222	1.9	241,667	170,555	70.6	
1 長 期 前 受 金	2,333,656	10.7	2,267,523	66,132	2.9	
収 益 化 累 計 額	△ 1,921,433	△ 8.8	△ 2,025,856	104,423	5.2	
資 本	3,741,933	17.1	3,617,665	124,268	3.4	
I 資 本 金	4,590,908	21.0	4,390,908	200,000	4.6	
1 自 己 資 本 金	1,966,675	9.0	1,966,675	－	－	
2 他 会 計 出 資 金	630,000	2.9	630,000	－	－	
3 他 会 計 繰 入 金	1,994,233	9.1	1,794,233	200,000 *10	11.1	*10 他会計繰入金(基金)に
II 剰 余 金	△ 848,974	△ 3.9	△ 773,243	△ 75,731	△ 9.8	による増
1 資 本 剰 余 金	2,851,514	13.0	2,851,514	－	－	
(1) 受 贈 財 産 評 価 金	716,771	3.3	716,771	－	－	
(2) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	9.7	2,134,743	－	－	
2 利 益 剰 余 金	△ 3,700,489	△ 16.9	△ 3,624,758	△ 75,731	△ 2.1	
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,700,489	△ 16.9	△ 3,624,758	△ 75,731	△ 2.1	
(うち 当 年 度 純 利 益)	(△75,731)	－	(△155,802)	(80,071)	(51.4)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,206,122千円である。

2 特定収入による資本金収入に係る控除対象外消費税額は、長期預り金等と相殺している。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の8.9%、資本的収入（税込）の3.3%に相当する補助金を受け入れている。

第 5 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

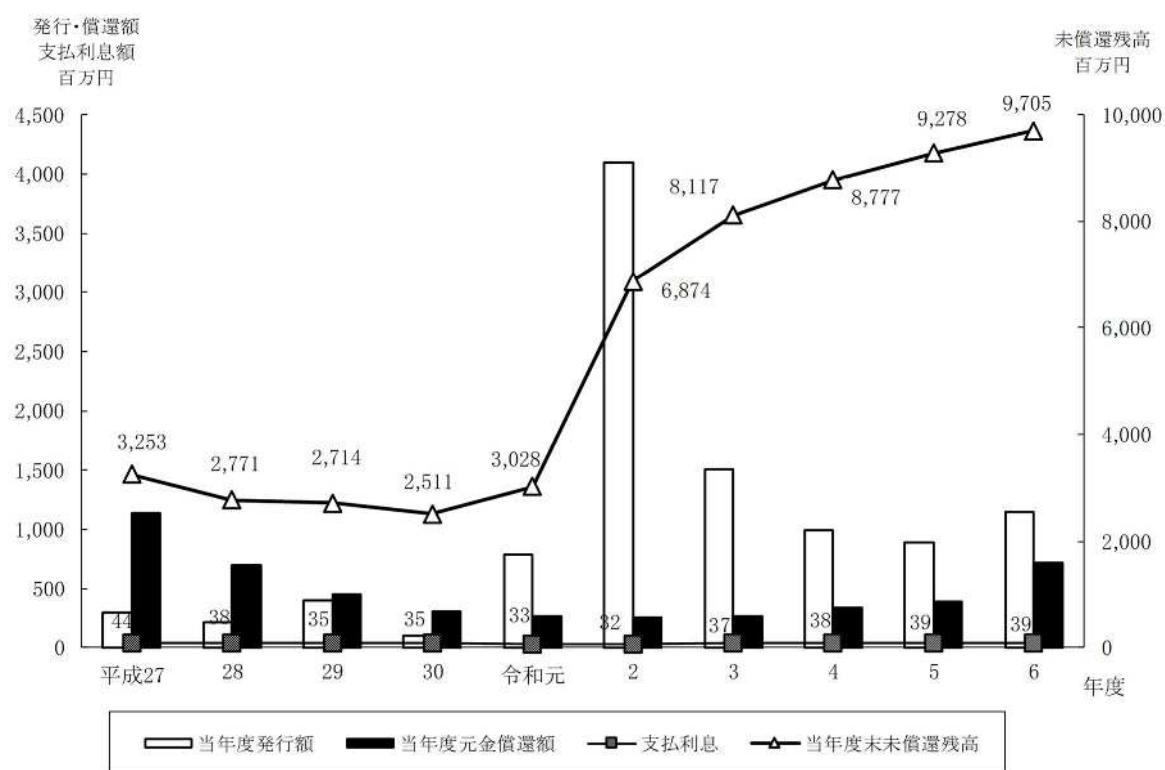
(単位 金額：百万円)

項 目	令和6年度 補助等金額	令和5年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明
1 経営改善促進補助金	856	1,081	△224	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助
2 共済追加費用金 繰 入 金	27	32	△4	共済追加費用（共済組合による年金支給制度 設立以前の給付に係るもの）に係る負担金
3 共済公的負担繰入金	75	85	△10	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係 る公的負担
4 児 童 手 当 繰 入 金	19	15	4	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に 要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手 当給付に要する経費
5 特 別 減 収 対 策 債 利 子 補 助 金	4	4	0	新型コロナウイルス感染症に係る減収対策の ための資金手当債の償還利子の2分の1
6 運 行 継 続 支 援 ・ 原油価格高騰補助金	142	154	△12	運行継続支援・原油価格高騰にかかる臨時交 付金（特別利益）
収益的収入 小計	1,127	1,373	△246	
7 バリアフリー型車両 導 入 経 費 負 担 金	13	14	△1	バリアフリー型車両導入のため発行された企 業債（元年度以前に同意等を得たもの）の元 利償還金のうち一般車両に比して増嵩する経 費相当額
8 バス停・ベンチ上屋 補 助 金	29	16	12	誰もが安心して移動できる環境を整備するた め、まちづくりの視点から、バス利用者だけ でなく誰もがバス停施設を利用できるように し、街路景観にも配慮しながら、一般会計か らの支援を受け、ベンチ及び上屋を整備
資本的収入 小計	43	31	11	
合 計	1,170	1,404	△234	

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成30年度までは償還額が発行額を上回り未償還残高が減少してきたが、令和元年度以降は、営業所建替やバス車両更新等の財源に充てるための企業債のほか、令和2年度以降は特別減収対策企業債、令和6年度は交通事業債（経営改善促進事業）の発行により、未償還残高は増加した。さらに、令和6年度より令和2年度発行分の特別減収対策企業債の償還が始まり、令和3以降発行分も今後順次償還が開始することから、償還額は増加する見込みである。

第 4 図 企 業 債 発 行 額 等 の 推 移



(単位 金額:百万円)

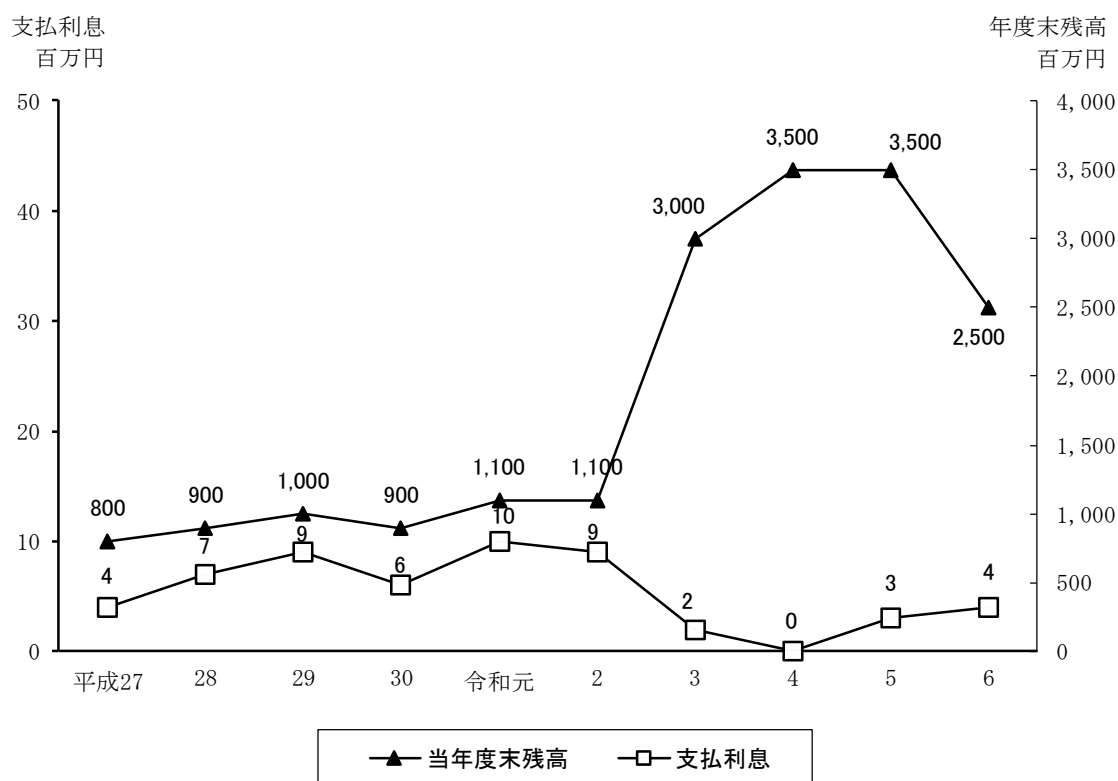
年 度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
当 年 度 発 行 額	300	219	396	105	788	4,099	1,512	999	893	1,149
当年度元金償還額	1,135	701	452	308	270	253	268	339	391	721
当年度末未償還残高	3,253	2,771	2,714	2,511	3,028	6,874	8,117	8,777	9,278	9,705
支 払 利 息	44	38	35	35	33	32	37	38	39	39

(3) 一時借入金

資金不足の状態が続いており、高速鉄道事業会計、交通事業基金から一時借入を行っている。当年度末残高は昨年度より 10 億円少ない 25 億円となった。

厳格な資金計画のもと予算管理を行い、一時借入金に依存しない経営努力が求められる。

第 5 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
当年度末残高	800	900	1,000	900	1,100	1,100	3,000	3,500	3,500	2,500
支 払 利 息	4	7	9	6	10	9	2	0	3	4

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、純損失に加え未収金の増等により 1 億 4,980 万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等の支出により 6 億 8,467 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは一時借入金の減により 5 億 7,252 万円減少している。

その結果、当年度の資金期末残高は、14 億 701 万円の減少となっている。

第 6 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和6年度	令和5年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,809	296,766
小計	△ 107,210	339,466
当年度純利益（△純損失）	△ 75,731	△ 155,802
減価償却費	600,740	495,520
退職給付引当金	△ 477,787	△ 280,804
賞与・法定福利費引当金	1,436	△ 22,649
長期前受金戻入	△ 20,861	△ 22,031
受取利息及び受取配当金	△ 1,417	△ 18
支払利息	44,016	42,718
固定資産除却損	34,412	35,449
未収金の増減	△ 556,633	△ 97,275
未払金の増減	90,261	264,820
前払費用の増減	239	1,343
前払金の増減	-	58
前受金の増減	137,799	377
預り金の増減	△ 764	△ 2,598
貯蔵品の増減	△ 1,011	△ 2,474
その他の流動負債の増減	442	△ 1,264
長期預り金の増減	41,600	16,081
繰延収益の増減額	-	5,973
消費税資本的収支調整額	76,049	62,042
小計	△ 42,598	△ 42,699
利息及び配当金の受取額	1,417	18
利息の支払額	△ 44,016	△ 42,718
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 684,676	△ 704,187
固定資産の取得による支出	△ 1,084,202	△ 764,265
固定資産の取得にかかる補助金	230,778	51,887
長期前払金の増減	△ 34,600	△ 6,670
投資資産	△ 965	△ 1,053
財産収入	23,942	868
保証金	-	△ 107
土地有償移管翌年度支払分	△ 33,975	-
他会計繰入金	213,880	14,952
雑収入による収入	466	200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,527	501,440
建設改良等の財源に充てる企業債収入	849,000	710,000
建設改良等の財源に充てた企業債償還金	△ 721,527	△ 391,559
交通事業債（経営改善推進事業）等発行による企業債収入	300,000	183,000
一時借入金の増減	△ 1,000,000	-
資金増加額	△ 1,407,013	94,019
資金期首残高	2,475,286	2,381,266
資金期末残高	1,068,273	2,475,286

備考： 1 本表は間接法により作成している。
2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)
営 業 キ ロ 程 (km)		373.16	△ 2.26	△ 0.6	375.42	△ 2.08	△ 0.6
在 籍 車 両 数 (両)		483	△ 9	△ 1.8	492	△ 25	△ 4.8
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	155,912	△ 2,622	△ 1.7	158,534	△ 1,712	△ 1.1
	運 転 走 行 キ ロ (km)	16,036,150	△ 192,766	△ 1.2	16,228,916	62,015	0.4
	乗 車 人 員 (人)	57,133,811	730,492	1.3	56,403,319	1,838,891	3.4
	定 期 (人)	24,964,516	1,686,792	7.2	23,277,724	326,896	1.4
	定 期 外 (人)	32,169,295	△ 956,300	△ 2.9	33,125,595	1,511,995	4.8
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	427	△ 6	△ 1.4	433	△ 6	△ 1.4
	運 転 走 行 キ ロ (km)	43,934	△ 407	△ 0.9	44,341	49	0.1
	乗 車 人 員 (人)	156,531	2,424	1.6	154,107	4,615	3.1
	1 車 当 た り 走 行 キ ロ (km)	102.9	0.5	0.5	102.4	1.6	1.6
	1 車 当 た り 乗 車 人 員 (人)	366	10	2.8	356	16	4.6
営 業 日 数 (日)		365	△ 1	△ 0.3	366	1	0.3
職 員 数 (人)		328	△ 9	△ 2.7	337	△ 24	△ 6.6

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち、定期券の割引購入制度利用者は定期に、それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは、「実働1日1車当たり」の意味である。

4 職員は、全員損益勘定支弁職員である。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和6年度決算の概要

超高齢社会の進展、人口減少傾向の継続等に加え、物価高騰の影響など厳しい経営環境の中、令和6年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2025」（計画期間：令和3～7年度。）の4年度目として、効率的な運営に努めるとともに「市民の足」としての公益的な役割を果たした。

当年度は、三宮駅東コンコースや名谷駅舎・駅ビルのリニューアル、名谷駅や西神中央駅のトイレのイメージアップ改修を行い、駅の魅力向上を図った。また、神戸空港の国際化対応や大阪・関西万博の開催などによるインバウンド増加も見据え、地下鉄全駅においてタッチ決済機能のある多様なカード（クレジットカード、デビット、プリペイド）等の利用を開始した。

純損益は、前年度に比べ1日平均乗車人員が8,241人（2.8%）増加し307,691人となり運輸収入は増加したものの、電気代等の物価高騰の影響等もあり20億円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金残高は875億円となった。

(2) 審査意見

令和5年度に、神戸市交通事業審議会答申等を踏まえ、「安全対策及びサービス充実」や「経費削減策及び増収策」等を柱とした総合的な経営基盤強化策を策定した。その中で、短期的な観点と将来を見据えた中長期的な観点から経営基盤の強化を図るとしている。

これまでに、三宮駅・新長田駅のリニューアルや地下鉄26駅の特別清掃、北神線の市営化等、地下鉄のイメージアップや利便性の向上等に取り組んできたことや、海岸線沿線施設での大規模イベント開催により、人口減少傾向の中、乗車人員の増加に繋がったと考えられる。

また、当年度は純損失20億円を計上しているが、現金預金の当年度末残高は99億円、資金余剰額は37億円（※）とキャッシュ・フローも好転してきており、海岸線においてもランニング収支が開業後初めて黒字化したため、日々の運営に支障をきたすものではない。

令和7年度は、社会情勢の変化を見据えた長期的な需要の見通しに基づき、次期経営計画を策定するとともに、安定的な経営基盤の確立に向けて運営されたい。

（※）「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める当年度決算に基づく資金不足額なし

2 業 務 実 績

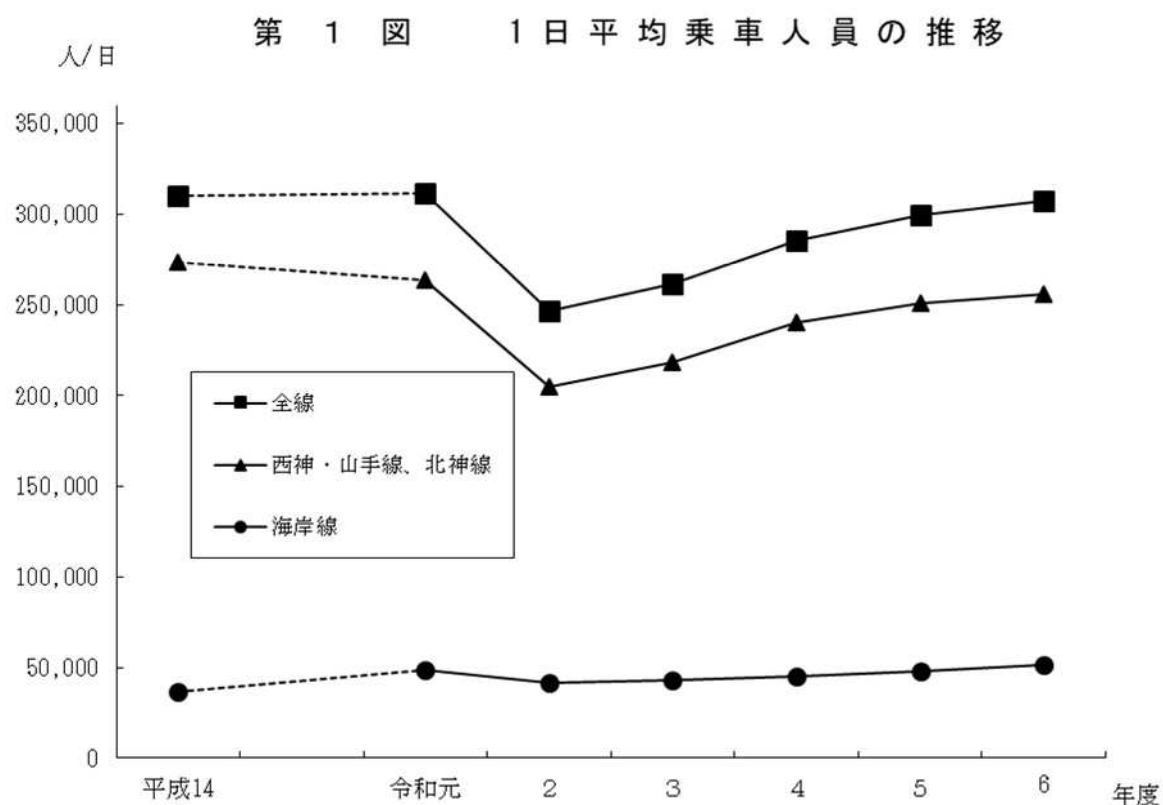
(1) 1 日平均乗車人員

1 日平均乗車人員は、当年度は、定期、定期外（切符、カード等）とも全線で増加し、全体では対前年度 8,241 人（2.8%）増加し、307,691 人となった。

西神・山手線、北神線は、定期、定期外とも増加し、1 日平均乗車人員は対前年度 4,800 人（1.9%）増加し、255,927 人となった。

海岸線においても、定期、定期外とも増加し、1 日平均乗車人員は対前年度 3,441 人（7.1%）増加し、51,764 人となった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和元年度と比較すると、1 日平均乗車人員は、全線で 4,228 人（1.4%）、西神・山手線、北神線で 4,640 人（1.8%）それぞれ少なかったが、海岸線では沿線施設での大規模イベントの開催等により 412 人（0.8%）多い状況である。



(単位：人／日)

年 度	平成14	令和元	2	3	4	5	6
全 線	310,060	311,919	246,836	261,697	285,388	299,450	307,691
西神・山手線、北神線 *1	273,560	260,567	204,864	218,521	240,150	251,127	255,927
定 期	140,793	145,367	125,674	131,955	138,009	141,506	143,579
定 期 外	132,767	115,200	79,190	86,566	102,141	109,621	112,348
海 岸 線 * 2	36,500	51,352	41,972	43,176	45,238	48,323	51,764
定 期	16,234	27,667	25,893	25,853	25,973	27,243	29,175
定 期 外	20,266	23,685	16,079	17,323	19,265	21,080	22,589

資料：《決算審査資料》

*1 北神線は令和2年6月に市営化された。

*2 海岸線は平成13年7月に開業し、平成14年度より通年営業した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 103.8%である。これは主として、運輸収入等の営業収益が予定を上回ったこと、特別利益を収入したことによる。

収益的支出の執行率は 90.8%である。これは主として、経費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A ×100)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	25,804,343	100.0	26,772,268	100.0	103.8	967,925
(1) 営 業 収 益	22,381,901	86.7	22,869,271	85.4	102.2	487,370
(2) 営 業 外 収 益	3,422,442	13.3	3,662,420	13.7	107.0	239,978
(3) 特 別 利 益	—	—	240,575	0.9	皆増	240,575
1 高 速 鉄 道 事 業 費	30,536,206	100.0	27,738,865	100.0	90.8	2,797,340
(1) 営 業 費 用	28,075,084	91.9	25,529,930	92.0	90.9	2,545,153
(2) 営 業 外 費 用	2,361,122	7.7	2,208,935	8.0	93.6	152,186
(3) 予 備 費	100,000	0.3	—	—	皆減	100,000

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は70.7%である。これは主として、建設改良費に不用額が生じたことにより、その財源である企業債の発行や出資金が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は77.8%である。これは主として、工期の遅れや工事調整等から不用額48億8,330万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A × 100)	翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又は不用額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	24,906,256	100.0	17,601,066	100.0	70.7	650,342	△ 7,305,189
(1) 企 業 債	17,309,000	69.5	11,029,000	62.7	63.7	—	△ 6,280,000
(2) 出 資 金	3,489,000	14.0	2,895,108	16.4	83.0	516,191	△ 593,892
(3) 補 助 金	3,354,565	13.5	3,225,950	18.3	96.2	134,151	△ 128,614
(4) 財 産 収 入	3,882	0.0	5,205	0.0	134.1	—	1,323
(5) 基 金 繰 入 金	432,502	1.7	367,535	2.1	85.0	—	△ 64,966
(6) 雑 収 入	317,307	1.3	78,266	0.4	24.7	—	△ 239,040
1 資 本 的 支 出	33,865,450	100.0	26,356,589	100.0	77.8	2,625,557	4,883,302
(1) 建 設 改 良 費	21,050,610	62.2	13,752,757	52.2	65.3	2,625,557	4,672,294
(2) 企 業 債 償 還 金	11,715,349	34.6	11,715,348	44.4	100.0	—	0
(3) 投 資	521,189	1.5	520,948	2.0	100.0	—	240
(4) 保 証 金 返 還 金	232,502	0.7	167,535	0.6	72.1	—	64,966
(5) 他 会 計 繰 出 金	345,800	1.0	200,000	0.8	57.8	—	145,800
(6) 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

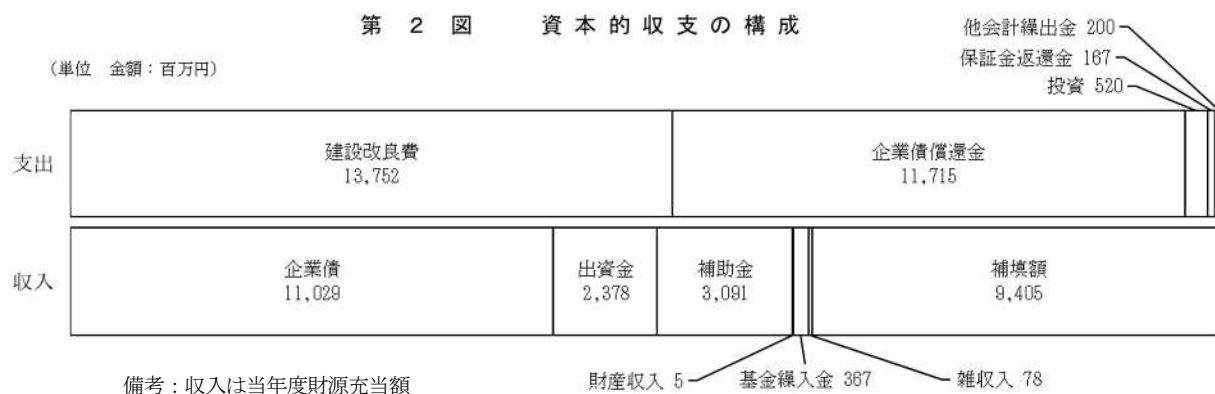
2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は176億106万円で、翌年度繰越工事資金6億5,034万円を除く当年度財源充当額は169億5,072万円である。これに対し、資本的支出の決算額は263億5,658万円で、不足する額94億586万円を、消費税資本的収支調整額11億2,085万円、前年度繰越工事資金5,000万円、損益勘定留保資金82億3,501万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は前年度に引き続き費用が収益を上回り、経常損失 23 億 4,016 万円を計上した。これに特別利益として運行継続支援・原油価格高騰等にかかる補助金等 2 億 4,057 万円を計上したことから、当年度純損失は 20 億 9,958 万円となった。これを前年度の繰越欠損金 854 億 607 万円に加えた当年度未処理欠損金は 875 億 565 万円である。

ア 収 益

営業収益の主なものは運輸収入で、収益の 71.6%を占める。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入で、収益の 9.4%を占める。

前年度と比べると、運輸収入（*1）が増加したものの、企業債償還等に対する他会計補助金（*2）が減少したことにより、収益は 6 億 2,133 万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る減価償却費、運転費などの経費、損益勘定所属職員に係る人件費である。営業外費用の主なものは、企業債等の支払利息及企業債諸費である。

前年度と比べると、営業費用が委託料の減に伴う運転費の減（*5）等により減少し、営業外費用が企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（*8）の減により減少したことから、全体として費用は 3 億 904 万円減少している。

第 3 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	24,598,920	100.0	25,220,255	△ 621,335	△ 2.5	*1 乗車人員の回復による増 *2 特例債元金償還及び特別清掃補助金の減	
営 業 収 益	20,942,556	85.1	20,311,692	630,864	3.1		
運 輸 収 入	17,619,188	71.6	17,032,273	586,915	*1 3.4		
他 会 計 負 担 金	1,575,204	6.4	1,586,661	△ 11,456	△ 0.7		
運 輸 雑 収 入	878,327	3.6	852,593	25,734	3.0		
付 帯 事 業 収 入	869,836	3.5	840,165	29,671	3.5		
営 業 外 収 益	3,656,363	14.9	4,908,563	△ 1,252,199	△ 25.5		
受取利息及配当金	5,784	0.0	64	5,720	ほぼ皆増		
他 会 計 補 助 金	1,178,404	4.8	2,790,181	△ 1,611,776	*2 △ 57.8		
長期前受金戻入	2,300,891	9.4	1,976,541	324,349	16.4		
基 金 繰 入 金	—	—	2,000	△ 2,000	皆減		
雑 収 入	168,907	0.7	139,775	29,131	20.8		
費 用 (B)	26,939,084	100.0	27,248,133	△ 309,048	△ 1.1	*3 除却資産の増 *4 除却資産の減 *5 委託料の減 *6 清掃料の減 *7 退職給付引当金繰入金の増 *8 企業債償還の進捗に伴う減	
営 業 費 用	25,007,612	92.8	25,225,838	△ 218,225	△ 0.9		
経 費	6,505,057	24.1	7,155,373	△ 650,316	△ 9.1		
線 路 保 存 費	665,383	2.5	510,595	154,788	30.3		
電 路 保 存 費	1,030,109	3.8	292,136	737,972	*3 252.6		
車 両 保 存 費	866,635	3.2	1,512,599	△ 645,963	*4 △ 42.7		
運 転 費	1,496,694	5.6	2,151,117	△ 654,423	*5 △ 30.4		
運 輸 管 理 費	692,588	2.6	975,331	△ 282,743	*6 △ 29.0		
運 輸 費	1,168,032	4.3	1,144,841	23,190	2.0		
一 般 管 理 費	585,613	2.2	568,750	16,863	3.0		
人 件 費	5,971,824	22.2	5,682,824	289,000	*7 5.1		
減 価 償 却 費	12,530,730	46.5	12,387,640	143,090	1.2		
営 業 外 費 用	1,931,471	7.2	2,022,294	△ 90,822	△ 4.5		
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	1,629,031	6.0	1,830,822	△ 201,791	*8 △ 11.0		
他 会 計 繰 出 金	88,000	0.3	102,000	△ 14,000	△ 13.7		
雑 支 出	214,440	0.8	89,472	124,968	139.7		
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 2,340,163	—	△ 2,027,877	△ 312,286	△ 15.4		
特 別 利 益 (D)	240,575	—	510,118	△ 269,542	*9 △ 52.8	*9 運行継続支援・原油価格高騰補助金の減	
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—		
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	△ 2,099,587	—	△ 1,517,758	△ 581,829	△ 38.3		
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 85,406,071	—	△ 83,888,313	△ 1,517,758	△ 1.8		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 87,505,659	—	△ 85,406,071	△ 2,099,587	△ 2.5		

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線、北神線

乗車料収入が増加したことにより営業収益が増加し、経費が減少したことにより営業費用が減少したため、営業損失から営業利益に転じた。

また、営業外収益は減少し、営業外費用は増加したため、営業外利益は減少した。営業利益の増加が営業外利益の減少を上回り、経常利益は増加した。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより営業収益が増加した。経費が増加したことにより営業費用が増加した。営業費用の増加が営業収益の増加を上回り、営業損失は増加した。

また、営業外収益が減少し、営業外費用も減少したが、営業外収益の減少が営業外費用の減少を上回ったため、営業外利益は減少した。このため、経常損失は増加した。

なお、海岸線のランニング収支（＊１）は、１億５,２８６万円の黒字であり、「神戸市営交通事業経営計画 2025」に掲げた財政目標を前倒しで達成した。

＊１：ランニング収支＝営業収益－営業費用（減価償却費・固定資産除却費を除く）：

１億５,２８６万円＝２６億７,３０７万円(a)－(６７億７,５９８万円(b)－３６億５,４９１万円(c)－６億８６万円)

※端数処理したため、上式の＝の左右の数値は一致しない。

令和３年度は△３億３,６２９万円、令和４年度は△２億１６万円、令和５年度は△１億８,７０２万円である。

第 4 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

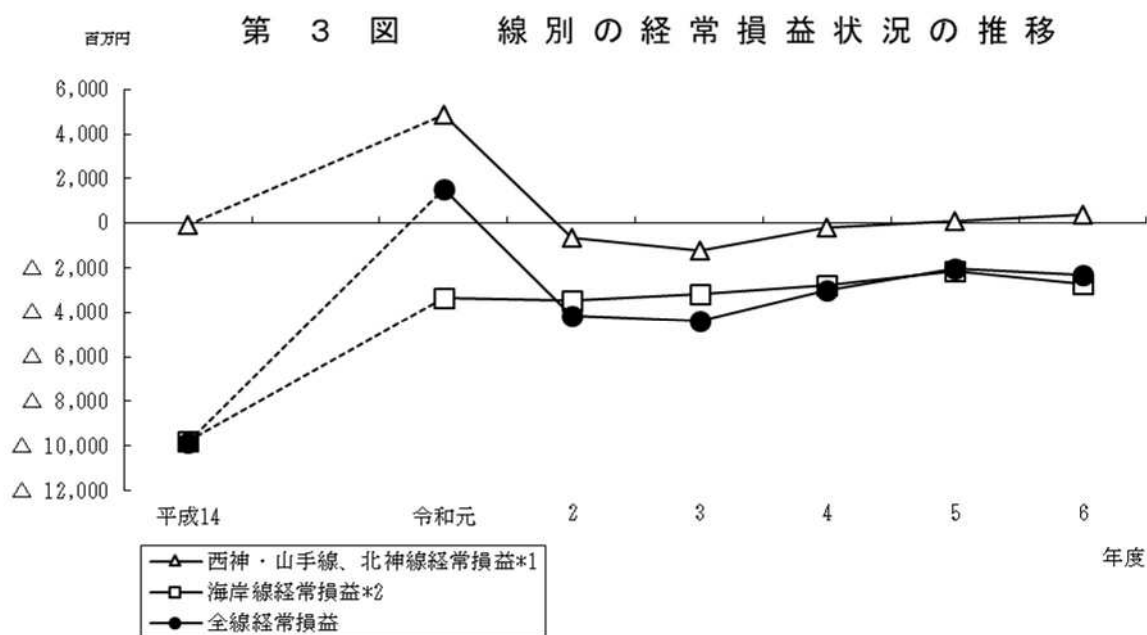
項 目		令和 6 年 度		令和 5 年 度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
		金 額	構成 比率	金 額		
西 神 ・ 山 手 線、 北 神 線	収 益 (A)	19,630,438	100.0	19,806,083	△ 175,644	△ 0.9
	営 業 収 益	18,269,485	93.1	17,833,657	435,827	2.4
	乗 車 料 収 入	16,680,177	85.0	16,300,265	379,912	2.3
	そ の 他	1,589,307	8.1	1,533,392	55,915	3.6
	営 業 外 収 益	1,360,953	6.9	1,972,425	△ 611,472	△ 31.0
	費 用 (B)	19,245,959	100.0	19,684,219	△ 438,260	△ 2.2
	営 業 費 用	18,231,628	94.7	18,809,068	△ 577,439	△ 3.1
	人 件 費	4,863,577	25.3	4,518,814	344,762	7.6
	経 費	4,492,234	23.3	5,556,977	△ 1,064,743	△ 19.2
	減 価 償 却 費	8,875,816	46.1	8,733,276	142,540	1.6
	営 業 外 費 用	1,014,330	5.3	875,151	139,179	15.9
経 常 利 益 (A-B)		384,478	—	121,863	262,615	215.5
海 岸 線	収 益 (A)	4,968,482	100.0	5,414,172	△ 445,690	△ 8.2
	営 業 収 益 (a)	2,673,071	53.8	2,478,035	195,036	7.9
	乗 車 料 収 入	2,514,215	50.6	2,318,669	195,545	8.4
	そ の 他	158,856	3.2	159,365	△ 509	△ 0.3
	営 業 外 収 益	2,295,410	46.2	2,936,137	△ 640,726	△ 21.8
	費 用 (B)	7,693,125	100.0	7,563,913	129,211	1.7
	営 業 費 用 (b)	6,775,983	88.1	6,416,770	359,213	5.6
	人 件 費	1,108,247	14.4	1,164,010	△ 55,762	△ 4.8
	経 費	2,012,822	26.2	1,598,396	414,426	25.9
	減 価 償 却 費 (c)	3,654,913	47.5	3,654,363	549	0.0
	営 業 外 費 用	917,141	11.9	1,147,143	△ 230,002	△ 20.0
経 常 利 益 (A-B)		△ 2,724,642	—	△ 2,149,740	△ 574,901	△ 26.7

備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金であり、
「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

(3) 線別の経常損益状況の推移

西神・山手線、北神線は、平成28年度以降、経常利益を計上していたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大から経常損失を計上していた。令和5年度からは乗車人員の回復により再び経常利益を計上している。

また、海岸線は経常損失を続けているが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一時的な増加を除き、減少傾向が続いていたが、当年度は増加している。



(単位 金額：百万円)

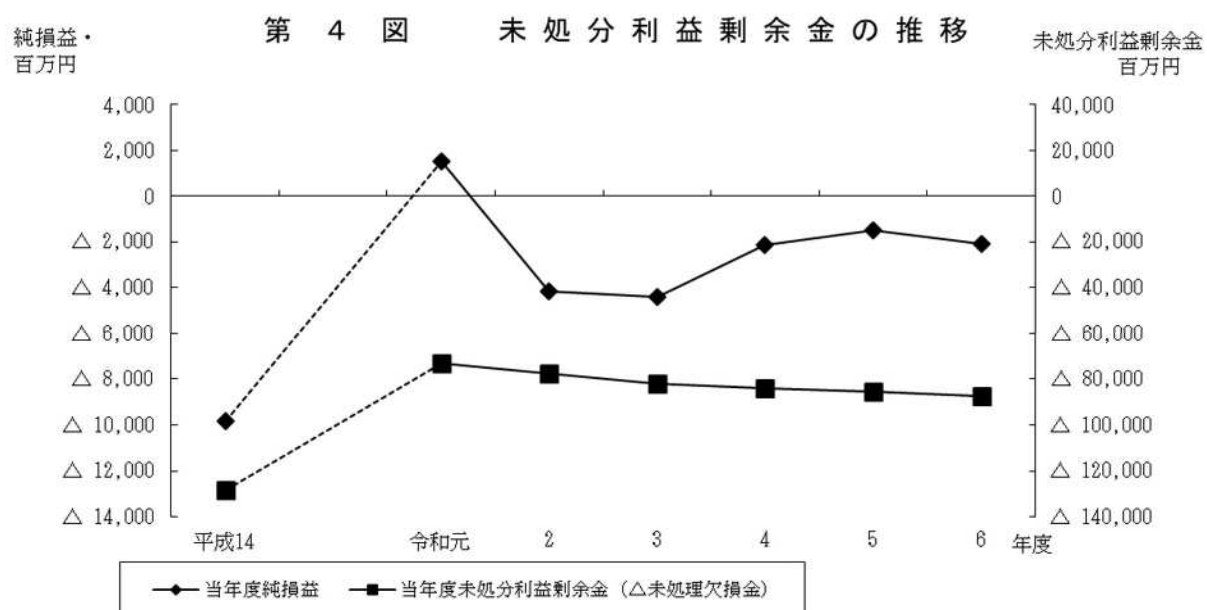
年 度	平成14		令和元	2	3	4	5	6
全 線 経 常 損 益	△ 9,843		1,505	△ 4,150	△ 4,409	△ 2,994	△ 2,027	△ 2,340
西神・山手線、北神線経常損益*1	△ 64		4,877	△ 666	△ 1,249	△ 185	121	384
海岸線経常損益*2	△ 9,779		△ 3,372	△ 3,483	△ 3,160	△ 2,808	△ 2,149	△ 2,724

*1 北神線は令和2年6月に市営化された。

*2 海岸線は、平成13年7月に開通し、平成14年度より通年営業した。

5 利益剰余金等

平成 28 年度から令和元年度までは純利益で未処理欠損金を補てんしていたが、令和 2 年度以降は純損失を計上しており、未処理欠損金が増加している。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成14		令和元	2	3	4	5	6
当 年 度 純 損 益	△ 9,843		1,505	△ 4,150	△ 4,409	△ 2,120	△ 1,517	△ 2,099
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 128,110		△ 73,207	△ 77,357	△ 81,767	△ 83,888	△ 85,406	△ 87,505

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は 2,787 億 5,576 万円で、有形固定資産が 92.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、建設改良等の財源に充てるための企業債が 60.1%、自己資本金に属する他会計出資金が 38.6%を占めている。

ア 資 産

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、トンネルなどの線路設備、駅舎などの建物である。また、投資の主なものは基金（交通事業基金）である。流動資産の主なものは現金預金及び未収金である。

前年度に比べると、電路設備（*2）及び機械装置（*4）は増加したものの、線路設備（*1）、車両（*3）等の減少により、固定資産は減少したが、現金預金の増加に伴い流動資産が増加したことから、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が 87.4%、資本が 12.6%である。

固定負債及び流動負債の主なものは企業債である。資本金の主なものは、他会計出資金である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、他会計繰入金である。

前年度と比べると負債は横ばいだが、他会計出資金（*8）の増加により資本が増加したため、負債及び資本の総額は増加している。

第 5 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和6年度末		令和5年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	278,755,768	100.0	278,018,060	737,708	0.3	
I 固定資産	262,173,986	94.1	262,696,428	△ 522,442	△ 0.2	
1 運送施設固定資産	250,559,487	89.9	252,739,077	△ 2,179,590	△ 0.9	
(1) 有形固定資産	249,872,021	89.6	252,051,045	△ 2,179,024	△ 0.9	
ア 土地	14,511,592	5.2	14,511,592	0	0.0	
イ 建物	24,535,854	8.8	24,107,733	428,120	1.8	
エ 線路設備	151,690,807	54.4	155,862,875	△ 4,172,068	* 1	* 1 減価償却による減
オ 電路設備	19,447,119	7.0	17,095,105	2,352,014	* 2	* 2 海岸線設備工事による増
オ その他構築物	464,628	0.2	495,423	△ 30,795	△ 6.2	
カ 車両	16,283,719	5.8	18,673,343	△ 2,389,624	* 3	* 3 減価償却による減
キ 機械装置	18,110,195	6.5	16,655,908	1,454,287	* 4	* 4 運行管理システムによる増
ク 工具器具備品	32,103	0.0	35,739	△ 3,635	△ 10.2	
ケ 運送施設建設仮勘定	4,795,999	1.7	4,613,323	182,676	4.0	
(2) 無形固定資産	687,465	0.2	688,031	△ 566	△ 0.1	
ア 電気ガス供給施設利用権	5,554	0.0	6,120	△ 566	△ 9.2	
イ 電話施設利用権	5,829	0.0	5,829	0	0.0	
ウ 地上権	675,818	0.2	675,818	0	0.0	
エ ソフトウェア	264	0.0	264	0	0.0	
2 付帯事業固定資産	7,334,034	2.6	5,980,248	1,353,785	22.6	
(1) 有形固定資産	7,334,034	2.6	5,980,248	1,353,785	22.6	
ア 土地	995,677	0.4	995,677	0	0.0	
イ 建物	6,158,723	2.2	4,764,135	1,394,587	* 5	* 5 名谷駅リニューアルによる増
ウ その他構築物	15,146	0.0	13,247	1,899	14.3	
エ 付帯事業建設仮勘定	164,486	0.1	207,187	△ 42,701	△ 20.6	
3 投資	4,280,464	1.5	3,977,102	303,362	7.6	
(1) 投資有価証券	1,600	0.0	51,600	△ 50,000	△ 96.9	
(2) 出資金	47,000	0.0	47,000	0	0.0	
(3) その他投資	-	0.0	50	△ 50	△ 100.0	
(4) 基金	3,175,631	1.1	3,022,219	153,412	5.1	
(5) 他会計繰出金	1,056,233	0.4	856,233	200,000	23.4	
II 流動資産	16,581,782	5.9	15,321,631	1,260,150	8.2	
1 現金預金	9,992,140	3.6	8,065,445	1,926,694	23.9	
2 未収金	5,333,964	1.9	4,961,070	372,894	7.5	
3 貯蔵品	255,368	0.1	294,806	△ 39,437	△ 13.4	
4 その他流動資産	1,000,309	0.4	2,000,309	△ 999,999	△ 50.0	
負債及び資本	278,755,768	100.0	278,018,060	737,708	0.3	
負 債	243,550,735	87.4	243,608,547	△ 57,811	0.0	
I 固定負債	159,986,559	57.4	164,691,590	△ 4,705,030	△ 2.9	
1 企業負債	152,372,031	54.7	156,544,253	△ 4,172,221	* 6	* 6 企業負債償還の進捗に伴う減
2 退職給付引当金	5,281,140	1.9	5,726,994	△ 445,854	△ 7.8	
3 その他固定負債	2,333,387	0.8	2,420,342	△ 86,954	△ 3.6	
II 流動負債	27,402,478	9.8	23,524,971	3,877,507	16.5	
1 企業負債	15,201,221	5.5	11,715,348	3,485,873	* 7	* 7 満期一括償還による増
2 未払金	9,894,734	3.5	9,504,751	389,982	4.1	
3 前受金	1,546,862	0.6	1,605,595	△ 58,732	△ 3.7	
4 預り金	144,198	0.1	130,741	13,457	10.3	
5 引当金	428,123	0.2	409,973	18,149	4.4	
(1) 賞与引当金	357,710	0.1	342,322	15,388	4.5	
(2) 法定福利費引当金	70,412	0.0	67,651	2,761	4.1	
6 その他流動負債	187,338	0.1	158,561	28,776	18.1	
III 繰延収益	56,161,697	20.1	55,391,985	769,711	1.4	
長期前受金	135,422,560	48.6	134,549,921	872,639	0.6	
収益化累計額	△ 79,260,862	△ 28.4	△ 79,157,935	△ 102,927	△ 0.1	
資 本	35,205,033	12.6	34,409,512	795,520	2.3	
I 資 本	107,746,008	38.7	104,850,900	2,895,108	2.8	
1 自己資本	145,900	0.1	145,900	0	0.0	
2 他会計出資金	107,600,108	38.6	104,705,000	2,895,108	* 8	* 8 建設改良費の増に伴う増
II 剰余金	△ 72,540,974	△ 26.0	△ 70,441,387	△ 2,099,587	△ 3.0	
1 資本剰余金	14,964,684	5.4	14,964,684	0	0.0	
(1) 受贈財産評価額	109,629	0.0	109,629	0	0.0	
(2) 建設受入寄付金	414,518	0.1	414,518	0	0.0	
(3) 建設補助金	1,609,596	0.6	1,609,596	0	0.0	
(4) 他会計繰入金	10,907,749	3.9	10,907,749	0	0.0	
(5) 他会計補助金	1,753,298	0.6	1,753,298	0	0.0	
(6) その他資本剰余金	169,891	0.1	169,891	0	0.0	
2 利益剰余金	△ 87,505,659	△ 31.4	△ 85,406,071	△ 2,099,587	△ 2.5	
(1) 当年度末処分利益剰余金 (うち当年度純損益)	△ 87,505,659 (△ 2,099,587)	△ 31.4 -	△ 85,406,071 (△ 1,517,758)	△ 2,099,587 (△ 581,829)	△ 2.5 (△ 38.3)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、302,563,481千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の 4.4%（＊１）、資本的収入（税込）の 34.2%（＊２）に相当する補助金等を受け入れている。

また、当年度は運行継続支援・原油価格高騰にかかる補助金として一般会計から 2 億 662 万円を受け入れ、特別利益に計上した。

＊１：収益的収入補助等金額／収益的収入＝1,178 百万円／26,531 百万円

＊２：資本的収入補助等金額／資本的収入＝6,025 百万円／17,601 百万円

第 6 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

(単位 金額：百万円)

項 目	令和 6 年度 補助等金額	令和 5 年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営 企業法)	
1 特 例 債 元 金 償 還 補 助 金	504	1,547	△ 1,043	特例債（平成3～12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象）の元金償還金全額を補助	収益的収入 (営業外 収益)	17条の3 (* 1)	
2 補 正 予 算 債 利 子 補 助 金	5	7	△ 1	平成5年度, 9年度及び12年度発行補正予算債の利子全額を補助			
3 企業債（特別分） 利 子 補 助 金	215	272	△ 56	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助			
4 児 童 手 当 繰 入 金	34	31	3	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費			
5 共 済 公 的 負 担 分 等 繰 入 金	147	161	△ 13	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金等に係る公的負担			
6 そ の 他 補 助 金	270	770	△ 500	北神線の初期投資に係る補助金			
小 計	1,178	2,790	△ 1,611				
7 補 正 予 算 債 元 金 償 還 補 助 金	79	78	1	平成5年度, 9年度及び12年度発行補正予算債の元金全額を補助	資本的収入		
8 企業債（特別分） 元 金 償 還 補 助 金	2,643	2,700	△ 57	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金の2/3を補助			
9 地下高速鉄道整備 事 業 費 補 助 金	402	544	△ 141	補助対象路線の新設建設並びに既存路線の耐震補強、浸水対策及び別途定める大規模改良のために行う工事費の28%相当額を補助			
10 児 童 手 当 繰 入 金	0	0	0	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費			
11 共 済 公 的 負 担 分 等 繰 入 金	3	3	0	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金等に係る公的負担			
12 そ の 他 補 助 金	－	100	皆減				
13 高速鉄道建設改良 の ため の 出 資 金	2,895	2,250	645	高速鉄道建設改良に係る出資金（原則、建設改良費の20%）		18条 1項 (* 2)	
小 計	6,025	5,678	347				
14 運行継続支援・原油 価 格 高 騰 補 助 金	206	431	△ 225	運行継続支援・原油価格高騰補助金	収益的収入 (特別利益)	17条の3 (* 1)	
合 計	7,410	8,899	△ 1,489				

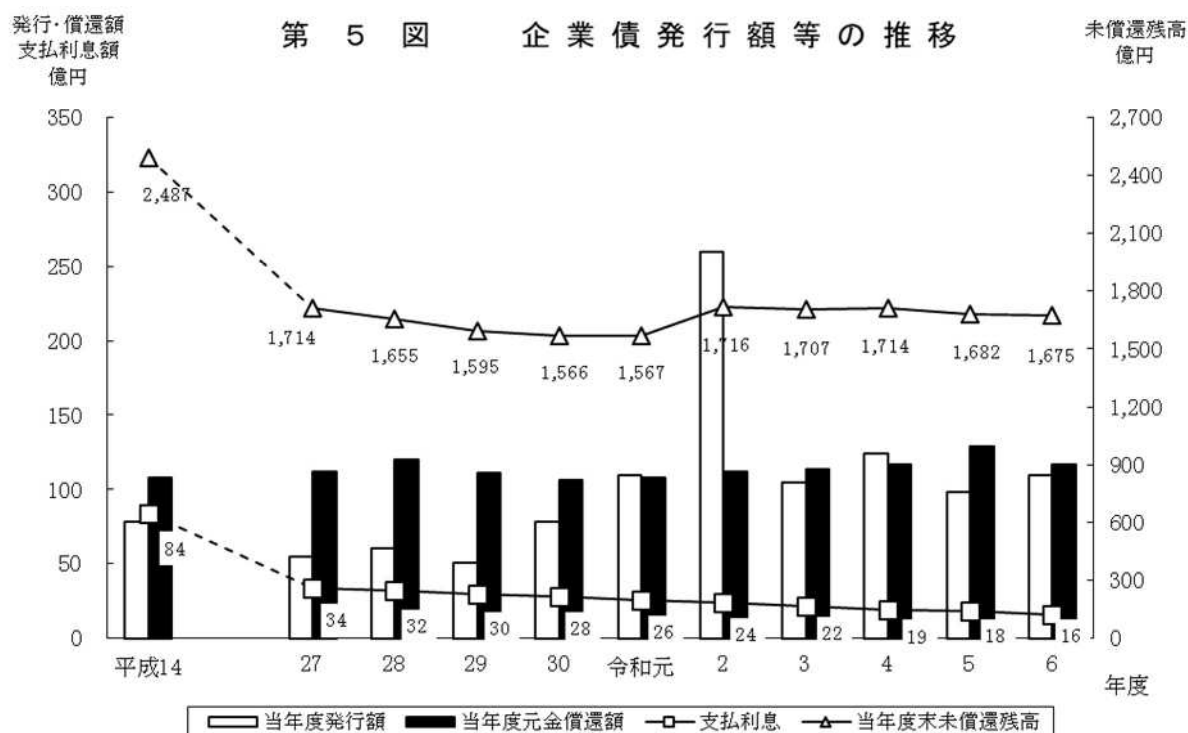
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況は、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少していたが、令和元年度、2年度及び4年度においては投資の増加により発行額が増加し、未償還残高も増加した。令和5年度からは発行額が償還額を下回っており、未償還残高も減少している。

企業債支払利息については、利率の低い企業債の占める割合が上昇したため、減少傾向にある。



(単位 金額:億円)

年 度	平成14	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
当 年 度 発 行 額	78	55	60	51	78	110	260	105	124	98	110
当 年 度 元 金 償 還 額	108	112	120	111	106	108	112	114	117	129	117
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,487	1,714	1,655	1,595	1,566	1,567	1,716	1,707	1,714	1,682	1,675
支 払 利 息	84	34	32	30	28	26	24	22	19	18	16

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を計上したが、減価償却費等により109億2,244万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により136億7,769万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債収入が企業債償還を下回ったが、出資金、補助金収入により46億8,194万円増加した。その結果、当年度の資金は19億2,669万円増加し、期末残高は99億9,219万円となった。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,922,449	10,910,849
小計	12,545,696	12,741,608
当年度純利益（△純損失）	△ 2,099,587	△ 1,517,758
減価償却費	12,530,730	12,387,640
固定資産除却損	1,069,275	995,853
長期前受金戻入	△ 2,300,891	△ 1,976,541
退職給付引当金の増減額	△ 453,237	△ 66,735
賞与引当金の増減額	15,424	△ 1,598
法定福利費引当金の増減額	2,748	2,181
受取利息及び受取配当金	△ 5,784	△ 64
支払利息	1,629,031	1,830,822
消費税資本金的収支調整額	1,120,852	905,974
その他流動資産の増減額	1,000,000	△ 137,033
未収金の増減額	△ 372,894	1,504,446
前払費用の増減額	0	0
貯蔵品の増減額	39,437	△ 96,307
未払金の増減額	389,982	△ 1,081,550
前受金の増減額	△ 58,732	△ 53,429
長期前受賃料の増減額	△ 2,891	△ 2,891
預り金の増減額	13,457	27,648
その他流動負債の増減額	28,776	20,954
小計	△ 1,623,246	△ 1,830,758
受取利息及び受取配当金	5,784	64
支払利息	△ 1,629,031	△ 1,830,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,677,695	△ 12,573,034
固定資産の取得による支出	△ 13,752,757	△ 13,026,209
固定資産の取得にかかる補助金収入	463,501	855,070
長期前払金の増減額	△ 290,282	81,707
投資	△ 520,948	△ 550,379
関係会社株式の清算による収入	50,000	—
財産収入	5,205	3,465
差入保証金	50	—
基金繰入	367,535	63,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,681,940	1,916,729
一時借入による収入	—	800,000
一時借入金金の返済による支出	—	△ 800,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	11,029,000	9,806,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△ 11,715,348	△ 12,971,580
出資金による収入	2,895,108	2,250,000
補助金による収入	2,762,449	2,883,592
雑収入	78,266	12,000
保証金償還による支出	△ 167,535	△ 63,281
他会計繰出金による支出	△ 200,000	—
資金増加額	1,926,694	254,545
資金期首残高	8,065,445	7,810,900
資金期末残高	9,992,140	8,065,445

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

項 目		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 キ ロ 程 (km)		38.1	0.0	0.0	38.1	0.0	0.0
西神・山手線、北神線		30.2	0.0	0.0	30.2	0.0	0.0
海 岸 線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)		214	0	0.0	214	△ 24	△ 10.1
西神・山手線、北神線		174	0	0.0	174	△ 24	△ 12.1
海 岸 線		40	0	0.0	40	0	0.0
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	67,524	△ 372	△ 0.5	67,896	△ 526	△ 0.8
	西神・山手線、北神線	55,956	△ 456	△ 0.8	56,412	△ 690	△ 1.2
	海 岸 線	11,568	84	0.7	11,484	164	1.4
	運 転 走 行 キ ロ (km)	22,455,007	△ 24,987	△ 0.1	22,479,994	116,984	0.5
	西神・山手線、北神線	19,773,948	△ 25,072	△ 0.1	19,799,020	103,112	0.5
	海 岸 線	2,681,059	85	0.0	2,680,974	13,872	0.5
	乗 車 人 員 (人)	112,307,322	2,708,525	2.5	109,598,797	5,432,057	5.2
	西神・山手線、北神線	93,413,214	1,500,593	1.6	91,912,621	4,257,838	4.9
	定 期	52,406,014	614,397	1.2	51,791,617	1,418,538	2.8
	定 期 外	41,007,200	886,196	2.2	40,121,004	2,839,300	7.6
	海 岸 線	18,894,108	1,207,932	6.8	17,686,176	1,174,219	7.1
	定 期	10,649,080	678,309	6.8	9,970,771	490,724	5.2
	定 期 外	8,245,028	529,623	6.9	7,715,405	683,495	9.7
	乗 車 料 収 入 (千円)	19,194,392	575,458	3.1	18,618,934	902,878	5.1
	西神・山手線、北神線	16,680,177	379,912	2.3	16,300,265	730,661	4.7
	定 期	7,086,009	134,769	1.9	6,951,240	213,193	3.2
	定 期 外	9,594,168	245,144	2.6	9,349,024	517,467	5.9
	海 岸 線	2,514,215	195,546	8.4	2,318,669	172,218	8.0
	定 期	989,478	87,973	9.8	901,505	59,818	7.1
	定 期 外	1,524,737	107,573	7.6	1,417,164	112,401	8.6
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	184	△ 1	△ 0.5	185	△ 1	△ 0.5
	西神・山手線、北神線	153	△ 1	△ 0.6	154	△ 2	△ 1.3
	海 岸 線	31	0	0.0	31	0	0.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	61,521	100	0.2	61,421	152	0.2
	西神・山手線、北神線	54,175	79	0.1	54,096	135	0.3
	海 岸 線	7,346	21	0.3	7,325	18	0.2
	乗 車 人 員 (人)	307,691	8,241	2.8	299,450	14,062	4.9
	西神・山手線、北神線	255,927	4,800	1.9	251,127	10,977	4.6
	海 岸 線	51,764	3,441	7.1	48,323	3,085	6.8
	乗 車 料 収 入 (千円)	52,587	1,716	3.4	50,871	2,334	4.8
	西神・山手線、北神線	45,699	1,163	2.6	44,536	1,880	4.4
	海 岸 線	6,888	553	8.7	6,335	454	7.7
営 業 日 数 (日)		365	△ 1	△ 0.3	366	1	0.3
職 員 数 (人)		624	12	2.0	612	1	0.2
損 益 勘 定 所 属 職 員		611	12	2.0	599	1	0.2
資 本 勘 定 所 属 職 員		13	0	0.0	13	0	0.0

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

別 表 2 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
建 物 費	2,336	908	三宮駅東コンコースデザイン改修工事(1,208) 名谷駅改札内コンコース内装改修工事(394) 神戸市営地下鉄駅他交通施設ESCO事業(268) 谷上車庫大規模改修工事(186)
線 路 設 備 費	271	—	西神・山手線レール交換工事(244)
電 路 設 備 費	2,159	—	海岸線電源装置更新工事(557) 海岸線連動ATC/TD装置更新工事監理業務(550) 谷上駅・谷上車庫連動装置更新工事(364) 西神・山手線ATO地上子TO設置工事(251) 新神戸駅連動装置改修工事(北神除く)(165) 西神・山手線自動張力調整装置更新工事(106)
車 両 費	1,874	—	西神・山手線および北神線列車無線設備更新工事(832) 6000形ワンマン化対応改修(183) 重要部検査(車体・艤装、台車等)(126) 5000形車両用VVVF装置更新(321) 5000形車両用SIV装置更新(192)
機 械 装 置 費	5,128	1,672	電力管理システム更新工事(1,126) 運行監理システム等改修(954) 西神・山手線 県庁前駅エスカレーター1～3号機更新(309) 自動改札機更新業務(226) 交通局ICネットワーク装置更新業務(218) 係員定期券発行機更新(398) QR乗車券対応(181) 西神・山手線および北神線列車無線設備更新(167) データ集計機更新業務(166) 西神・山手線 三宮駅エスカレーター1,2号機更新(166) 窓口処理機更新業務(127) 他社運賃改定等に伴う自動出札機等改修業務(115)
附 帯 工 事 費	1,852	44	名谷駅リニューアル事業駅ビルリニューアル工事・工事監理(1,720)

水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和 6 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

令和 6 年度は、給水戸数は 82 万 5,579 戸(箇所)で、前年度末に比べ 2,697 戸増加し、給水量も 1 億 6,696 万 m³で、前年度に比べ 65 万 m³増加した。しかしながら、一般用は人口減少などの影響が続いていくものと思われる。

災害・事故に強い水道を構築するため、バックアップ体制の強化を進めるとともに、経年配水管など老朽化した水道施設の更新及び耐震化を推進し、安全で良質な水道水の安定供給に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 利益剰余金の処分」参照）

収益は、料金改定も伴い、給水収益や分担金等が増加したことにより、前年度に比べ 18 億 2 千万円増加した。また、費用は、修繕費や受水費等が増加したことにより、前年度に比べ 12 億 6 千万円増加した。

この結果、経常利益は 26 億 3 千万円で、特別利益 2 億 3 千万円を加え、特別損失 2 千万円を差し引くと、当年度純利益は 28 億 5 千万円であり、その他の未処分利益剰余金変動額 34 億 6 千万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は 63 億 1 千万円である。

また、神戸市上下水道事業審議会の答申の内容をもとに、平成 9 年度以来 27 年ぶりの料金改定を 10 月（12 月検針分）から行い、平成 24 年度以来 12 年ぶりの企業債発行を行った。

(2) 審査意見

神戸市の水道施設は、都市の発展にあわせ、昭和 40 年から 50 年代にかけて整備したものが多く、更新時期を迎える施設が短期間に加速度的に増加する。今後も安心・安全な水道水を安定的に供給していくには、多額の更新資金が必要となってくる。

現在、災害時や事故時に影響が大きい配水管等の更新・耐震化を効果的に進めるほか、2 本の送水トンネルを連絡することにより、災害や施設更新時にどちらかが停止した場合にバックアップが可能となるための奥畑妙法寺連絡管整備事業（令和 9 年度完成予定）のトンネル整備を行うほか、長寿命化を図るため水管橋及び橋梁添架管の塗装等を推進している。

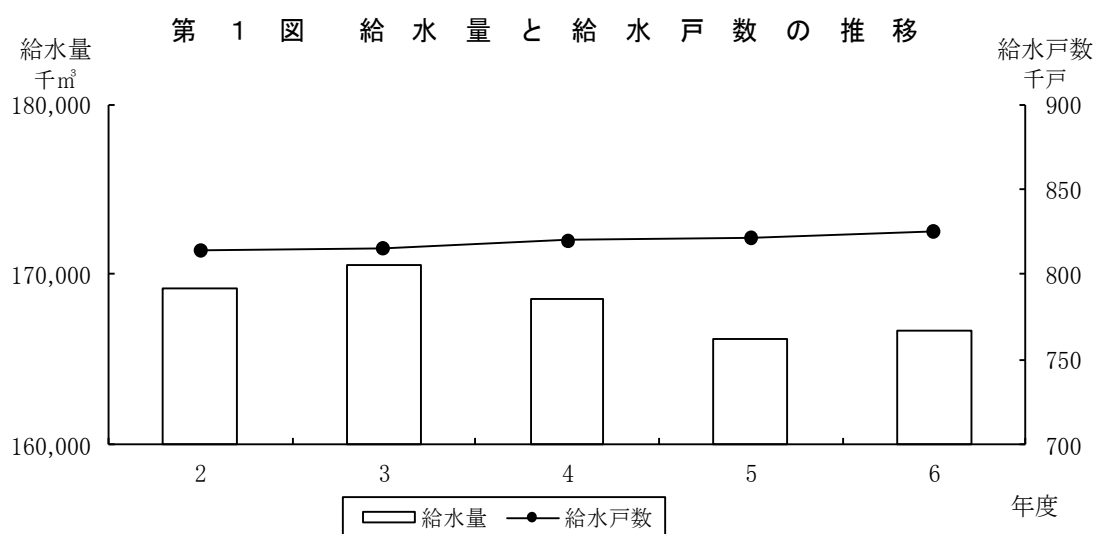
特に、予防保全の観点から、定期的に管路の漏水調査（市内配水管延長の約 1 / 4 の 1,270 km/年）を行っており、優先順位をつけながら、維持管理や管路更新を計画的に進めているが、他都市で近年漏水事故が発生していることを考慮し、神戸水道経営戦略（令和 6 年 5 月策定）にある配水管更新計画を漏水調査の結果を踏まえ、適宜検証し、予防保全に努められたい。

2 業 務 実 績

(1) 給水戸数と給水量（年間有収水量）

給水戸数は、当年度末現在 82 万 5,579 戸（箇所）で、前年度末に比べ 2,697 戸（0.3%）増加している。給水量は 1 億 6,695 万 m^3 で、前年度に比べ 64 万 m^3 （0.3%）増加している。これは、業務用がインバウンドの影響などにより、78 万 m^3 （0.3%）増加した一方で、一般用は、社会情勢の変化により、29 万 m^3 （0.2%）の減少となっている。

また、直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は一人暮らし世帯の増加等により増加している一方で、人口減少等により給水量は減少傾向にあったが、令和 6 年度は増加している。



（単位：千 m^3 、千戸）

年 度	2	3	4	5	6
給 水 量	169,159	170,513	168,590	166,189	166,700
給 水 戸 数	814	816	821	822	825

備考：給水量＝年間有収水量（工水分水は除く）

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では、2本の送水管のバックアップ体制を整備するための奥畑-妙法寺連絡管整備事業、送水管を更新するための東垂水中層送水管更新工事等を、貯浄配水施設改良工事では、北鈴蘭台高区配水場法面補修工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、34.7kmにわたる配水管の新設、取替工事を行った。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.9%となっている。また、収益的支出の執行率は97.9%となっている。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執行率 (B/A ×100)	翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	39,073,348	100.0	39,428,176	100.0	100.9	—	354,828
(1) 営業収益	34,824,719	89.1	34,740,440	88.1	99.8	—	△ 84,278
(2) 営業外収益	4,020,458	10.3	4,454,935	11.3	110.8	—	434,477
(3) 特別利益	228,171	0.6	232,800	0.6	102.0	—	4,629
1 水道事業費	35,655,016	100.0	34,902,503	100.0	97.9	—	752,512
(1) 営業費用	34,840,046	97.7	34,528,044	98.9	99.1	—	312,001
(2) 営業外費用	771,043	2.2	354,448	1.0	46.0	—	416,594
(3) 特別損失	13,927	0.0	20,010	0.1	143.7	—	△ 6,083
(4) 予備費	30,000	0.1	—	—	—	—	30,000

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的支出の執行率は71.2%となっている。これは主として、建設改良費において、配水管整備増強工事、基幹施設整備工事等の工程調整などにより、工事を翌年度に延期したことによる。

また、それに伴い、企業債や国庫補助金における執行率が当初予算より下回ったため、資本的収入の執行率は71.1%となっている。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：％)

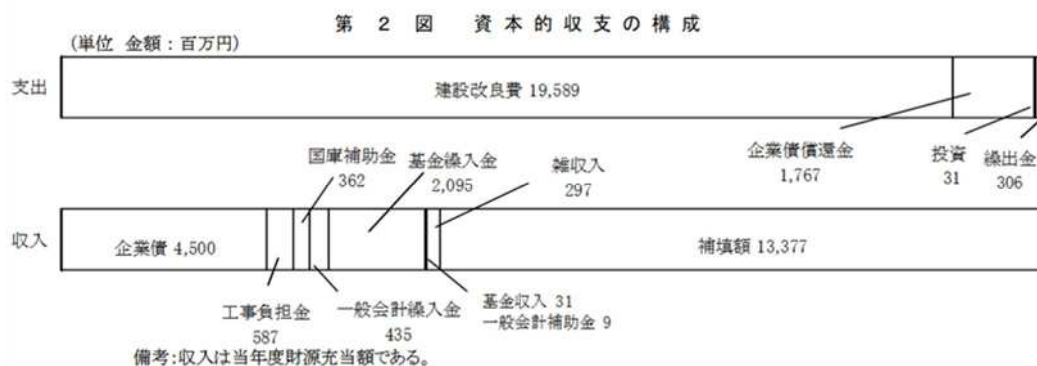
項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B / A × 100)	翌年度繰越 額に財源は繰 越	繰越額に 係る年度 当額	予 算 額 に 算 減 額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	11,700,284	100.0	8,317,965	100.0	71.1	—	—	△ 3,382,318
(1) 企 業 債	6,800,000	58.1	4,500,000	54.1	66.2	—	—	△ 2,300,000
(2) 工 事 負 担 金	903,940	7.7	587,197	7.1	65.0	—	—	△ 316,742
(3) 国 庫 補 助 金	569,218	4.9	362,000	4.4	63.6	—	—	△ 207,217
(4) 一 般 会 計 補 助 金	8,352	0.1	9,390	0.1	112.4	—	—	1,038
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	535,177	4.6	435,177	5.2	81.3	—	—	△ 100,000
(6) 基 金 収 入	23,289	0.2	31,325	0.4	134.5	—	—	8,036
(7) 基 金 繰 入 金	2,548,917	21.8	2,095,857	25.2	82.2	—	—	△ 453,060
(8) 貸 付 金 返 還 金	14,373	0.1	—	—	—	—	—	△ 14,373
(9) 雑 収 入	297,018	2.5	297,018	3.6	100.0	—	—	—
1 資 本 的 支 出	30,457,223	100.0	21,695,072	100.0	71.2	6,753,404	—	2,008,746
(1) 建 設 改 良 費	28,245,692	92.7	19,589,879	90.3	69.4	6,753,404	—	1,902,408
(2) 企 業 債 償 還 金	1,767,674	5.8	1,767,673	8.1	100.0	—	—	0
(3) 貸 付 金	6,336	0.0	—	—	—	—	—	6,336
(4) 投 資	31,325	0.1	31,325	0.1	100.0	—	—	—
(5) 繰 出 金	306,195	1.0	306,195	—	100.0	—	—	—
(6) 予 備 費	100,000	0.3	—	—	—	—	—	100,000

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 83 億 1,796 万円に対し、資本的支出の決算額は 216 億 9,507 万円で、不足する額 133 億 7,711 万円を、建設改良積立金 34 億 6,302 万円と損益勘定留保資金等 99 億 1,409 万円で補填している。



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況

当年度は、収益 357 億 8,743 万円に対して費用 331 億 4,935 万円で、差引 26 億 3,807 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 28 億 5,146 万円であり、建設改良積立金からの取崩によるその他の未処分利益剰余金変動額 34 億 6,302 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 63 億 1,448 万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用ともに増加した結果、経常利益は 5 億 5,914 万円増加している。

また、平成 9 年度以来 27 年ぶりの料金改定を、令和 6 年 10 月（12 月検針分）から行ったことにより、13 億円（通年 41 億円）の増収効果があった。

ア 収 益

収益は前年度に比べ、18 億 2,468 万円（5.4%）増加している。

営業収益では、給水収益において、一般用が 8 億 5,538 万円(*1)、業務用が 6 億 5,836 万円(*2) その他も 1,939 万円増加したことにより、16 億 6,289 万円の増加となっている。

営業外収益では、分担金(*4)が増加したことや消費税の還付による増加等により、前年度に比べ 1 億 6,178 万円の増加となっている。

営業収益の主なものは、給水収益で、収益の 84.0%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した長期前受金戻入が 30 億 4,252 万円、給水装置の新設及び増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する分担金が 3 億 9,428 万円となっている。

イ 費 用

費用は前年度に比べ、12 億 6,553 万円（4.0%）増加している。

営業費用は、配水池内面防水修繕工事の修繕費(*7)、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への受水費の増等により、13 億 1,821 万円の増加となっている。

営業外費用は、支払利息及企業債取扱諸費(*8)の減等により、5,268 万円の減少となっている。

第 3 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	35,787,433	100.0	33,962,753	1,824,680		5.4	
営 業 収 益	31,594,233	88.3	29,931,333	1,662,899		5.6	
給 水 収 益	30,072,066	84.0	28,538,926	1,533,140		5.4	
(一 般 用)	20,297,285	56.7	19,441,902	855,383	*1	4.4	*1, 2 料金改定の影響、社会情勢の変化
(業 務 用)	9,683,340	27.1	9,024,976	658,363	*2	7.3	
(そ の 他)	91,440	0.3	72,047	19,393		26.9	
受 託 工 事 収 益	177,636	0.5	96,372	81,264	*3	84.3	*3 受託工事収益の増
そ の 他 営 業 収 益	1,344,529	3.8	1,296,034	48,495		3.7	
営 業 外 収 益	4,193,200	11.7	4,031,420	161,780		4.0	
受 取 利 息	63,203	0.2	70,899	△ 7,695		△ 10.9	
分 担 金	394,280	1.1	359,280	35,000	*4	9.7	*4 新規加入者・増径の増
補 助 金	23,946	0.1	17,868	6,078		34.0	
基 金 繰 入 金	200,000	0.6	200,000	0		0.0	
一 般 会 計 繰 入 金	7,861	0.0	7,345	516		7.0	
長 期 前 受 金 戻 入	3,042,523	8.5	3,028,105	14,417	*5	0.5	*5 長期前受金の収益化の増
雑 収 益	461,386	1.3	347,922	113,464		32.6	
費 用 (B)	33,149,357	100.0	31,883,823	1,265,533		4.0	
営 業 費 用	32,790,966	98.9	31,472,752	1,318,214		4.2	
人 件 費	3,999,595	12.1	3,988,862	10,733	*6	0.3	*6 人員減 (△14名) など
受 水 費	11,029,552	33.3	10,654,469	375,083		3.5	
受 託 工 事 費	129,921	0.4	54,583	75,338		138.0	
委 託 料	2,768,232	8.4	2,675,408	92,824		3.5	
修 繕 費	864,980	2.6	399,941	465,039	*7	116.3	*7 配水池内面防水修繕費の増
動 力 費	1,382,300	4.2	1,278,530	103,770		8.1	
減 価 償 却 費	10,931,242	33.0	10,700,965	230,276		2.2	
資 産 減 耗 費	614,237	1.9	729,831	△ 115,593		△ 15.8	
そ の 他 諸 費 用	1,070,902	3.2	990,160	80,742		8.2	
営 業 外 費 用	358,390	1.1	411,071	△ 52,680		△ 12.8	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	342,407	1.0	379,555	△ 37,148	*8	△ 9.8	*8 企業債支払利息の減
繰 出 金	7,861	0.0	7,345	516		7.0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	0.0	—	15		皆増	
雑 支 出	8,107	0.0	24,171	△ 16,063		△ 66.5	
経 常 利 益 (C=A-B)	2,638,076	—	2,078,929	559,146		26.9	
特 別 利 益 (D)	232,777	—	1,220,662	△ 987,885	*9	△ 80.9	*9 土地売却益の減
特 別 損 失 (E)	19,391	—	17,931	1,460		8.1	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	2,851,461	—	3,281,660	△ 430,199		△ 13.1	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (G)	3,463,021	—	8,039,155	△ 4,576,133	*10	△ 56.9	*10 建設改良積立金からの取崩額の減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	6,314,483	—	11,320,816	△ 5,006,333		△ 44.2	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用、公共等 (業務用) 小売・サービス、製造等 (その他) 公衆浴場、共用家事等

2 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

3 その他諸費用は、賃金、路面復旧費等である。

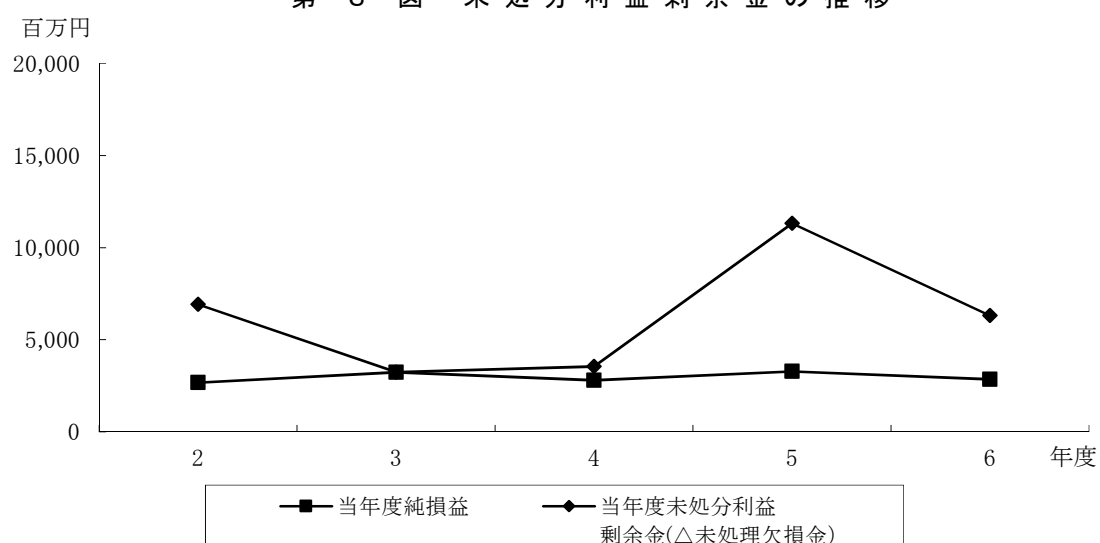
5 利益剰余金等

会計年度に発生する純利益については、長期前受金戻入分を資本金に、残りを建設改良積立金に処分してきたが、令和2年度決算からは全額を建設改良積立金に処分する方針としている。

当年度の金額は28億5,146万円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額34億6,302万円等を合わせた当年度未処分利益剰余金は63億1,448万円である。

また、当年度未処分利益剰余金が減少していることについては、令和6年度において、平成24年度以来12年ぶりに企業債を発行したことなどにより、その他未処分利益剰余金変動額が減少したことが主な理由となる。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位：百万円)

年 度	2	3	4	5	6
当 年 度 純 損 益	2,675	3,242	2,804	3,281	2,851
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(Δ未処理欠損金)	6,916	3,242	3,540	11,320	6,314

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す資産の総額は 3,292 億 8,934 万円で、有形固定資産が 87.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の 21.9%を占めている。

ア 資 産

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の構築物、土地、電気設備等の機械及装置、建物及び建設中の固定資産への支出額を計上する建設仮勘定である。また、無形固定資産は財務会計システム等のソフトウェア、投資その他の資産は基金、投資有価証券が主なものである。流動資産の主なものは現金預金である。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が 49.5%、剰余金が 16.3%で、資本が 65.8%を占めている。

固定負債は企業債(*7)、繰延収益は長期前受金が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、工事負担金及び受贈財産評価額である。

第 4 表 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円、比率：％)

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)				
資 産	329,289,340	100.0	323,997,183		5,292,156	1.6	
I 固 定 資 産	310,703,107	94.4	307,072,968		3,630,139	1.2	
1 有 形 固 定 資 産	288,118,481	87.5	281,648,334		6,470,146	2.3	
(1) 土 地	24,761,025	7.5	24,760,488		537	0.0	
(2) 建 物	7,911,078	2.4	8,192,795		△ 281,716	△ 3.4	
(3) 構 築 物	223,412,810	67.8	219,092,323		4,320,487	2.0	
(4) 機 械 及 装 置	17,129,612	5.2	15,179,832		1,949,779	12.8	
(5) 車 両 運 搬 具	11,756	0.0	14,501		△ 2,745	△ 18.9	
(6) 船 舶	2,341	0.0	805		1,535	*1 190.7	*1 船舶取得による増
(7) 工 具 器 具 及 備 品	246,582	0.1	207,329		39,253	18.9	
(8) 建 設 仮 勘 定	14,643,273	4.4	14,200,257		443,016	*2 3.1	*2 建設改良事業の進捗
2 無 形 固 定 資 産	665,165	0.2	339,924		325,240	95.7	
(1) 地 上 権	1,000	0.0	2,000		△ 1,000	△ 50.0	
(2) 施 設 利 用 権	7,955	0.0	7,963		△ 7	△ 0.1	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	656,210	0.2	246,071		410,138	166.7	
(4) ソフトウェア仮勘定	—	—	83,890		△ 83,890	*3 皆減	*3 新財務会計システム移行の減
3 投 資 そ の 他 の 資 産	21,919,460	6.7	25,084,708		△ 3,165,247	△ 12.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	9,488,489	2.9	10,389,205		△ 900,716	△ 8.7	
(2) 出 資	1,008,587	0.3	1,008,587		0	0.0	
(3) 基 金	10,421,542	3.2	12,686,073		△ 2,264,531	*4 △ 17.9	*4 水道事業基金の積立及び処分
(4) 破 産 更 生 債 権 等	70,205	0.0	67,527		2,677	4.0	
貸 倒 引 当 金	△ 70,205	△ 0.0	△ 67,527		△ 2,677	△ 4.0	
(5) そ の 他 の 投 資 資 産	1,000,842	0.3	1,000,842		—	0.0	
II 流 動 資 産	18,586,233	5.6	16,924,215		1,662,017	9.8	
1 現 金 預 金	13,026,923	4.0	8,308,769		4,718,153	*5 56.8	*5 企業債の発行
2 未 収 金 金	3,398,699	1.0	3,938,991		△ 540,291	△ 13.7	
貸 倒 引 当 金	△ 648	△ 0.0	△ 442		△ 206	△ 46.6	
3 有 価 証 券	900,716	0.3	3,399,802		△ 2,499,086	*6 △ 73.5	*6 満期償還保有債券の振替
4 貯 蔵 費 品	83,707	0.0	102,150		△ 18,442	△ 18.1	
5 前 払 費 用	6,927	0.0	5,149		1,777	34.5	
6 そ の 他 流 動 資 産	1,169,908	0.4	1,169,794		113	0.0	
負 債 及 び 資 本	329,289,340	100.0	323,997,183		5,292,156	1.6	
負 債	112,535,479	34.2	117,271,744		△ 4,736,265	△ 4.0	
I 固 定 負 債	26,070,809	7.9	24,053,792		2,017,016	8.4	
1 企 業 債	19,544,820	5.9	16,726,957		2,817,862	*7 16.8	*7 償還による減
2 引 当 金	5,648,027	1.7	6,248,873		△ 600,845	△ 9.6	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	4,833,614	1.5	5,228,834		△ 395,219	△ 7.6	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	808,128	0.2	999,768		△ 191,640	△ 19.2	
(3) そ の 他 引 当 金	6,285	0.0	20,270		△ 13,985	*8 △ 69.0	*8 PCB廃棄物処分に関する費用
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	877,961	0.3	1,077,961		△ 200,000	△ 18.6	
II 流 動 負 債	14,304,417	4.3	12,338,719		1,965,698	15.9	
1 企 業 債	1,682,137	0.5	1,767,673		△ 85,536	△ 4.8	
2 未 払 金	8,564,406	2.6	6,389,401		2,175,005	*9 34.0	*9 大規模工事の支払減
3 前 受 金	827,691	0.3	991,666		△ 163,975	△ 16.5	
4 預 り 金	1,649,108	0.5	1,622,600		26,507	1.6	
5 引 当 金	411,165	0.1	397,582		13,583	3.4	
(1) 賞 与 引 当 金	332,658	0.1	327,170		5,488	1.7	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	66,736	0.0	65,044		1,692	2.6	
(3) そ の 他 引 当 金	11,770	0.0	5,368		6,402	119.3	
6 そ の 他 流 動 負 債	1,169,908	0.4	1,169,794		113	0.0	
III 繰 延 収 入 金	72,160,252	21.9	80,879,232		△ 8,718,980	△ 10.8	
1 長 期 前 受 金	162,563,230	49.4	162,300,460		262,770	0.2	
収 益 化 累 計 額	△ 95,103,331	△ 28.9	△ 92,690,695		△ 2,412,635	△ 2.6	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	4,700,352	1.4	11,269,467		△ 6,569,114	△ 58.3	
資 本	216,753,861	65.8	206,725,439		10,028,421	4.9	
I 資 本	163,057,111	49.5	155,017,956		8,039,155	5.2	
II 剰 余 金	53,696,749	16.3	51,707,483		1,989,266	3.8	
1 資 本 剰 余 金	36,065,605	11.0	28,888,645		7,176,960	24.8	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,224,029	2.8	9,224,029		—	—	
(2) 国 庫 補 助 金	615,183	0.2	615,183		—	—	
(3) 県 補 助 金	3,829	0.0	3,829		—	—	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	208,517		—	—	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	34		—	—	
(6) 工 事 負 担 金	17,993,257	5.5	17,993,257		—	—	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	21,119		—	—	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	7,999,634	2.4	822,674		7,176,960	872.4	
2 利 益 剰 余 金	17,631,143	5.4	22,818,838		△ 5,187,694	△ 22.7	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	11,316,660	3.4	11,498,021		△ 181,360	△ 1.6	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,314,483	1.9	11,320,816		△ 5,006,333	△ 44.2	
(うち当年度純利益)	(2,851,461)	(0.9)	(3,281,660)		(△ 430,199)	(△ 13.1)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、302,907,171千円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金及び繰入金

一般会計からの補助金及び繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項第 1 号等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（特別利益を除く）の 0.1%、資本的収入の 5.4%に相当する補助金及び繰入金を受け入れている。

第 5 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 繰 入 金

(単位 金額：百万円)

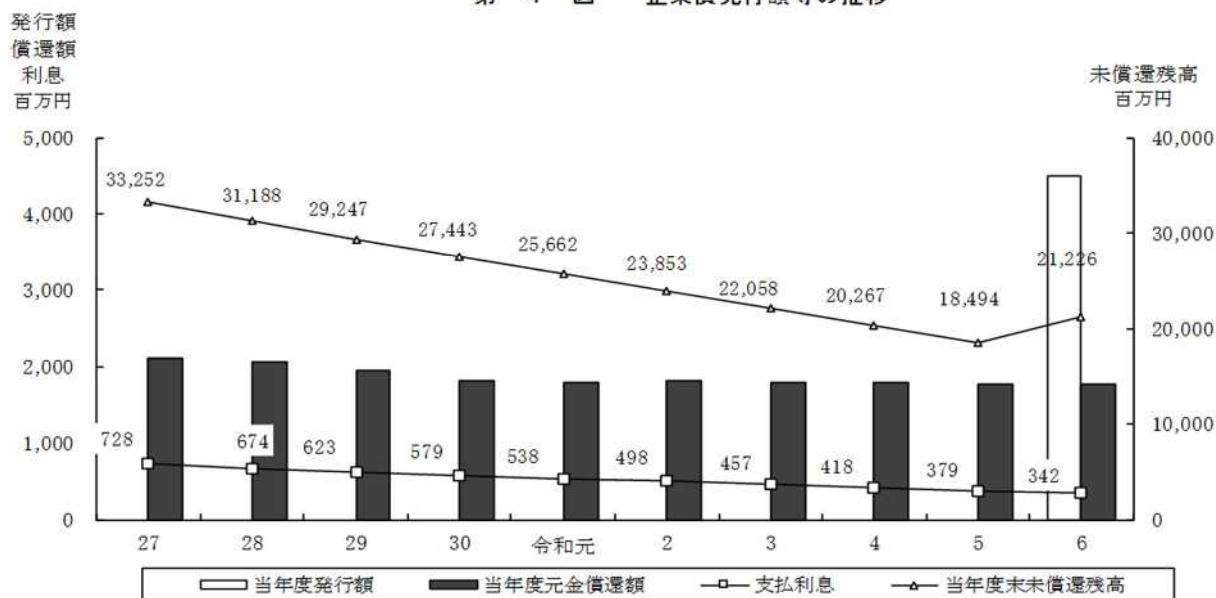
項 目	令和 6 年度 補 助 金 額	令和 5 年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目
1 社会政策的配慮に対する補助金	4	2	1	公衆浴場や共用の給水装置を設置している使用者に対する減免分の補助	収益的収入 (営業収益)
2 消火栓維持管理費	61	50	11	消火栓の維持管理等に係るもの	
3 阪神水道企業団第 5 期 拡張事業等に対する 繰出（利息等）	7	7	0	平成元年以前の第 5 期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)
4 児童手当繰入金	29	17	11	児童手当のうち、3 歳未満は要支給額から児童 1 人当たり 7 千円を除いた額(3 歳以上から中学生までは全額繰入)	
小 計	102	78	24		
5 消火栓設置負担金	86	110	△ 24	消火栓の設置に係るもの	資本的収入
6 阪神水道企業団第 5 期 拡張事業等に対する 繰出（元金）	9	9	0	平成元年以前の第 5 期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等	
7 災害対策工事に要する事業費	426	551	△ 125	災害対策工事に要する事業費の一部	
8 児童手当繰入金	11	8	3	児童手当のうち、3 歳未満は要支給額から児童 1 人当たり 7 千円を除いた額(3 歳以上から中学生までは全額繰入)	
小 計	533	678	△ 145		
合 計	636	757	△ 120		

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、令和5年度までは未発行であったが、神戸市上下水道事業審議会の答申を踏まえ、更なる資金需要の増大が見込まれていることから、世代間負担の公平性も考慮し、12年ぶりに企業債を発行したことにより、未償還残高は増加している。

また、支払利息については、低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 4 図 企業債発行額等の推移



(単位：百万円)

年 度	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
当 年 度 発 行 額		-	-	-	-	-	-	-	-	4,500
当 年 度 元 金 償 還 額	2,112	2,064	1,941	1,803	1,781	1,808	1,795	1,790	1,773	1,767
当 年 度 末 未 償 還 残 高	33,252	31,188	29,247	27,443	25,662	23,853	22,058	20,267	18,494	21,226
支 払 利 息	728	674	623	579	538	498	457	418	379	342

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により146億7,419万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により131億1,436万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の発行等により31億5,832万円増加した。

その結果、当年度の資金は47億1,815万円増加し、期末残高は130億2,692万円となっている。

第 6 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和6年度	令和5年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	14,674,192	11,089,900
小計	14,953,396	11,398,557
当年度純利益（△純損失）	2,851,461	3,281,660
減価償却費	10,931,242	10,700,965
除却費	458,216	722,481
貸倒引当金の増減額	2,884	655
退職給付引当金の増減額	△ 395,219	△ 105,644
賞与・法定福利費引当金の増減額	7,180	28,954
特別修繕引当金の増減額	△ 191,640	－
その他の引当金の増減額	△ 7,582	－
長期前受金戻入額	△ 3,042,523	△ 3,028,105
受取利息	△ 63,203	△ 70,899
支払利息及び企業債取扱諸費	342,407	379,555
基金繰入金	△ 200,000	△ 200,000
固定資産の売却益	－	△ 1,218,200
破産更生債権等の増減額	△ 2,677	△ 816
貯蔵品の増減額	18,442	5,318
未収金の増減額	540,291	△ 1,121,850
未払金の増減額	2,175,005	308,093
前払費用の増減額	△ 1,777	△ 183
前受金の増減額	△ 163,975	240,818
預り金の増減額	26,507	△ 133,204
消費税資本的収支調整額	1,672,170	1,608,704
特別利益	△ 3,816	△ 104
特別損失	2	356
小計	△ 279,203	△ 308,656
利息及び配当金の受取額	63,203	70,899
利息の支払額	△ 342,407	△ 379,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,114,365	△ 11,520,890
有形固定資産の取得による支出	△ 19,340,489	△ 19,574,221
無形固定資産の取得による支出	△ 428,122	△ 232,799
基金への積立による支出	△ 31,325	△ 47,104
基金利息等による収入	31,325	47,104
基金からの繰入による収入	2,295,857	3,393,163
固定資産売却代金による収入	－	1,920,653
工事負担金による収入	587,197	548,195
国庫補助金による収入	362,000	415,818
一般会計補助金による収入	9,390	8,352
有価証券の満期による収入	3,399,802	1,999,102
その他の投資による収入	－	846
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,158,326	△ 1,222,008
一般会計繰入金による収入	435,177	560,007
建設改良に充当する企業債の発行による収入	4,500,000	－
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,767,673	△ 1,773,008
繰出金による支出	△ 9,177	△ 9,007
IV 資金増加額	4,718,153	△ 1,652,997
V 資金期首残高	8,308,769	9,961,767
VI 資金期末残高	13,026,923	8,308,769

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	825,579	2,697	0.3	822,882	917	0.1
一般用		782,152	2,535	0.3	779,617	692	0.1
業務用		43,275	174	0.4	43,101	237	0.6
その他		152	△ 12	△ 7.3	164	△ 12	△ 6.8
給水量（年）	m ³	166,700,346	510,862	0.3	166,189,484	△ 2,401,078	△ 1.4
一般用		136,460,420	△ 296,945	△ 0.2	136,757,365	△ 2,488,185	△ 1.8
業務用		29,805,561	785,906	2.7	29,019,655	97,154	0.3
その他		434,365	21,901	5.3	412,464	△ 10,047	△ 2.4
1戸当たり給水量	m ³	202	0	0.0	202	△ 3	△ 1.5
一般用		174	△ 1	△ 0.6	175	△ 4	△ 2.2
業務用		690	15	2.2	675	△ 1	△ 0.1
その他		2,749	323	13.3	2,426	167	7.4
配水量（年）	m ³	182,169,490	2,292,184	1.3	179,877,306	462,778	0.3
┌ 受水量		164,278,880	3,662,300	2.3	160,616,580	△ 3,177,522	△ 1.9
└ 自己水源		17,890,610	△ 1,370,116	△ 7.1	19,260,726	3,640,300	23.3
┌ 1日平均配水量		499,802	8,003	1.6	491,799	△ 2,632	△ 0.5
└ 1日最大配水量		533,050	11,940	2.3	521,110	△ 13,400	△ 2.5
配水能力（日）	m ³	866,741	0	0.0	866,741	0	0.0
有効率	%	94.4	△ 0.9	△ 1.0	95.3	△ 1.6	△ 1.6
施設利用率	%	57.7	1.0	1.8	56.7	△ 0.3	△ 0.5
施設最大利用率	%	61.5	1.4	2.3	60.1	△ 1.6	△ 2.6
配水管延長	m	4,897,108	13,912	0.3	4,883,196	6,847	0.1
職員数	人	537	△ 14	△ 2.5	551	△ 13	△ 2.3
┌ 損益勘定支弁職員	人	437	△ 15	△ 3.3	452	△ 12	△ 2.6
└ 資本勘定支弁職員	人	100	1	1.0	99	△ 1	△ 1.0

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等、（業務用）小売・サービス、製造等、（その他）公衆浴場、共用家事等

3 給水量、配水量は、工水分水を除いた数値である。

4 1戸当たり給水量＝給水量／{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

5 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量×100

6 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）×100

7 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）×100

工業用水道事業会計

1 総 括

(1) 令和6年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、産業構造の変化や水利用の合理化など、工業用水道事業の経営環境は厳しい状況にある。令和6年度末の給水社数は60社74工場で、昨年度より1社1工場増加しており、年度末一日契約水量も前年度末より増加している。「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）（計画期間：平成28年～令和7年度）」（以下「ビジョン」という。）に基づき、優先度の高い老朽管の更新を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

収益は、給水収益や分担金の減により、前年度に比べ4千万円減少した。費用は、修繕費や委託料が増加したものの、人件費や資産減耗費が減少したことにより、前年度に比べ4千8百万円減少した。また、昨年度に比べ、特別利益は1千7百万円減少し、特別損益も5百万円減少した。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ4百万円減少し、4千7百万円であり、当年度未処分利益剰余金は4千7百万円である。

(2) 審査意見

平成28年3月に策定したビジョンでは、10年間に取り組むべき方向性を示しているが、経済情勢を鑑み計画の変更も視野に入れて、計画的な設備更新と経営基盤の強化が求められる。

令和6年度は、引き続き老朽化した配水管の更新等を実施しているが、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は悪化している。昭和30～40年代に整備した管路など更新時期を迎えるため、今後も計画的に設備更新を実行されたい。

また、給水収益は、従来責任使用水量制を採用していることもあり、前年度と横ばいであったが、物価の高騰、燃料価格高騰の影響などにより、経済の先行きが不透明な状況のなか、大口企業の撤退、または撤退企業数が増加した場合には、経営に大きな影響を受けることになる。地域の産業振興に必要な産業インフラを維持するため、関係部局との情報共有を深め、給水収益の確保に努められたい。

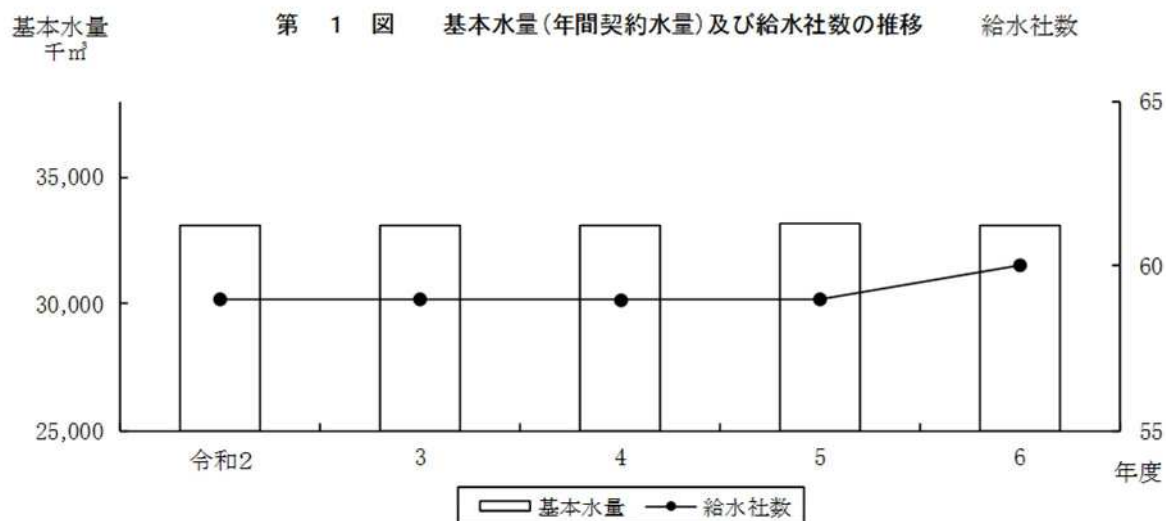
令和7年度末にビジョンが期間満了を迎えるにあたり、安定的かつ効率的な経営を持続するため、新たな計画（経営戦略）の策定にあたっては、現在の契約企業のニーズ等も取り入れ経営の安定化や更なる業務の効率化に努められたい。

2 業 務 実 績

令和6年度末の給水社数は60社74工場で、給水社数、工場数ともに前年度から増加している。

1日あたりの契約水量（年度末現在）は、9万708 m³であり、前年度より132 m³増加している。また、年間契約水量にあたる基本水量は3,310万m³で、前年度より4万6,488 m³減少している。

なお、直近5年間の推移を見ると、給水社数は増加したが、基本水量はほぼ横ばいで推移している。



(単位：千m³、社 数値：年度末現在)

年 度	令和 2	3	4	5	6
基 本 水 量	33,038	33,060	33,060	33,150	33,104
給 水 社 数	59	59	59	59	60

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は96.4%となっている。これは主として、給水収益等の営業収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は91.9%となっている。これは主として、委託料、動力費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A×100)	翌年度繰越 額に係る 財源又は 繰越年度 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,772,296	100.0	1,708,807	100.0	96.4	—	△ 63,488
(1) 営業収益	1,658,114	93.6	1,590,611	93.1	95.9	—	△ 67,502
(2) 営業外収益	114,072	6.4	113,459	6.6	99.5	—	△ 612
(3) 特別利益	110	0.0	4,736	0.3	ほぼ皆増	—	4,626
1 工業用水道事業費	1,777,934	100.0	1,633,918	100.0	91.9	—	144,015
(1) 営業費用	1,654,339	93.0	1,521,550	93.1	92.0	—	132,788
(2) 営業外費用	113,942	6.4	112,350	6.9	98.6	—	1,591
(3) 特別損失	110	0.0	16	0.0	15.2	—	93
(4) 予備費	9,542	0.5	—	—	皆減	—	9,542

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は26.0%となっている。これは主として、工事内容の見直しにより工事を延期したため、当年度中に予定していた企業債の発行を一部行わなかったことによる。

資本的支出の執行率は55.2%となっている。これは主として、取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、資金調達の遅れなどにより工事を延期し、令和7年度で予算を取り直したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A×100)	翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 又は 不 用 額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	732,440	100.0	190,441	100.0	26.0	—	△ 541,999
(1) 企 業 債	505,000	68.9	35,000	18.4	6.9	—	△ 470,000
(2) 工 事 負 担 金	5,500	0.8	—	—	—	—	△ 5,500
(3) 国 庫 補 助 金	67,500	9.2	4,500	2.4	6.7	—	△ 63,000
(4) 減 量 負 担 金	154,440	21.1	150,941	79.3	97.7	—	△ 3,499
1 資 本 的 支 出	1,258,172	100.0	693,920	100.0	55.2	—	564,251
(1) 建 設 改 良 費	1,007,069	80.0	472,817	68.1	46.9	—	534,251
(2) 償 還 金	221,103	17.6	221,102	31.9	100.0	—	0
(3) 予 備 費	30,000	2.4	—	—	—	—	30,000

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

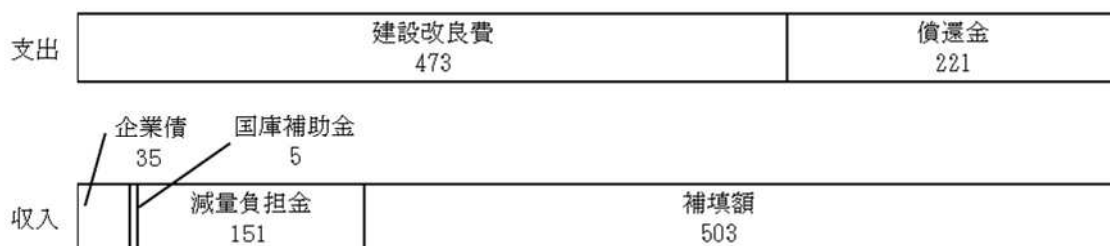
2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 1 億 9,044 万円に対し、資本的支出の決算額は 6 億 9,392 万円で、不足する額 5 億 348 万円を、損益勘定留保資金等 5 億 348 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況

当年度は、収益 15 億 5,944 万円に対し費用 15 億 1,682 万円で、差引 4,262 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 4,697 万円である。

前年度と比べると、収益が減少したが、費用も減少したため、経常利益は 802 万円 (23.2%) 増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは、給与収益で、収益全体の 90.3% を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した長期前受金戻入である。

収益は前年度に比べ、4,057 万円 (2.5%) 減少している。営業収益は 14 億 4,605 万円で、分担金の減(*1)等により、前年度に比べ 1,399 万円 (1.0%) 減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入の減等により、前年度に比べ 2,657 万円 (19.0%) 減少している。

イ 費 用

費用の主なものは、営業費用の減価償却費、動力費、人件費で、費用に占める割合はそれぞれ 45.6%、13.0%、11.4% である。

費用は前年度に比べ、4,859 万円 (3.1%) 減少している。営業費用は 14 億 6,492 万円で、資産消耗費の減等により、前年度に比べ 4,604 万円 (3.0%) 減少している。

第 3 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	1,559,447	100.0	1,600,018		△ 40,571	△ 2.5	
営 業 収 益	1,446,056	92.7	1,460,052		△ 13,995	△ 1.0	
給 水 収 益	1,408,506	90.3	1,411,418		△ 2,911	△ 0.2	* うるう年による契約水量の減
受 託 工 事 収 益	5,604	0.4	1,971		3,633	184.3	
分 担 金	12,717	0.8	18,561		△ 5,844	*1 △ 31.5	*1 西宮市共同施設維持管理費の減
そ の 他 営 業 収 益	19,227	1.2	28,101		△ 8,873	△ 31.6	
営 業 外 収 益	113,390	7.3	139,965		△ 26,575	△ 19.0	
受 取 利 息	1,119	0.1	170		949	558.1	
補 助 金	990	0.1	1,032		△ 42	△ 4.1	
長 期 前 受 金 戻 入	106,325	6.8	130,497		△ 24,172	△ 18.5	
雑 収 益	4,955	0.3	8,266		△ 3,310	△ 40.0	
費 用 (B)	1,516,821	100.0	1,565,419		△ 48,598	△ 3.1	
営 業 費 用	1,464,929	96.6	1,510,975		△ 46,046	△ 3.0	
人 件 費	172,236	11.4	187,458		△ 15,222	△ 8.1	
受 託 工 事 費	4,592	0.3	1,951		2,641	135.4	
委 託 料	106,182	7.0	94,812		11,369	12.0	
修 繕 費	71,424	4.7	55,609		15,814	28.4	
動 力 費	197,275	13.0	190,579		6,696	3.5	
分 担 金	66,293	4.4	66,222		70	0.1	
関 連 経 費 負 担 金	58,111	3.8	49,077		9,034	18.4	
減 価 償 却 費	691,991	45.6	690,088		1,903	0.3	
資 産 減 耗 費	10,185	0.7	112,103		△ 101,918	△ 90.9	
そ の 他 諸 費 用	86,636	5.7	63,071		23,565	37.4	
営 業 外 費 用	51,891	3.4	54,444		△ 2,552	△ 4.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	51,891	3.4	54,336		△ 2,444	△ 4.5	
雑 支 出	—	—	107		△ 107	△ 100.0	
経 常 利 益 (C=A-B) (C)	42,625	—	34,598		8,027	23.2	
特 別 利 益 (D)	4,364	—	21,713		△ 17,348	*2 △ 79.9	*2 過年度修正等
特 別 損 失 (E)	16	—	5,101		△ 5,085	*3 △ 99.7	*3 過年度修正等
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E) (F)	46,974	—	51,210		△ 4,235	△ 8.3	
その他の未処分利益剰余金変動額 (G)	—	—	—		—	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	46,974	—	51,210		△ 4,235	△ 8.3	

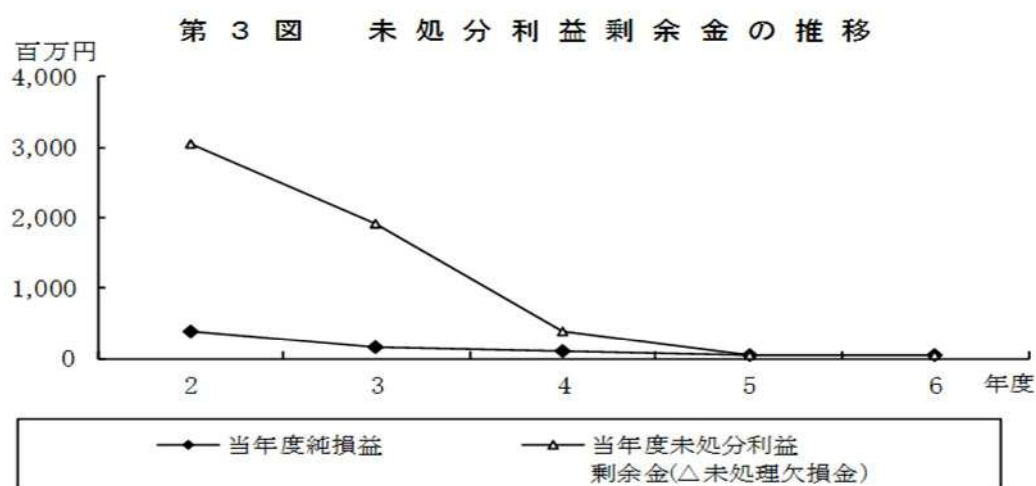
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

5 利益剰余金等

純利益は、令和2年度までの数年間、3～4億円規模で推移していたが、令和3年度からは減少している。

会計年度に発生する純利益については、全額建設改良積立金に処分している。当年度の金額は4,697万円である。



(単位：百万円)

年 度	2	3	4	5	6
当 年 度 純 損 益	379	173	98	51	46
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(Δ未処理欠損金)	3,036	1,929	392	51	46

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す資産の総額は184億2,313万円で、有形固定資産が87.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の14.9%を占めている。

ア 資 産

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の構築物、電気設備等の機械及装置、土地及び建物である。また、無形固定資産は財務会計システム等のソフトウェア、投資その他の資産はその他投資が主なものである。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、構築物(*1)等が増加したものの、建設仮勘定(*2)の減少により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が 23.9%、流動負債が 3.8%、繰延収益が 14.6%で、合わせて負債が 42.3%を占めている。

固定負債は企業債、繰延収益は長期前受金が主なものである。また、剰余金のうち利益剰余金は建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金が主なものである。

前年度に比べると、未払金(*3)等の減少により、負債及び資本総額は減少している。

第 4 表 工 業 用 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和6年度末		令和5年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	18,423,135	100.0	18,563,380	△ 140,244	△ 0.8	
I 固 定 資 産	16,282,143	88.4	16,559,958	△ 277,815	△ 1.7	
1 有 形 固 定 資 産	16,168,907	87.8	16,439,048	△ 270,140	△ 1.6	
(1) 土 地	554,309	3.0	554,309	—	—	
(2) 建 物	141,143	0.8	147,856	△ 6,712	△ 4.5	
(3) 構 築 物	13,407,779	72.8	13,641,725	△ 233,946	△ 1.7	*1 当年度増(1億6,356万円)、 減価償却(△3億9,751万円)
(4) 機 械 及 装 置	2,003,050	10.9	2,002,703	346	0.0	
(5) 車 両 運 搬 具	171	0.0	233	△ 61	△ 26.3	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	25,413	0.1	39,434	△ 14,020	△ 35.6	
(7) 建 設 仮 勘 定	37,039	0.2	52,785	△ 15,746	△ 29.8	*2 建設改良工事の進捗による
2 無 形 固 定 資 産	10,217	0.1	17,892	△ 7,674	△ 42.9	
(1) 施 設 利 用 権	30	0.0	30	—	—	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	10,186	0.1	17,861	△ 7,674	△ 43.0	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	103,017	0.6	103,017	—	—	
(1) 出 資 金	3,000	0.0	3,000	—	—	
(2) そ の 他 投 資 資 産	100,017	0.5	100,017	—	—	
II 流 動 資 産	2,140,992	11.6	2,003,421	137,570	6.9	
1 現 金 預 金	1,735,337	9.4	1,725,200	10,136	0.6	
2 未 収 金	405,512	2.2	278,125	127,387	45.8	
3 前 払 費 用	142	0.0	95	46	48.8	
負 債 及 び 資 本 負	18,422,475	100.0	18,563,380	△ 140,904	△ 0.8	
I 固 定 負 債	7,923,840	43.0	8,111,719	△ 187,879	△ 2.3	
1 企 業 債 権	4,479,896	24.3	4,687,718	△ 207,821	△ 4.4	
2 引 当 金	3,946,113	21.4	4,159,719	△ 213,605	△ 5.1	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	533,782	2.9	527,998	5,783	1.1	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	223,124	1.2	217,340	5,783	2.7	
(3) そ の 他 引 当 金	310,658	1.7	310,658	—	—	
(3) そ の 他 引 当 金	660	0.0	—	660	皆増	
II 流 動 負 債	704,844	3.8	720,227	△ 15,383	△ 2.1	
1 企 業 債 権	248,605	1.3	221,102	27,503	12.4	
2 未 払 金	362,426	2.0	435,862	△ 73,436	△ 16.8	*3 未払工事費の減
3 前 受 金	75,246	0.4	48,255	26,991	55.9	
4 預 り 金	3,927	0.0	832	3,094	371.5	
5 引 当 金	14,638	0.1	14,174	464	3.3	
(1) 賞 与 引 当 金	12,174	0.1	11,813	360	3.1	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	2,464	0.0	2,360	103	4.4	
III 繰 延 収 益	2,739,099	14.9	2,703,773	35,325	1.3	
1 長 期 前 受 金	10,754,356	58.4	10,627,942	126,414	1.2	
収 益 化 累 計 額	△ 8,017,174	△ 43.5	△ 7,926,086	△ 91,088	△ 1.1	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,917	0.0	1,917	—	—	
資 本	10,498,635	57.0	10,451,660	46,974	0.4	
I 資 本	8,282,043	45.0	8,282,043	—	—	
II 剰 余 金	2,216,591	12.0	2,169,617	46,974	2.2	
1 資 本 剰 余 金	971,893	5.3	971,893	—	—	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,995	0.1	13,995	—	—	
(2) 国 庫 補 助 金	44,667	0.2	44,667	—	—	
(3) 他 会 計 繰 入 金	4,102	0.0	4,102	—	—	
(4) 工 事 負 担 金	584,152	3.2	584,152	—	—	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	324,974	1.8	324,974	—	—	
2 利 益 剰 余 金	1,244,698	6.8	1,197,723	46,974	3.9	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	1,197,723	6.5	1,146,513	51,210	4.5	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	46,974	0.3	51,210	△ 4,235	△ 8.3	
(うち 当 年 度 純 利 益)	(46,974)	(0.3)	(51,210)	△ 4,235	△ 8.3	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、13,257,667千円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（特別利益を除く）で受け入れている。

第 5 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

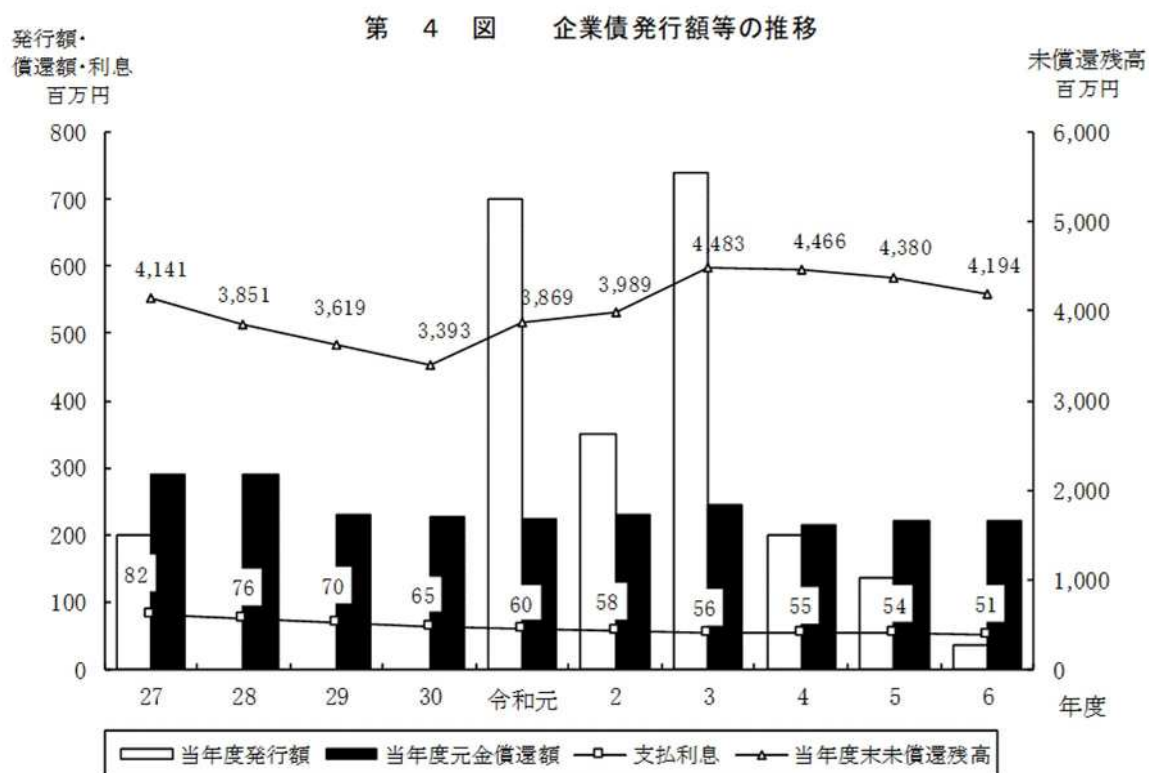
(単位 金額：千円)

項 目	令和6年度 補助金額	令和5年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収 入 科 目
1 児 童 手 当 繰 入 金	990	1,032	△ 42	児童手当のうち、3歳未満は 要支給額から児童1人当たり7 千円を除いた額(3歳以上から 中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)
合 計	990	1,032	△ 42		

(2) 企業債

最近の企業債の発行、償還状況を見ると、未発行の年度もあったため未償還残高は減少傾向にあった。令和元年度からは企業債を発行しており、未償還残高は増加に転じていたが、令和4年度以降は発行額の減少により、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位:百万円)

年 度	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
当 年 度 発 行 額	200	0	0	0	700	350	740	200	135	35
当 年 度 元 金 償 還 額	291	290	231	226	223	230	245	216	220	221
当 年 度 末 未 償 還 残 高	4,141	3,851	3,619	3,393	3,869	3,989	4,483	4,466	4,380	4,194
支 払 利 息	82	76	70	65	60	58	56	55	54	51

備考:支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により5億679万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により3億1,055万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により1億8,610万円減少した。

その結果、当年度の資金は1,013万円増加し、期末残高は17億3,533万円となっている。

第 6 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和6年度	令和5年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	506,795	376,395
小 計	557,568	430,561
当年度純利益（△純損失）	46,974	51,210
減価償却費	691,991	690,088
除却費	10,185	98,501
貸倒引当金の増減額	—	△ 681
退職給付引当金の増減額	5,783	16,695
賞与・法定福利費引当金の増減額	464	1,607
その他の引当金の増減額	660	△ 4,700
長期前受金戻入額	△ 106,325	△ 130,497
受取利息	△ 1,119	△ 170
支払利息及び企業債取扱諸費	51,891	54,336
破産更生債権等の増減額	—	681
未収金の増減額	△ 127,387	126,042
未払金の増減額	△ 73,436	△ 484,078
前払費用の増減額	△ 46	4
前受金の増減額	26,991	△ 22,376
預り金の増減額	3,094	80
消費税資本的収支調整額	27,914	50,427
特別利益	△ 68	△ 21,713
特別損失	0	5,101
小 計	△ 50,772	△ 54,166
利息及び配当金の受取額	1,119	170
利息の支払額	△ 51,891	△ 54,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,556	△ 581,631
有形固定資産の取得による支出	△ 465,997	△ 583,131
国庫補助金による収入	4,500	1,500
減量負担金による収入	150,941	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,102	△ 85,691
建設改良に充当する企業債の発行による収入	35,000	135,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 221,102	△ 220,691
IV 資金増加額	10,136	△ 290,928
V 資金期首残高	1,725,200	2,016,128
VI 資金期末残高	1,735,337	1,725,200

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	60(74工場)	1(1)	1.7	59(73工場)	0(0)	0.0
契 約 水 量 (日)	m ³	90,708	132	0.1	90,576	0	0.0
基 本 水 量 (年)	m ³	33,104,328	△ 46,488	△ 0.1	33,150,816	90,576	0.3
給 水 量 (年)	m ³	15,075,064	△ 239,129	△ 1.6	15,314,193	△ 225,301	△ 1.4
配 水 量 (年)	m ³	15,302,147	△ 347,355	△ 2.2	15,649,502	△ 153,038	△ 1.0
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	41,809	△ 949	△ 2.2	42,758	△ 537	△ 1.2
〔 1 日 最 大 配 水 量	m ³	66,340	4,080	6.6	62,260	11,870	23.6
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	99.0	0.0	0.0	99.0	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	39.4	△ 0.9	△ 2.2	40.3	△ 0.5	△ 1.2
施 設 最 大 利 用 率	%	62.6	3.9	6.6	58.7	11.2	23.6
職 員 数	人	22	0	0.0	22	1	4.8
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	20	0	0.0	20	1	5.3
〔 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100

令和6年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第2 審査の方法

定額運用基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、証書類と照合する等の方法により審査した。

第3 審査の期間

令和7年5月15日～8月4日

第4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため、条例に基づき設置されている。

この基金により運営されていた水洗化費用貸付制度は令和5年度末に廃止され、基金の運用状況は第1表のとおりである。

令和6年度は水洗化費用貸付金3万円の返還を受け、現金預金3万円を積立基金に振り替えたため、当年度末における基金在高は、貸付金137万円となった。

第1表 下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

（単位 金額：千円）

項 目	5年度末 現在高	当年度中の運用状況		当年度中の 処分額	6年度末 現在高
		増 加	減 少		
現金預金	-	36	-	36	-
貸付金	1,411	-	36	-	1,375
合 計	1,411	36	36	36	1,375

備考：表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。